



統合レポート 2015
ESG 詳細版

「統合レポート 2015」(ESG 詳細版) 目次

CSRに関する情報開示	2	社会とともに	53
社長メッセージ	3	重要課題（環境） 地球環境保全への取り組み	60
KDDIのCSR	5	環境マネジメント	61
ステークホルダーエンゲージメント	7	サプライチェーンへの働きかけ	70
4つのCSR重要課題	9	低炭素社会	72
社外からの評価	11	循環型社会	74
CSR目標・実績・課題	12	生物多様性	76
重要課題（社会） 安心・安全な情報通信社会の実現	14	環境負荷低減に向けた技術開発	78
重要課題（社会） 多様な人財の育成による活力ある企業の実現	16	エンゲージメント・ハイライト	79
安心・安全のために	17	重要課題（ガバナンス） 安定した情報通信サービスの提供	80
誰もが安心・安全な製品・サービスの提供	19	コーポレート・ガバナンス	81
安心・安全に向けた社会とのコミュニケーション	25	コンプライアンス	86
お客さまとともに	27	リスクマネジメント／内部統制	88
人権の尊重	30	サービス品質の管理	93
ダイバーシティ&インクルージョン	31	通信品質向上のための技術開発	98
多様な働き方の推進	35	災害時に備えた取り組み	99
労働関係構築および職場環境の改善	37		
労働安全衛生	39	GRI対照表	102
人財育成	42	第三者意見	115
雇用データ	45	スコープ3 温室効果ガス排出量検証報告書	117
お取引先・株主さまとともに	50		

CSRに関する情報開示

CSRの情報開示の考え方

KDDIは、財務情報および非財務情報の開示ツールとして、「統合レポート」を発行しています。財務情報を中心とした通常版「統合レポート」に加え、環境・社会側面の非財務情報を拡充した「統合レポート」(ESG詳細版)を、PDF(日本語・英語)にて発行しています。

「統合レポート」(ESG詳細版)では、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」(G4)を報告の参考にし、かつKDDIの価値創造に対する理解促進に資するとの判断した情報を拡充しています。さらに、より広範なステークホルダーに向けてKDDIからのメッセージをお届けするため、「特集2015」をCSRサイトに日本語・英語で公開しています。今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSRの取り組みを推進していきます。

報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の事業活動を対象としています。一部、2014年3月以前、2015年4月以降の取り組みについても報告しています。

報告対象範囲

KDDIおよびグループ147社の事業活動を範囲としていますが、売上高の連単倍率は1.2倍程度であることから、KDDI単体を中心に報告しています。

発行時期

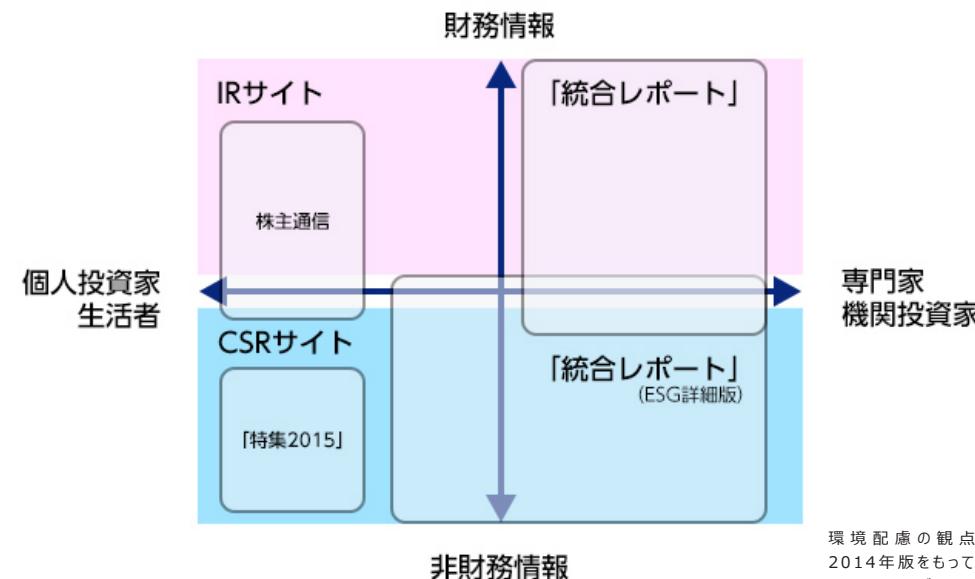
「統合レポート」(ESG詳細版)および「特集2015」
(CSRサイトおよびPDF版)
2015年8月(次回予定 2016年8月、前回発行2014年7月)

参照したガイドライン

- ・GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
- ・SASB (SUSTAINABILITY ACCOUNTING STANDARDS BOARD)
(Telecommunications)
- ・IIRC (International Integrated Reporting Council)
- ・ISO26000 : 2010「社会的責任に関する手引」
- ・JISZ26000 : 2012「社会的責任に関する手引」のJIS規格
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

お問い合わせ先

KDDI株式会社
総務・人事本部 総務部 CSR・環境推進室
E-mail: csr@kddi.com
〒102-8460
東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号



環境配慮の観点から、冊子版は2014年版をもって廃止し、ウェブサイト上で電子データ(PDFファイル)での公開方法に変更しています。

社長メッセージ

「KDDIフィロソフィ」を実践し、
豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します。



CSR経営の原点が「KDDIフィロソフィ」です

KDDIは、「KDDIフィロソフィ」の実践を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまから愛され、信頼される企業を目指しています。KDDIには、社会インフラを担う通信事業者として、24時間365日いかなる状況でも、安定したサービスを提供する重要な社会的使命があります。通信事業は、電波など国民共有の貴重な財産をお借りすることで成り立っているだけに、社会が抱えるさまざまな課題に対しても、高い志を持って、貢献していく社会的責任があると認識しています。このような企業としての姿勢、社員の持つべき考え方をまとめたものが「KDDIフィロソフィ」であり、そこにCSR経営の原点があると私は考えています。

お客様の声に耳を傾け、ともに創り出す

安定した通信サービスを提供し、社会への責任を果たすことは私たちの事業の基本です。皆さまから選ばれる企業になるためには、さらにその上を目指さなければなりません。それこそが「お客様の期待を超える感動をお届けすること」であり、企業理念に掲げるコミットメントです。お客様が何を必要とされているのか謙虚に耳を傾け、何にお困りなのかを先読みできなければ、お客様の期待を超えられないばかりか、かえって失望させてしまう可能性があります。

私たちは、事業を支えてくださっているお客様、パートナー企業さま、株主の皆さま、地域社会や行政機関など多岐にわたるステークホルダーの皆さまと積極的な対話をを行うことで、あらゆる分野における課題に取り組んでいます。その上で事業を通じた貢献を考え、さらに新しい社会的価値を生み出す「共創」を目指しています。

我々ならではのイノベーションをもたらす

当社の成長戦略である「3M戦略」^(注)を加速させ、皆さまの生活・暮らしに関わるさまざまな領域に、我々ならではのイノベーションを起こし、社会課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。また、これまで培ってきたノウハウを用いて、世界のそれぞれの国・地域の文化や社会・経済の状況にあわせた通信関連事業を開拓することにより、新興国を中心に、豊かなコミュニケーション社会の創造に貢献していきます。

社長メッセージ

個性あふれる人財が、これからのKDDIを創る

社会のニーズや価値観が多様化しているなかで、新しい価値を創造し続けていくためには、企業自身が多様性を有することが必要です。私たちは、ダイバーシティ＆インクルージョンの考え方のもと、性別、年齢、国籍、言語、障がいの有無などにとらわれず、あらゆる従業員の個性や力を組織に活かしていくための取り組みを進めています。特に女性の活躍に力を入れており、女性活躍を推進している企業に与えられる「なでしこ銘柄」に2012年度から3年連続で選定されるなど、社会からのご評価もいただいています。

今後も、多様な人財が対等に関わり合いながら活躍する、活力ある企業の実現を目指して取り組みを深化させていきます。

注 KDDIは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の3つの頭文字からなる「3M戦略」を推進しています。スマートフォンやタブレット端末などお好みのデバイスで、つながりやすい、最適なネットワークを介し、魅力的で多彩なサービスやコンテンツをシームレスにご利用いただける通信環境をお届けします。

KDDIのCSR

| 方針 | KDDIのCSRの考え方

企業理念“豊かなコミュニケーション社会の発展”に貢献していくために、KDDIは社会インフラを担う通信事業者として、24時間365日いかなる状況でも、安定したサービスを提供する重要な社会的使命があります。

そして、この使命を遂行するための軸としてCSRがあると考えています。また通信事業は、電波など国民共有の貴重な財産をお借りすることで成り立っているだけに、社会が抱えるさまざまな課題に対しても、高い志を持って、自ら貢献していく社会的責任があると認識しています。このような企業としての姿勢、社員の持つべき考え方を「KDDIフィロソフィ」のなかに明示しています。

「KDDIフィロソフィ」

「KDDIフィロソフィ」とは、企業理念の実現のために、社員が持つべき考え方、価値観、行動規範を示したもので、通信事業を本業としているKDDIだからこそ大事にしなければならないKDDIらしさやKDDIのあるべき姿が随所に盛り込まれています。「KDDIフィロソフィ」の実践を通じて、すべてのステークホルダーの皆さんから愛され、信頼される企業を目指しています。

企業理念

KDDIグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
お客様の期待を超える感動をお届けすることにより、
豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します。

KDDI フィロソフィ

<p>第1章 目指す姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つなぐのは思い、 つなぐのは笑顔 ・眞のグローバル化へ ・365日、守るのが使命 ・お客さま第一に考える 	<p>第4章 行動の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・驚きを超え、 感動をお客さまに届ける ・夢を描き、追い続ける ・一人ひとりがKDDI ・ダイバーシティが基本
<p>第2章 経営の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会への責任を果たす ・事業の目的、意義を明確にする ・公明正大に利益を追求する ・ガラス張りで経営する 	<ul style="list-style-type: none"> ・売上を最大に、経費を最小に ・筋肉質の経営に徹する ・リアルタイムで経営する
<p>第3章 仕事の流儀</p> <p>高い志を抱き、具体的な目標を立てる。絶対に達成するという強烈な願望を持ち、成功するまであきらめずにやり抜く。そして、達成した喜びを分かち合う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・常に創造的な仕事をする ・どんな仕事も地道に一歩一歩、 たゆまぬ努力を続ける ・本気、本音でぶつかる ・スピード感をもって決断し 行動する ・一丸となってやり抜く ・目線を上げる ・外を見て内を知る ・チャレンジ精神を持つ
<p>第5章 人生の方程式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人生・仕事の結果=考え方×熟練×能力 ・人間として何が正しいかで判断する ・利他の心で考える ・感謝の気持ちを持つ ・常に謙虚に素直な心で ・常に明るく前向きに取り組む 	

KDDIのCSR

| 課題の認識 |

KDDIの事業活動と社会的責任

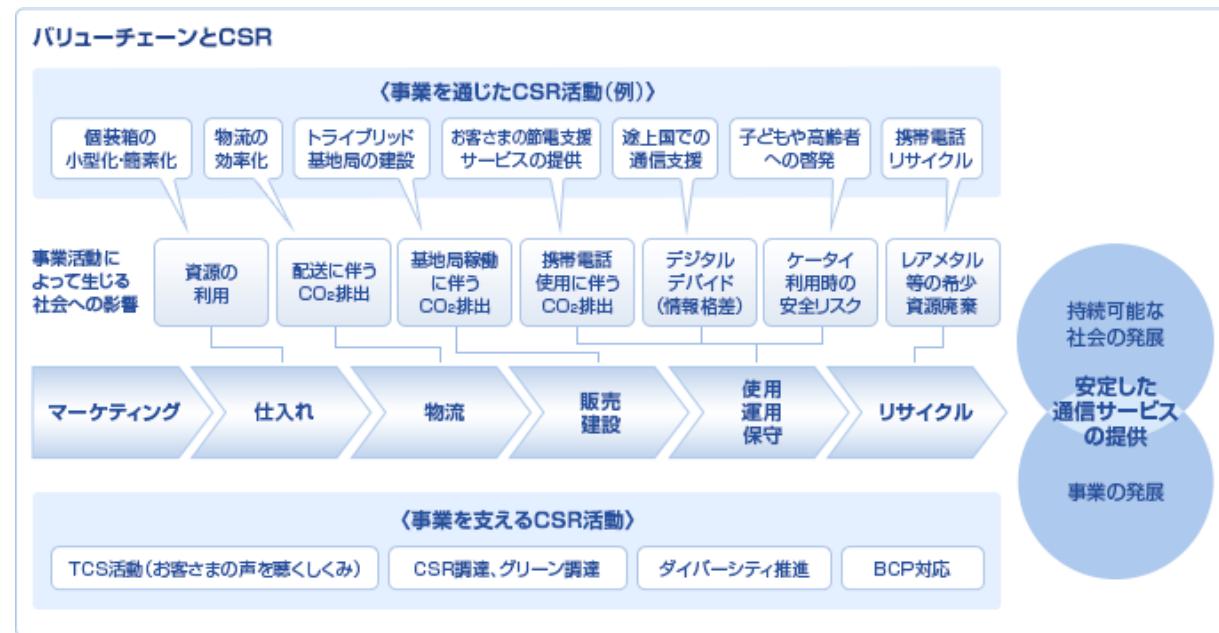
安定した通信サービスを提供する、それが私たちの事業の基本です。そのサービスの提供を支えるKDDIのCSR活動として、TCS（お客さまの声を聴く仕組み）などをはじめとしたステークホルダーエンゲージメント、CSR調達、ダイバーシティの推進、事業継続計画（BCP）対応などがあります。これら基盤となるCSR活動とともに、事業活動によって生じる社会への影響を自社のバリューチェーンに則して認識していくことが、KDDIの社会的責任としてますます重要になると考えます。

バリューチェーンの各段階において発生する、デジタルデバイド（情報格差）、携帯電話やインターネットに関する犯罪、環境負荷といった、社会的な課題の数々をリスクとしてとらえ、その課題解決に向けた事業を通じてさまざまなCSR活動を開拓しています。事業を支えるCSR活動と事業を通じたCSR活動を推進していくことで、KDDIは「事業の発展」と「持続可能な社会の発展」を両立していきます。

| マネジメント | CSRの推進

KDDIは、2005年10月に総務部内にCSR推進室（現：CSR・環境推進室）を設置し、客観的な視点で全社のCSR活動を推進する体制を整えました。若年層の携帯電話によるトラブルを回避する安心・安全講座の実施、シニアに対するデジタルデバイドの解消、投資家に対するCSR活動の説明、社内研修等を通じた社員へのCSR活動の啓発、社員がボランティア活動に参加しやすい環境整備、東北復興支援活動など、あらゆるステークホルダーに対する活動を実施しています。

ダイバーシティの推進に関しては、2008年4月、人事部内



にダイバーシティ推進室を設置し、女性や障がい者社員等の活躍推進および多様な働き方の推進に向け、全社的な取り組みを行っています。

また、「KDDI環境委員会」では、KDDIおよびグループ会社の環境保全活動に関わる方針ならびに計画などに関する事項について協議する推進体制を確立しています。

さらに、2015年度内に「KDDI・CSR環境委員会（仮称）」を確立し、KDDIおよびグループ会社の「人権」「労働安全衛生」「環境」「腐敗防止」などをテーマに、経営層へCSRの最新動向を報告・協議する体制を整えます。

調達体制としては、「KDDI CSR調達方針」および「グリーン調達方針」等にもとづいた調達活動を実施しています。

ステークホルダーエンゲージメント

| 方針 | ともに創り出す社会へ

KDDIは、お客さま、株主さま、お取引先さま、社員とその家族、地域社会など、KDDIを支えていただいているすべてのステークホルダーの皆さまとの対話を尊重します。そしてステークホルダーの皆さまとの共創を積み重ね、社会的課題に積極的に取り組み、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献していきます。

| 体制 |

KDDIのステークホルダーと主な対話方法

KDDIは、すべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、それぞれの「ご満足」実現を目指してさまざまな活動を行っています。またGRI（G4）、SASB、IIRC、ISO26000等のCSRの国際規格や、投資家からのヒアリング項目をチェックリストとして使用し、現状分析および課題に対する対処方針を策定し実施しています。

サービスご利用者（主な窓口：お客さまセンター）

2015年3月末現在、KDDIには、約4,348万のauのお客さまがいらっしゃいます。こうしたお客さまのご意見・ご要望はもちろん、SNSやツイッター等によせられるご意見・ご要望等にも対応し、ステークホルダーの社会課題を抽出し、KDDI研究所をはじめとした各部門にフィードバックすることで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。

株主・投資家（主な窓口：IR室）

2014年度は、投資家との個別ミーティングを949回実施しました。また2015年6月17日開催の株主総会には、574名の株主さまがご出席されました。

地域社会（主な窓口：CSR・環境推進室）

2014年度は、「KDDIケータイ教室」を通じて約57万人の小学生、中学生、高校生、保護者・教職員の方々、約3,600人のシニアの方へ無料講座を実施しました。

NPO・NGO

（主な窓口：CSR・環境推進室、各総支社）

2014年度は、全国の拠点で行政機関やNPO・NGOと協働して、森林保全活動や希少な生物が生息する海岸清掃活動など、多種多様な環境保全活動を実施しました。

行政機関（主な窓口：渉外部）

2014年度は、ICT基盤を担う電気通信事業の在り方について、政策の具体的方向性を提示することを目的とした、総務省情報通信審議会「2020-ICT基盤政策特別部会」、消費者保護ルールの見直し・充実等を検討する、総務省「ICTサービス安心・安全研究会」などに参加しました。

社員・家族（主な窓口：総務部）

2014年度は、経営層と従業員の交流の場として、「KDDIスポーツフェスティバル」を開催し、約2,200名の従業員とその家族が参加しました。

お取引先（主な窓口：購買管理部）

2014年度は、サプライチェーン全体のリスクの把握・マネジメントの強化を図るため、お取引先さまに対しCSR調達アンケートを実施し、72%から回答を得ることができました。

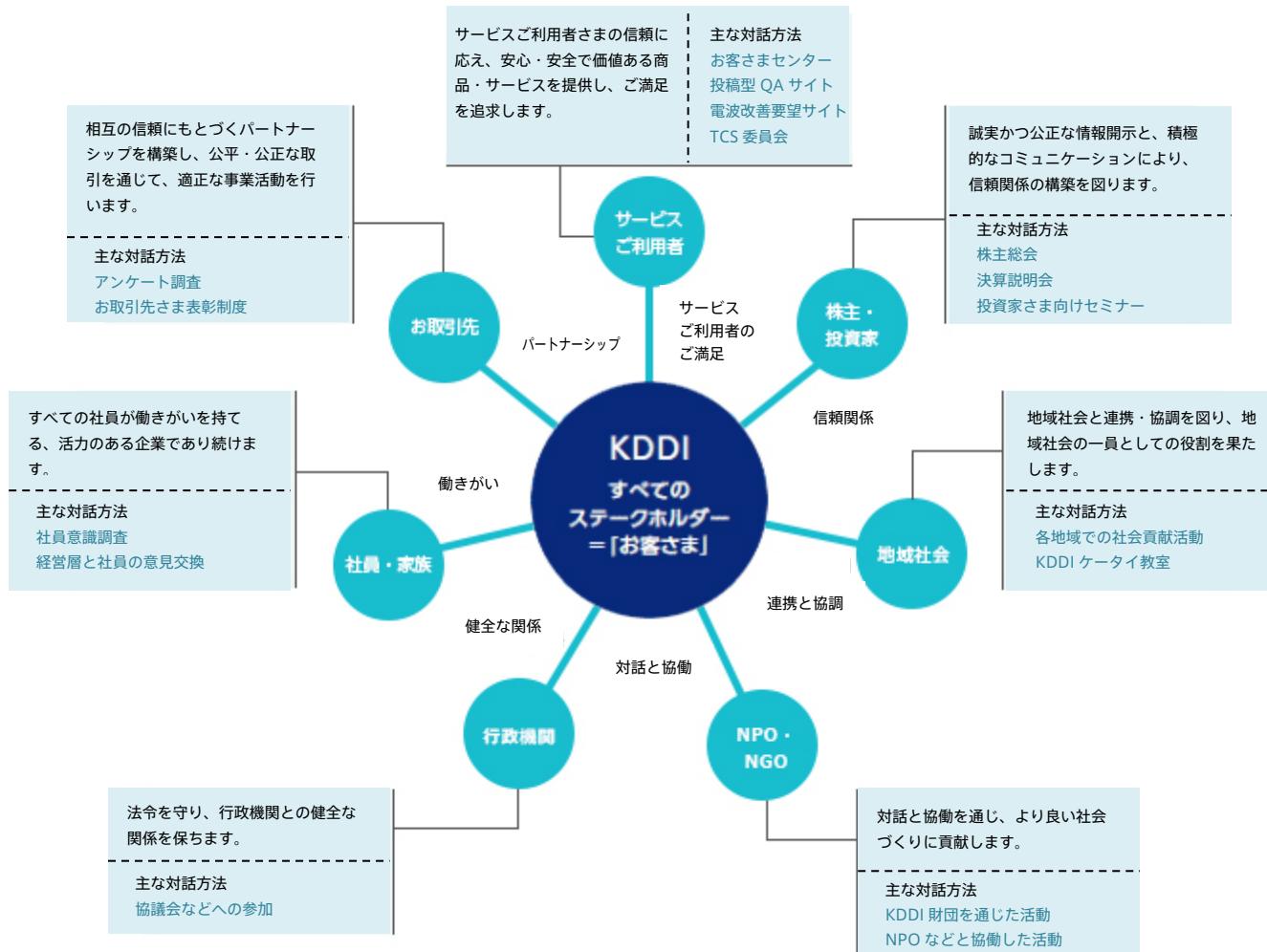
| 取り組み |

ダイアログの実施およびイニシアチブへの参画

KDDIは2008年度から「4つのCSR重要課題」に取り組むなかで、有識者の方々とのダイアログを通じてさまざまな活動へ助言などをいただいています。2014年度は、KDDIにおけるスコープ3算出結果の活用方法についてステークホルダーダイアログを実施しました。また経済人コード会議日本委員会と国際連合「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題」に関するワーキンググループが主催する「CSRリスクマネジメントに関する国際会議」に参加しました。

□ ダイアログ・アーカイブ

ステークホルダーエンゲージメント



4つのCSR重要課題

KDDIのCSR重要課題

KDDIは重点的な取り組みとして、4つのCSR重要課題を定めました。

事業活動に関わるさまざまな課題のなかから、社会的な関心が高く、かつKDDIが社会とともに持続的成長を目指すための課題を定めています。



| 重要課題 社会 |

安心・安全な情報通信社会の実現

子どもたちが携帯電話やスマートフォンをきっかけに、トラブルに巻き込まれることが社会問題化しています。KDDIは、子どもたちの「情報リテラシー」を向上させる活動「KDDIケータイ教室」の実施や有害情報を遮断するフィルタリングの普及を行うなど、安心・安全な情報通信社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを展開しています。またシニアに対するデジタルデバイド解消に向けた取り組みも強化しています。

主要なKPI

KDDIケータイ教室	2014年度目標	2014年度実績
ジュニア向け講座満足度	90点	91.6点
シニア向け講座理解度	80%	82.7%



| 重要課題 社会 |

多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ダイバーシティ推進を持続的な企業成長のための経営戦略のひとつとらえています。社員の個性を尊重し、画一的な「型」にはまるこを強要せず、外的の違い、内面の違い、会社組織における違いなどを認め合い、個人の能力を発揮できる組織・環境づくりを目指しています。ダイバー

シティ推進は、「KDDIフィロソフィ」第1章目指す姿「ダイバーシティが基本」を実践することです。

主要なKPI

	2015年度目標	2014年度実績
女性ライン長	90名 (7%)	74名 (5.7%)



| 重要課題 環境 |

地球環境保全への取り組み

地球環境保全は人類共通の課題であり、長期的に取り組んでいくことが必要です。KDDIでは5ヵ年ごとに中期環境保全計画を策定し、現在進行中の計画では「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」に向けて取り組んでいます。これらを実現するため、自社の環境負荷低減のほか、社会の環境負荷低減に寄与するICTサービスの提供、お客さま・社員等と取り組むさまざまな環境保全活動を推進しています。

主要なKPI

	2016年度目標	2014年度実績
電力消費量 (省エネ対策を講じない場合との比較)	30%抑制	目標達成ペースで進捗中
加入者あたりの電力消費量 (2011年度比)	15%削減	31.9%削減
トライブリッド基地局設置数	100局 (2012年度目標)	2013年3月末に達成済
撤去通信設備のゼロエミッション徹底 (※最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。)	最終処分率 1%以下	最終処分率 0.4%
使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率	99.8%以上	99.8%
自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率	90%以上	87.5%

4つのCSR重要課題



| 重要課題 ガバナンス | 安定した情報通信サービスの提供

ICTは、社会にとって欠くことのできないライフラインです。KDDIの事業を通じた最大の責務は、お客さまに情報通信サービスを安定的に提供することです。そのため、自然災害や設備故障によるネットワーク障害を可能な限り回避し、常に品質の高い情報通信サービスを24時間365日提供できるよう努めています。

主要なKPI

	2014年度 目標	2014年度 実績
災害対策訓練において抽出された課題改善率	100%	100%

| 取り組み | CSR重要課題特定のプロセス

KDDIは、自社を取り巻く社会的課題についてエンゲージメントを実施しました。ステークホルダーの皆さん、有識者の方々との対話の結果、多くの課題のなかからKDDIが注力して取り組むべき課題を4つに特定。社会の関心、およびKDDIの持続的成長のための課題、双方に重要度が高い4つのテーマです。その後CSR・環境に関する委員会で重要課題が採択されています。

また、社長を含めた経営層と有識者の方々とのあいだでもダイアログを実施。多くの意見をいただき検討した結果、重要課題の継続を社長が決定しました。

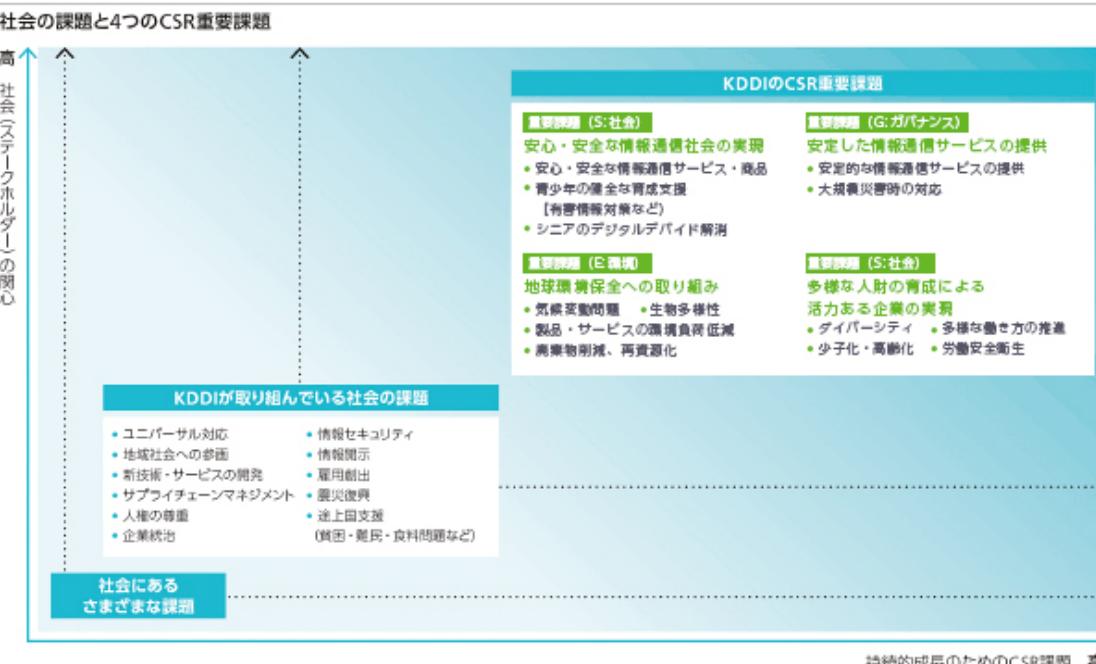
4つの重要課題における、より具体的な取り組み事項については、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートинг・ガイドライン第4版」、ISO26000、SASB (SUSTAINABILITY ACCOUNTING STANDARDS BOARD) (Telecommunications) 等をチェック項目として活用し、当社の活動に反映させています。

| 取り組み | 推進活動

4つの重要課題推進は、KDDI CSR・環境推進室を中心となって啓発を行っています。

重要課題の対象範囲は、KDDIおよびグループ147社としています。

また、お取引先とは2014年2月に施行した「KDDI CSR調達方針」を通じて、課題の共有を図っています。さらに、ダイアログをはじめとして、ステークホルダーと積極的な対話をを行い、そのなかでいただいたご意見やご指摘を今後のCSR活動の推進に反映させています。



社外からの評価

「なでしこ銘柄」に3年連続で選定

KDDIは、2015年度に向けて女性登用の具体的な数値目標を掲げ、女性リーダーの育成・登用に努めています。また柔軟な働き方推進のため、仕事と家庭の両立を積極的にサポートしています。

これらの取り組みが評価され、積極的に女性活躍推進に取り組む上場企業を選定する「平成26年度なでしこ銘柄」として、平成24年度、平成25年度に続き3年連続で選定されました。

「なでしこ銘柄」は、女性活躍推進に積極的に取り組む企業を魅力ある銘柄として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定・紹介する事業で、平成24年度から実施されています。

今後も引き続き女性活躍推進の取り組みを継続し、女性の視点を経営に活かすことでお客さまの満足度向上を図っていきます。



「DBJ環境格付」で通信業界初の最高ランク

KDDIは、株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)の「DBJ環境格付」において、通信事業者としては初となる最高ランクを取得しました。

この格付は、環境経営全般、エコプロダクツや3Rなどの事業関連、地球温暖化対策や化学物質管理などのパフォーマンス関連といった項目において、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定しています。今回は以下の取り組みが評価されました。

- ・設備機器導入基準の策定、運用時省エネ技術の活用、通信設備とネットワークの省電力化に向けた研究開発
- ・LTE基盤強化対策本部設置による、全社一体の機能安全確立への取り組み、災害時の事業継続体制強化
- ・「4つのCSR重要課題」を特定し、ステークホルダーとの対話を重ねながら継続的に改善を図っていること

このような評価を受けて調達した資金をもとに、環境に配慮した通信ネットワーク設備への投資に充てていきます。



ロゴマーク：商標登録第5019031号
「DBJ環境格付」：商標登録第5019032号

MS-SRIの構成銘柄として採用

KDDIは、国内初の社会的責任投資株価指数であるMS-SRIの構成銘柄に採用されています。(2015年1月現在)



MS-SRIは、モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指數化したものです。

「ETHIBEL EXCELLENCE」に採用

KDDIは、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体フォーラム・エティベルの「ETHIBEL EXCELLENCE」に採用されています。フォーラム・エティベルは、CSRの観点から高いパフォーマンスを示している企業を採用しています。(2015年3月現在)



「Euronext Vigeo World 120 indices」の銘柄に採用

KDDIは、持続可能性評価指標「Euronext Vigeo World 120 indices」の構成銘柄に採用されています。(2015年5月現在)



この銘柄は、世界最大の証券取引グループNYSE Euronextと、企業の社会的責任の実績評価を手がけるVigeoによる評価指標です。

東京証券取引所の「ESG銘柄」に選定

KDDIは、2012年度、東京証券取引所が公表したESG(環境・社会・ガバナンス)に関する優れた企業として「ESG銘柄」に選定されました。

注 東京証券取引所の「ESG銘柄」選定は2012年度のみ実施されています。

CSR目標・実績・課題

2014年度のCSR目標・実績・課題

2014年度の主な目標と実績、および2015年度の主な課題とその対策案を報告します。

〈評価基準〉

A+：課題に対し大幅な成果が得られた

A：一定の成果が得られた

B：取り組みを行ったが、成果を得るにいたらなかった

C：取り組めなかつた

	2014年度			2015年度	
	目標	主な実績	評価	主な課題と対策	
環境	第3期中期環境保全計画の遂行	・2016年度の目標に対しては、一般廃棄物のマテリアルリサイクル率向上を除き、電力消費量、加入者あたりの電力消費量、撤去通信設備のゼロエミッション、使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率など、すべての項目が目標値を達成するベースで進捗	A+	課題：KPI（中期環境保全計画）の達成に向けた取り組みおよび2017年度以降の中期計画の検討等 対策：第3期中期環境保全計画の遂行（サプライチェーンへの働きかけの強化）	
	サプライチェーンの課題把握	・スコープ3全15項目での対応（2012年度、2013年度分について全15項目で算定、検証）	A+	課題：スコープ3対応の強化 対策：2014年度スコープ3全項目の算出、3ヵ年の傾向把握による今後の削減施策の検討	
	生物多様性保全の推進	・全国各地における環境保全活動の推進	A	課題：生物多様性保全の新たな取り組み 対策：所有地における絶滅危惧種調査	
	環境コミュニケーションの強化	・全社員必須のeラーニングとして、「KDDIを取り巻く環境法規制」を実施（年1回） ・有識者とのステークホルダーエンゲージメントの実施（環境）	A	課題：環境コミュニケーションの強化 対策：有識者とのステークホルダーエンゲージメントの継続実施（環境）	
社会	ダイバーシティのさらなる推進（女性管理職・数値目標の達成）	・2014年度末、女性リーダーの育成・登用進捗率（女性ライン長74名、女性ライン長比率5.7%） ・障がい者に対するIT教育の実施、LGBTに関する継続した教育活動	A	課題：ダイバーシティのさらなる推進 対策：2015年度末 女性管理職・数値目標の達成（KPI：女性ライン長90名、ライン長比率7%の達成） 対策：障がい者に対するIT教育およびLGBT教育の継続活動	
	社会対話および職場環境の改善	・労働組合との対話（年間合計18回） ・メンタルヘルスケアの推進 ・全社員への意識調査実施（課題の抽出と改善） ・開発途上国での安全衛生の確保	A+	課題：社会対話および職場環境のさらなる改善 対策：ステークホルダーとの対話を通じた改善活動の推進	
	協業による被災地支援の拡充	・東日本大震災被災地支援 (社員ボランティアによるタブレット教室の実施、大槌湾ほたて養殖組合へのIT教育支援など) ・「復興支援室」の活動（各自治体への社員の派遣） ・KDDI復興支援マルシェ（物販）の開催（福島県、宮城県）	A+	課題：被災地のニーズを汲み取った継続した支援活動の実施 対策：復興支援室による支援活動 対策：IT活用による被災地支援の拡充 対策：KDDI復興支援マルシェ（物販）の開催（岩手県）	
	地域コミュニティとの関係強化による新たな社会的価値の創出	・「+αプロジェクト」活用による社員の地域社会貢献活動の拡充（2014年度は過去最高のポイント数と寄付額を達成） ・中学生、高校生へのキャリア教育の実施（計8回）	A+	課題：社員ボランティア活動のさらなる活性化による地域コミュニティとの関係強化 対策：社員の社会貢献活動（+αポイント）の最高値の更新	
	ICTを活用した国際社会の持続的発展への貢献	・ベンチャー企業へのサポートサービス提供 ・KDDI財団による開発途上国へのデジタルデバイド解消支援、技術力の提供など	A	課題：ICTを活用した国際社会の持続的発展への継続した貢献 対策：ベンチャー企業のサポート範囲の拡大 対策：KDDIグループによるデジタルデバイド解消支援、技術力の提供	
	「KDDIケータイ教室」の品質向上	・安心・安全講座 2014年度3,283回の実施、参加者約57万人（前年度比3%増） ・学校のニーズに一層細かく対応できるプログラムに改訂	A+	課題：「KDDIケータイ教室」の品質のさらなる向上 対策：最新の社会課題に対応した教材制作、提供	
	シニア世代向けた使い方サポート拡充	・おむね70歳未満の方を対象としたシニア向け講座の実施（年間200回、参加者約3,600人） ・KDDI初シニア向けスマートフォンの発売 ・振り込め詐欺対策の啓発活動	A	課題：デジタルデバイド（シニア）の解消 対策：シニア向けタブレット教室の開設	課題：振り込め詐欺対策への対応強化 対策：商品の開発

CSR目標・実績・課題

	2014年度			2015年度	
	目標	主な実績	評価	主な課題と対策	
ガバナンス	CSR活動推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDI CSR調達方針にもとづく購買活動の推進 (CSR調達アンケートの実施、アンケート回答率72%) ・社内報（年5回）およびeラーニング（年20回）による全社員への教育実施 	A+	<p>課題：社外のCSR活動の推進 対策：KDDI CSR調達方針にもとづく購買活動の推進（CSR調達アンケート回答率のさらなる向上）</p> <p>課題：社内のCSR活動の推進 対策：CSR活動推進体制の強化（経営層および全社員への継続した教育活動の実施）</p>	
	大規模災害対策のさらなる強化	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP対策訓練（全役員参加）の実施（年2回） ・防衛省との「災害協定」締結 ・公開訓練を含む災害対策訓練による検証と体制の改善 ・船上基地局の実証実験など、陸上の被災状況に影響されない災害対策の拡充 ・災害に強いインフラ設備の導入（データセンター等） 	A+	<p>課題：24時間365日、大規模災害時においても、継続して安定した通信サービスを提供すること 対策：全役員参加のBCP対策訓練を2回実施し、さらなる課題の抽出および対策を図る 対策：ステークホルダーとの協業による実証実験の継続実施 対策：自社インフラ設備の災害対策強化</p>	
	お客さまのご要望に対応するネットワーク品質の向上と安定した情報通信サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・VoLTEサービスの開始および同サービスに対応した端末の発売 ・「エリア品質情報送信機能」分析による電波状況の改善 	A+	<p>課題：お客さまのご要望に対応するネットワーク品質の向上と安定した情報通信サービスの提供 対策：経営層を含んだ委員会を通じ、今後も継続的にステークホルダーの声をサービスへ反映させる</p>	
	信頼性の高いネットワークと通信品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・通信障害発生による重大事故再発防止のための対策・体制整備の推進 	A	<p>課題：信頼性の高いネットワークと通信品質の向上 対策：通信障害を防止する社内体制の整備と実行</p>	
	社内コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「KDDIフィロソフィ」の浸透 (2014年度全社員向け勉強会回数 833回、参加延べ人数 36,953名) ・第2回KDDIスポーツフェスティバル開催（経営層、従業員とその家族約2,200名が参加） ・「社長賞」「MVP賞」「業務品質向上賞」等の表彰式の開催 	A+	<p>課題：社内コミュニケーションの強化 対策：「KDDIフィロソフィ」の継続した浸透活動 対策：第3回KDDIスポーツフェスティバルの開催</p>	
	情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」にもとづく、KDDIグループ会社の監査実施 ・eラーニングによる全社員への教育実施 	A	<p>課題：情報セキュリティの強化 対策：情報セキュリティマネジメントのPDCA実施 対策：継続した情報発信、社員への啓発活動</p>	
	リスクマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境を踏まえた重要リスクの低減・業務改善支援、内部監査の実施 	A	<p>課題：リスクマネジメントの推進 対策：継続した内容の見直し</p>	
	コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDIグループ全体における企業倫理委員会の定期開催 ・コンプライアンスに関する集合研修・eラーニングの実施 ・「KDDIフィロソフィ」勉強会開催によるガバナンス強化 	A	<p>課題：コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の推進・強化 対策：企業倫理委員会の体制強化および内容の拡充</p>	



重要課題（社会）

安心・安全な情報通信社会の実現

KDDIのアプローチ

●社会課題の認識

携帯電話やスマートフォンなどICTの急速な普及にともない、社会の利便性が高まる一方、それらを通じて子どもたちがトラブルに巻き込まれたり、高齢者のデジタルデバイド（情報格差）が拡大するなど、課題が存続しています。また、小・中学校の新学習指導要領（文部科学省）において、情報モラルを身に付けることを新たに明記するなど、情報モラル教育へのニーズが高まっています。

●KDDIのリスクと機会

- ・KDDIが提供するサービスや製品を通じ、社会的弱者だけでなく幅広いお客さまが、携帯電話やスマートフォン、インターネットを介しての犯罪やトラブルに巻き込まれるといった、社会的・経済的风险が想定されます。
- ・子どもたちが安心・安全に、また高齢者が快適にスマートフォンを利用できるよう、さまざまな機能を搭載した端末やサービスを提供することで、新たな需要を創出しています。

●KDDIのマネジメント

KDDIは、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図れるよう「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定。「KDDIケータイ教室」の活動を通じて、子どもたちや高齢者が安心・安全に携帯電話やスマートフォンを利用していただけるよう、リテラシーを高めてもらうための啓発活動を実施しています。受講者の満足度、理解度を主要指標として設定し、講座品質の向上に努めています。また、顧客情報保護に関しては「プライバシーポリシー」を施行し運用しています。

＞方針

- ・[青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針](#)
- ・[プライバシーポリシー](#)

●主要指標（KPI）

KDDIケータイ教室	2014年度目標	2014年度実績
ジュニア向け講座満足度	90点	91.6点
シニア向け講座理解度	80%	82.7%

重要課題

安心・安全な情報通信社会の実現

「KDDIケータイ教室」を活用した社会課題の解決



2014年度活動ハイライト

子どもから高齢の方まで幅広いお客さまの安心・安全なコミュニケーションのために、2014年度は「KDDIケータイ教室」のプログラムのリニューアルを行い、最新の動向を踏まえた講座の実施に努めました。製品においては、初のジュニア向けスマートフォン「miraie」(ミライエ)と、シニア向けスマートフォン「BASIO」(ベイシオ)を発売し、子どもや高齢者でも使いやすい、安心できる製品の提供に努めました。プライバシー保護の徹底として、利用者の承諾なく、利用者情報が外部に送信されないアプリケーションを提供しました。



miraie (ミライエ)

●今後の課題

- ・トラブルの多様化にもつなうプログラムの見直し
- ・シニア向けタブレット教室（新しいニーズへの対応）
- ・プライバシー保護、データセキュリティを最優先した製品やサービスの提供



重要課題（社会）

多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIのアプローチ

●社会課題の認識

世界的にみれば、女性の政治や労働への進出は大幅に進んでおり、男女間の格差は確実に縮まっています。この世界的な動向に比べると、日本は女性の社会進出についていまだ後進国であるといえます。

●KDDIのリスクと機会

- ・女性の社会進出に関し、国内水準による考え方方に依拠するだけでは、グローバルに事業を展開し、持続的に成長していく上で、機会均等やディーセンターワークなどの労働慣行の側面、社会からの評価においてリスクが高まります。
- ・KDDIは、女性の経営参加を持続可能な企業の要件、経営戦略のひとつとしてとらえ直し、世界を視野に入れたダイバーシティの推進を加速させます。また、社内における女性の活躍によって異なる価値観が有機的に機能し、多様な働き方の浸透、障がい者社員の活躍といった広がりをみせる組織づくりを進めます。

●KDDIのマネジメント

KDDIは、「KDDIフィロソフィ」の「目指す姿」として「ダイバーシティが基本」と謳っています。2008年には「ダイバーシティ推進室」を設置、2015年度には女性ライン長の比率を7%にするという目標を掲げています。

> 方針

- ・[KDDIフィロソフィ](#)
- ・[KDDI行動指針](#)

●主要指標（KPI）

	2015年度 目標	2014年度 実績
女性ライン長	90名 (7%)	74名 (5.7%)

2014年度活動ハイライト

女性の活躍を積極的に推進する取り組みが評価され、2012年度、2013年度に引き続き3年連続で「なでしこ銘柄」に選定、また「2015 J-Winダイバーシティアワード」大賞を受賞しました。2014年にはKDDI初の女性役員も誕生。さらに障がい者のロールモデル表彰として「第1回ACEアワード」においてKDDI社員がグランプリを受賞しました。



●今後の課題

- ・KPI 女性ライン長90名（7%）の達成
- ・精神障がい者の雇用拡充

安心・安全のために

安心・安全に向けた取り組み

| 方針 | 安心・安全に関する基本方針

KDDIは、情報通信社会において、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図ることを目的として、「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定しています。

青少年の安心・安全に関するKDDIの基本指針	
KDDIは、青少年が携帯電話やインターネットなどの通信サービスによるトラブルに巻き込まれることのないよう、さまざまな活動を行っています。	
これからも、青少年が円滑なコミュニケーションを築きながら、安心・安全を実感できる社会の実現に取り組んでまいります。	

| 取り組み |

「KDDIケータイ教室」安心・安全講座の実施

KDDI、沖縄セルラー電話、KDDIグループ共済会（注）は、子どもたちが携帯電話やスマートフォンを安心・安全に利用するために必要なルールやマナーを理解し、自らの判断でトラブルに対処する能力を身に付けるために、「KDDIケータイ教室」安心・安全講座を2005年度から全国で実施しています。

ジュニア向けケータイ教室を、小学生、中学生、高校生、保護者・教職員の方々向けに積極的に実施した結果、2014年度は、前年度比約3%増の計3,283回の実施、約57万人の方にご参加いただきました。これにより、2005年度から2014年度末までの実施回数は累計13,179回、受講者数は累計約238万人に達しました。

受講された参加者の皆さまからは、「事件やトラブル、その対処がわかりやすく説明されていた」、「使い方やルールを考えるきっかけになった」という声をいただいています。

携帯電話やスマートフォン、インターネットを利用した子どもたちのコミュニケーション方法は年々、高度化・多様化しておりますが、皆さまからのご要望に適切な対応を行うため、プログラムは毎年見直しを行い講座の充実も図っています。

注 2014年度、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社はKDDIグループ共済会と小学校向け講座を共催しています。



「KDDIケータイ教室」ジュニア向け安心・安全講座の様子

□「KDDIケータイ教室」安心・安全講座

| 取り組み |

児童・生徒向け教材のリニューアル

「KDDIケータイ教室」のジュニア向け安心・安全講座では、スマートフォン利用者の低年齢化やトラブルに巻き込まれる前の早目の啓発の必要性から中級コースの新設、最近トラブルの増えている「リベンジポルノ」を題材とする教材の追加を行いました。

| 取り組み |

保護者・教職員向けプログラムのリニューアル

「KDDIケータイ教室」のジュニア向け安心・安全講座では、2015年度用の保護者・教職員向けコースを全面改訂しました。実際の高校生がリアルなスマホ事情について語っている座談会のビデオ等を視聴しながら、現在起こっているトラブルの原因と対策について考えていきます。

ジュニア向けケータイ教室の新旧比較

		2014年度	2015年度
小学生	低学年	小学生向けコース (基礎コース・応用コース)	初級コース
	高学年		中級コース
中学生		中高生向けコース	上級コース
高校生			
保護者・教職員	保護者・教職員向けコース	保護者・教職員向けコース	

親しみやすいキャラクターの動画・スライドを使用した講座

「トラブルの怖さ」が伝わる動画・スライドを使用した講座

高校生座談会の実写動画を使用した講座

注 2015年度、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社はKDDIグループ共済会と小・中学校向け講座を共催しています。

安心・安全のために

| 取り組み |

「KDDIケータイ教室」シニア向け講座の実施

KDDIは、シニア向け講座として、スマートフォンをまだ持っていない方や持っていても使い方がよく分からぬ方への「シニア向け携帯電話コース」・「シニア向けスマートフォンコース」を実施しました。

この講座は、KDDI社員が講師となり、自治体との連携により地域の施設におうかがいします。auの簡単ケータイまたはスマートフォンを各受講者に1台ずつ貸し出して、実際の操作を投影した画面をご覧いただきながら携帯電話やスマートフォンの基本的な操作方法やメール、インターネットの使い方などを体験いただきました。

2014年度は200回実施し、約3,600の方にご参加いただきました。受講された参加者の皆さまからは、「さらに詳しい使い方や活用方法を知りたい」というご要望を受け、プログラムの見直しも行っています。

今後もシニアの皆さまが楽しく、かつ安心・安全に携帯電話やスマートフォンを有効活用できるよう、皆さまの声に耳を傾けながら継続的にサポートしていきます。

また、2015年度は、タブレットコースを新設します。



「KDDI ケータイ教室」シニア向け講座の様子

| 取り組み |

スマートフォンを用いた情報モラル教育

KDDIおよびKDDI研究所は、岡山県総社市とともに、スマートフォンを用いた情報モラルに関する授業を行いました。インターネット上のコミュニケーション能力を育むことが主眼となるこのような取り組みは、全国初となります。

2014年11月、総社市立総社西中学校で授業は行われました。総社市に隕石が落下したという仮想の状況のもと、スマートフォンを駆使して生徒たちが災害情報をメッセージとしてやりとりしつつ、無事避難できるように協力するというものです。この授業によって、生徒たちには社会の役に立つスマートフォンの使い方を学んでもらいました。



情報モラル教育の様子

育委員会に評価され、実現しました。福岡市立賀茂小学校（福岡市早良区）をモデル校としてタブレット端末100台を配備し、授業での活用やインターネットでの情報収集、学校向けSNSを活用した交流を通じての文章力の向上と情報モラルへの意識向上など、ICTの利便性を活かし、さまざまな学びに活用されています。

| 取り組み |

福岡県でICT教育実証研究の公開授業

KDDIおよびKDDI研究所は、2014年9月から2015年3月まで、福岡市教育委員会と共同で、ICTを利活用した教育実証研究を実施しました。本実証研究は、教育現場でのICT利活用を促進



ICT 教育実証研究の公開授業

し、生徒の学力向上に加え、表現力や自ら考える力を醸成することを目的として実施したものです。KDDIのこれまでの教育分野におけるICT利活用、および福岡市におけるケータイ教室等の情報モラル教育活動への取り組みが福岡市教

誰もが安心・安全な製品・サービスの提供

| 方針 | 製品・サービスへの責任

KDDIは、すべての製品の設計からアフターサービスにいたるまで、一貫した品質管理を行っています。製品が与えるお客様への安全に対する影響については、携帯電話メーカーとともに十分に配慮し、携帯電話メーカーの基準のみに頼らず、KDDIの基準をメーカーに提示し管理しています。製品の出荷時においては、関連規制に必要な表示を確認した上で納品しています。重大な不具合発生時には、社長を議長とする「市場対応判定会議」のもと方針を決定、迅速に対応していく体制を整えています。

安心・安全な製品の提供

| 製品 | ジュニア向けスマートフォン「miraie」

KDDIは、大切なお子さまが安心・安全にお使いいただけるさまざまな機能を満載し、耐衝撃設計も備えたau初のジュニア向けスマートフォン「miraie」（ミライエ）を発売しました。今回搭載した機能は、保護者だけでなく子ども自身の声を直接反映させ、ケータイ教室等で集められたステークホルダーの皆さまの声をもとに開発しました。



「miraie」

◇カメラ機能付き防犯ブザーや細やかな制限機能で親子の"安心・安全"

- 本体側面の専用キーを押すと防犯ブザーが鳴動。位置情報の取得およびメインカメラとサブカメラによる撮影を行い、保護者へお子さまの居場所と周囲の状況写真を自動で送信する機能を搭載
- 有害なサイトからお子さまを守る、専用のブラウザを搭載。お子さまの年齢（小学生/中学生）にあわせてフィルタリングレベルを選択でき、安心、安全にインターネットが利用可能
- ダウンロードしたアプリを利用するには保護者の承認が必要。承認もアイコンをタップするだけで簡単に設定が可能
- メールやブラウザなどへの文字入力時に、お子さまが使用するには不適切な言葉が入力された場合に注意を表示する機能を搭載。また、注意が表示される「不適切な言葉」の入力履歴を保護者設定から確認が可能
- お子さまのスマホの使いすぎを防ぐため、保護者が利用時間や通話時間を制限する設定が可能なほか、親子で決めたルールを簡単に設定できる「保護者設定メニュー」で、お子さまに適した制限をかけて利用が可能
- 知らない人からの電話やメールの危険からお子さまを守るために、電話帳登録者以外からの連絡を遮断し保護者が把握している相手のみと連絡が可能
- 歩行中のスマホ画面の点灯状況を検知し、警告を表示する「歩きスマホ注意」機能を搭載
- 学参フォントにより、文部科学省学習要領の「代表的な字形」に準拠した「はね」「とめ」などが省略されずに表示されるため、スマホを使うだけで正しい文字表記を学ぶことができる
- 災害や犯罪等のトラブル時に保護者からのSMSで端末の制限機能を一時的に解除することができる

◇防水・防塵・耐衝撃対応で"丈夫"

- 水やホコリに強い安心の防水・防塵対応。また、MIL規格に準拠した耐衝撃性能に対応

◇お子さま向けの便利なコンテンツが"充実"

- 安心・安全なアプリが充実した、お子さまも利用できる「auスマートパス」を提供
- お子さまに正しくスマートフォンの利用について理解いただくために、「子どもとケータイファミリーガイド」を標準搭載
- お子さまの年齢にあわせた使いやすい「auナビウォーカー」を搭載

| 製品 |

お子さま向けau携帯電話「mamorino3」

KDDIは、小学校低学年を対象としたお守りツールau携帯電話「mamorino（マモリーノ）」の販売を行っています。「mamorino」は、「社団法人日本PTA 全国協議会」や「全国子ども会連合会」^(注)の推奨商品に認定されるなど、多くの保護者の方のご支持をいただいている機種です。また、インターネットにアクセスができないため、「ネットいじめ」などに巻き込まれる心配がありません。KDDIは、子どもたちの安心・安全という社会的課題の解決に貢献する製品・サービスの提供を引き続き推進してきます。



「mamorino3」

注 認証番号 KSM-P001

誰もが安心・安全な製品・サービスの提供

| 製品 |

遠隔操作でいつでも位置情報を確認できる「あんしんGPS」

KDDIは、あらかじめ登録されたauスマートフォンから、遠隔操作でいつでも位置情報の確認などを行える「あんしんGPS」を提供しています。

2013年12月から発売している



「あんしんGPS」

「あんしんGPS」は、自動車、バイク、鞄など、さまざまなものに取付可能な小型・軽量設計となっており、盗難や置き忘れの際にすぐに現在地を確認できます。指定エリアへ出入りした際や、あらかじめ設定した時間の現在地を通知する機能は、お子さまの安全確認にもご利用可能です。また、緊急ブザーを押すと、あらかじめ登録されたauスマートフォンに通知が届くサービスや、自動でセコム株式会社に通報し、緊急対処員が現場に急行するサービスも備えています。(別途契約が必要)

さらに、歩数やカロリー計測機能も搭載していますので、日常の健康管理にも活用できます。

| 製品 |

au初のシニア向けスマートフォン「BASIO」

KDDIは、スマートフォンが初めてのお客さまでも安心してお使いいただけるシニア向けスマートフォン「BASIO」(ベイシオ)を提供しています。

「BASIO」は視認性を確保したホーム画面や電話・メール専用のハードボタンを搭載したほか、操作方法などお困りのときにauお客様センターに簡単に接続できるショートカットアイコンの配置など、初めてスマートフォンをご利用されるシニアの方でも、使いこなしやすい操作性と視認性を追求しました。

また、「BASIO」は「au VOLTE」専用にチューニングした「スマートソニックレシーバー[®]」を搭載。ディスプレイ部分全体の振動で音を伝えるため、耳を当てる位置を気にせず通話することができます。そのほか、相手の声の速度を落として聞きやすくする「ゆっくり通話」や、お好みの音質に調整することで聞こえやすくする「聞こえ調整」など、音の聞きやすさに配慮した機能も搭載しています。さらに、毎日の歩数量を家族に通知してくれる歩数計通知機能や、撮った写真を簡単に家族間で共有できる家族間SNSなど、大切な家族とのコミュニケーションも充実の機能でサポートしています。



「BASIO」

| 製品 |

誰もが使いやすい携帯電話を目指した「簡単ケータイ K012」

KDDIは、幅広い年代のお客さまが使いやすい携帯電話を目指して、登録した相手へワンタッチで発信できる機能や、誰にでも見やすい画面表示、シンプルな操作で利用できるデザインなどを備えた携帯電話「簡単ケータイ」シリーズを提供しています。

2012年夏モデルとして発売された「簡単ケータイ K012」は、高齢者だけでなく、視覚障がいのある方にも配慮して開発した商品です。

視覚障がいのある方に配慮した機能・サービスとして、操作方法やメールの内容などを「声」で知らせてくれる「音声読み上げ機能」が新たにマナーモード設定時でも利用可能となつたほか、さらに操作しやすく改善された使いやすいキーデザインを採用しています。また、auホームページに掲載しているPDF版取扱説明書を、パソコンの音声読み上げソフト対応とするなど、利便性の向上を図っています。



「簡単ケータイ K012」

誰もが安心・安全な製品・サービスの提供

安心・安全なサービスの提供

| サービス | 点字請求サービス

KDDIは、視覚障がいのあるお客さまに向けた点字請求サービスの提供を行っています。本サービスは、月々のご利用料金請求書の情報（ご請求金額・内訳情報など）を点字にてご確認いただけるものです。

[□点字請求サービス](#)

| サービス | 手話サポートサービス

KDDIは、耳や言葉の不自由なお客さまへの対応として、全国のauショップへの簡易筆談器を設置しています。加えて「au SHINJUKU」「au NAGOYA」「au OSAKA」では、手話対応可能なスタッフが、購入や使用方法の説明・修理などをサポートしています。またタブレット端末を利用した手話サポートシステムも導入しています。

このサービスは、手話対応スタッフが首都圏・関東地区（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県の一部店舗）、中部地区（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県の一部店舗）のauショップにご来店された耳や言葉の不自由なお客さまに、タブレット端末のテレビ電話機能を使用して遠隔で接客を行うものです。

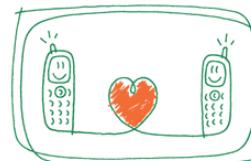
また、「au SHINJUKU」では、スマートフォンの使い方等の手話セミナーも開催しています。



[□手話サポートサービス](#)

| サービス | スマイルハート割引

KDDIは、障がいのある方に、日々の生活に欠かせないau携帯電話をより手軽にご利用いただきために、「スマイルハート割引」を導入し、ご利用料金の割引を行っています。2015年3月より対象者を拡大し、身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳、特定疾患医療受給者証、特定疾患登録者証、特定医療費（指定難病）受給者証をお持ちの方を対象としています。



[□スマイルハート割引](#)

| サービス | 「歩きスマホ注意アプリ」の提供

KDDIは、歩きスマホ（スマートフォンの画面を見つめながらの歩行）による事故防止とマナー向上の取り組みとして、「歩きスマホ注意アプリ」を提供しています。

本アプリは、スマートフォンの画面を見ながら歩行すると、歩行中であることを検知し、警告画面を表示、立ち止まるまでは警告画面が表示し続けられます。歩行検知技術の応用により、車や電車での移動中や端末自体の揺れだけでは警告画面は表示せず、歩きスマホ中の特徴的な姿勢と動作のみを高精度に検知します。また、警告画面が表示されている状態であっても、警告画面は半透明で、画面操作はできるため、作成中のメールやゲームデータの保存が可能です。



警告画面表示例

| サービス | 「年齢確認サービス」の提供

KDDIは、2011年1月から「年齢確認サービス」を提供しています。このサービスは、SNSやブログなどのコミュニティサイトを、より安心・安全にご利用いただくために、年齢確認に対応しているコミュニティサイトをご利用する際に、お客さまの同意のもと、年齢情報^(注1)をKDDIからサイト提供会社に通知するものです。

これはCGM^(注2)サービスを利用する青少年の保護対策の一環として、CGMコンテンツ提供会社に年齢認証の確実化が、強く求められているためです。

本サービスの導入によって、お客さまがより一層安心・安全にご利用いただくことができるようと考えています。

誰もが安心・安全な製品・サービスの提供

注1 年齢情報:お客様がau携帯電話契約時に申し込まれた生年月日もしくは利用者登録時に登録した利用者の生年月日をもとに、コンテンツ提供会社が指定した年齢以上であるか未満であるかの情報（生年月日・満年齢は通知されない）。利用者登録をされている場合は、利用者の年齢情報の通知となる。

注2 CGM (Consumer Generated Media):ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)、ブログ、クチコミサイトなど、消費者が自ら情報を発信していくメディアの総称。

| サービス | フィルタリングサービスの普及啓発

KDDIは、春の卒業・進学・新入学を迎える時期にあわせ、総務省等による「春のあんしんネット・新学期一斉行動」と連動し、青少年の安心・安全なネット利用に向けた取り組みを進めています。未成年者が、au携帯電話を新規にご契約・ご利用いただく際、販売店において、安心アクセスfor Android™/iOS、安心アクセスサービスのフィルタリングサービスをご案内します。

さらに、KDDIおよびKDDIグループ共済会は、ケータイを利用する際に守ってほしいルールやマナー、トラブルや事件・事故の事例を紹介し、子どもたちがリスクを回避する能力を身に付けるための講座を開催しています。また、TCA（一般社団法人 電気通信事業者協会）においても、ネットリテラシー向上のためのイベントや店舗等で広く活用できる動画コンテンツを作成し、フィルタリングの普及・啓発の取り組みを進めています。

**□「TCA」家族で話そうケータイ・スマホのルール
「フィルタリングサービス」動画**

| サービス | 振り込め詐欺対策

振り込め詐欺の被害が再び増加し、社会問題化していることを踏まえ、KDDIは、TCA（一般社団法人 電気通信事業者協会）を通じて、携帯電話・PHSの不正契約の防止のため、以下のとおり取り組んでいます。

- ・個人契約の利用料金の支払い方法の制限による本人確認の強化
- ・本人確認が行えない回線の契約者情報を携帯・PHS事業者間で共有することによる審査強化
- ・個人契約時の契約回線数の制限による大量不正契約の防止

近年、特殊詐欺の被害総額と認知件数が、年々増加傾向にあります。こうした状況を受け、KDDIは、固定電話に着信した電話に対し専用機器のランプの色で危険度をお知らせし、危険度が高いと判別した電話はあらかじめ自動拒否する「迷惑電話 光ってお知らせ」サービスを2015年5月より開始しました。

本サービスは、着信した電話番号が迷惑電話（詐欺電話・勧誘電話等）であるかどうかをお知らせするサービスです。迷惑電話の判定に用いるデータベースについては、警察・自治体等から提供を受けた迷惑電話番号情報を活用して構築しております。インターネット環境が不要であるため、専用機器をご家庭でご利用中の電話機に接続するだけで簡単にご利用いただけます。

KDDIは、今後も不正契約の防止および振り込め詐欺などの注意喚起に努め、犯罪の撲滅に向けた取り組みを強化していきます。

□振り込め詐欺の被害防止対策の取り組みについて

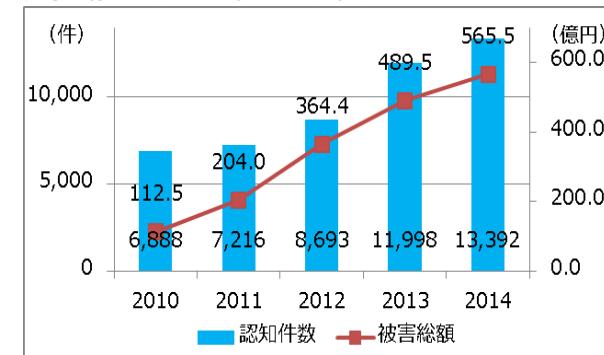
□大切な人を振り込め詐欺等の迷惑電話から守る「迷惑電話 光ってお知らせ」サービスの開始について

サービスイメージ図



※別途、発信者番号表示サービス（ナンバーディスプレイなど）のご契約が必要です。

参考：特殊詐欺の被害総額と認知件数



出典：警察庁

「特殊詐欺認知・検挙状況等（平成26年・確定値）について」「平成27年3月の特殊詐欺認知・検挙状況等について」

誰もが安心・安全な製品・サービスの提供

| サービス | 「スマホもっと活用講座」の提供

KDDIは、スマートフォンやパソコンから、趣味・生活シーンに応じたスマホ活用術を動画コンテンツで学べる公開講座「スマホもっと活用講座」を公開しました。

各講座には「旅行」「料理」「ゴルフ」「映画」などのテーマが設定され、それぞれのシーンで役立つスマホの活用術を動画で紹介しています（2015年5月末現在、計20本のレッスン動画を公開）。

KDDIは、これまでお客さま参加型のスマートフォン活用講座などのイベントを実施してきましたが、「さまざまなお利用シーンのスマホ活用方法を知りたい」「スマホ講座で一度だけ教えてもらっても忘れてしまう」などのご要望をいただいたことから、本講座を開設しました。

| サービス |

デジタルデバイド解消に向けた世界初のサービス提供

スマートフォンの紛失・盗難は、現代の携帯電話利用者にとってもとつとも大きな脅威であり、最近の調査によると、5台に1台が紛失または行方不明になっています（注1）。

スマートフォンには、モバイルバンキングや携帯電話での決済情報、Eメールなどの重要な情報が多数あるため、紛失における情報漏えい防止は喫緊の課題でした。

KDDIは、こうした要望にこたえるため、早くから遠隔ロックシステムのサービスを提供していましたが、一方で、同サービスを使える方は、情報リテラシーの高い方に限られていました。

こうした状況を鑑み、KDDIは、すべての皆さまが安心してスマートフォンをご利用いただくため、国内初となるオペレータによるサポートサービスを開始しました。

＜国内通信会社初のサービス事例＞

2011年11月

- 使い方が分からぬ方にオペレータが遠隔操作で、お客様のスマートフォン（Android™端末）を操作しサポートするサービスを開始
- オペレータがお客様に代わって、紛失したお客様のスマートフォン（Android™端末）の位置を検索し、リモートで端末をロック。情報漏えいを防止するサービスを開始

上記サービスに対するお客様の反響は大きく、特にシニア層から「紛失したスマートフォンを探すサービスを、Android™端末だけでなく、iPhone・iPadにも導入して欲しい」という声をいただきました。お客様の声は、TCS委員会（注2）を通じて、経営層が解決すべき課題と認識され、2014年10月、KDDIは、世界初となるiPhone・iPad紛失時におけるGPS測位機能を用いたオペレータによる位置検索代行サービス「Lookout for au」を開始し、2015年5月末時点でも世界で唯一の通信事業者となっています。KDDIは、今後もステークホルダーの皆さまの声を聴き、より安心・安全なサービスを提供します。

注1 Lookout調査結果より（2014年10月現在）

注2 [TCS委員会](#)



| サービス |

CATV事業者と提携し「生活あんしんサービス」を提供

KDDIは、ケーブルテレビ（以下、CATV）事業者と提携し、お客様の暮らしの安心・安全をサポートする「生活あんしんサービス」を提供しています。

「生活あんしんサービス」では、「おうちプラン」と「自転車プラン」との2種類のプランをご提供しています。「おうちプラン」は、水まわりや鍵、ガラスなどの日常生活における緊急トラブルに専門スタッフが対応、「自転車プラン」は、自転車ロードサービスに加え、日常生活全般の賠償事故を最大1億円まで補償する付帯保険が適用されるサービスです。

KDDIはこれまで、CATV事業者との提携によって、固定電話サービスであるケーブルプラス電話やauスマートバリューなどの提供を行ってきましたが、さらに本サービスを通じCATV事業者とともに地域のお客さまの安心・安全をサポートし、より豊かで快適な生活をご提案していきます。

| サービス |

Android™搭載スマートフォン向け「プライバシーデータ設定」機能を提供

スマートフォンの普及とともに、利用者の承諾なく利用者情報を外部に送信するアプリの存在がプライバシー保護の観点から懸念されています。そこでKDDIおよびKDDI研究所は、スマートフォン向けアプリをより安心・安全にご利用いただくため、Android™搭載スマートフォンにおいて、アプリが利用者情報（電話帳、位置情報、電話番号）にアクセスした際に、ポップアップによってお知らせするとともに、アクセス可否設



画面表示例

誰もが安心・安全な製品・サービスの提供

定を行える「プライバシーデータ設定」機能を提供しています。

| サービス |

Android™端末向け「auスマートパス セキュアアプリ検証」

KDDIは、auのAndroid™端末向けサービス「auスマートパス」で提供されるアプリケーションについて、「auスマートパス セキュアアプリ検証」を行っています。これは、KDDI研究所が開発したセキュリティチェックツールを使い、既知の悪性アプリケーションはもちろん、未知の悪性アプリケーションも挙動解析により検知するものです。KDDIは、お客さまに安心・安全なアプリケーションを使っていただくための取り組みを今後も実施していきます。

| サービス |

よりセキュアなクラウド利用を実現する「KDDI Business ID」を提供

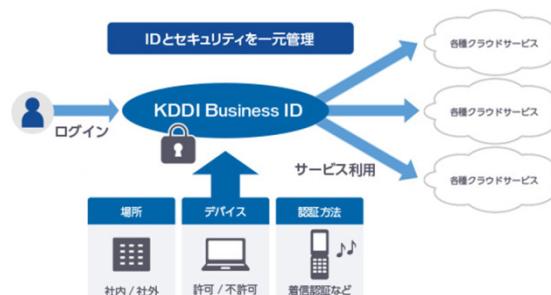
KDDIは、法人のお客さま向けに、パソコンやスマートデバイスから、「Google Apps for Work™」や「Office 365 with KDDI」をはじめとするクラウドサービスに1つのIDで安全・簡単にログイン可能なIDaaS^(注)「KDDI Business ID」を提供しています。本サービス導入により、パスワードの使いまわしや、ID・パスワードの流出によるお客様の情報漏えいリスクを低減し、複数クラウドサービスの一元的な利用を実現します。また、本サービスは、国内通信事業者が提供するIDaaSとしては初めて、携帯電話への着信とコード入力によってセキュアな認証をする着信認証を採用したサービスです。これにより、クラウドサービスログイン時の多段階認証を、

スマートフォンだけでなくフィーチャーフォンからもご利用いただけます。

KDDIは、今後も、クラウドサービスを便利に、安心してご利用いただけるようサービスを拡充し、デバイス、ネットワーク、クラウドサービスによる多様なワークスタイルをサポートします。

注 Identity as a Serviceの略で、ID・認証管理をサービスとして利用可能な提供形態のこと

※ Google, Google Apps, Google Apps for Work™ は、Google Inc.の登録商標または商標です。



| サービス | 電波の安全性について

方針

KDDIは、日本国内で提供する携帯電話および全基地局に関する電波の安全基準として、電波法令の規定を遵守し、電波防護指針を下回る電磁波レベルで運用しています。

現状認識と体制

近年、携帯電話をはじめとするさまざまな無線システムが日

常生活のなかで使用されています。このように電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大していることにともない、電波の人体や医療機器への影響について関心が高まりつつあります。総務省では、より安全に電波を利用するため、「電波防護指針」を策定し、この指針にもとづく規制を導入しています。この電波防護指針は、世界保健機関（WHO）が支持している国際的なガイドラインと同等であり、世界各国の研究結果により安全な範囲とされる数値をもとに十分な安全率を見込んで定められたものです。この指針値を満たせば安全性が確保されるというのがWHOなどの国際機関における専門家の共通認識となっています。

KDDIは、電波法に定められた電波防護指針や建築基準法など、各種関係法令ならびに各自治体の条例に基づく手続きを遵守して携帯電話基地局を設計・施工するとともに、設備の保守・点検を定期的に実施して、基地局から発射される電波の安全性に懸念が生じないよう、細心の注意を払って運用しています。携帯電話端末においても、電波法令に定められた電波の強度および、電波の人体吸収量に対する許容値を遵守したものをご提供しています。今後も、携帯電話の電波が人体や医療機器等へおよぼす影響に関し、関連団体などで実施される研究・調査・実験に積極的に関わっていくとともに、電波の安全性に関する国内外の研究動向の把握に努め、的確な情報を皆さまにご提供します。

KDDIが所属している団体：電波産業会 電磁環境委員会、電波環境協議会、国立研究開発法人 情報通信研究機構 NICT/EMC-net 人体の電磁界ばく露評価研究会 など。

安心・安全に向けた社会とのコミュニケーション

各種団体との協働・参画

| 取り組み |

一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会を通じた啓発活動

通信キャリア・機器メーカー・アプリケーション開発メーカー・システムインテグレーター・関係団体など147の会員（2015年3月末現在）が協調し、スマートフォンを安全にご利用いただく環境整備活動を行っている一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会に、KDDIは2011年2月の準備会では発起人として、また現在では幹事会員として参加しています。

KDDIは引き続き同協会を通じ、スマートフォンアプリのサービス提供者や利用者に対し、セキュリティ向上に向けたガイドラインの整備や啓発活動を行っていきます。

□ 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

| 取り組み |

安心ネットづくり促進協議会への参画

KDDIは、安心・安全なインターネット利用環境の整備を目的として、利用者、産業界、教育関係者などで組織する「安心ネットづくり促進協議会」に参画しています。同協議会では、



安心ネットづくり促進協議会
インターネットの有害情報から子どもたちを守り、誰もが安心してネットを利用できる国民運動1億人のネット宣言

「もっとグッドネット」をテーマに掲げ、全国各地での普及啓発イベントの開催のほか、スマートフォンなどに関する課題を検討し提言を行っています。KDDIは同協議会に参画することで、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備、総合的なメディアリテラシーの向上を図っています。

□ 安心ネットづくり促進協議会

| 取り組み | e-ネットキャラバンへの参画

家庭や教育現場におけるインターネット利用が急速に拡大し、青少年がインターネットに触れる機会が増えています。その一方で、青少年がトラブルに巻きこまれるケースも多発しています。インターネットのトラブルから青少年を守るために、保護者や教職員の方々に対してもインターネットの安全利用に関する理解の促進が求められています。KDDIでは、総務省と文部科学省、各種関連企業・団体が取り組む「e-ネットキャラバン」に参画し、保護者・教職員に向けた「e-ネット安心講座」に継続的に講師を派遣しています。KDDIおよびKDDIグループ会社の社員が講師に登録し、安心・安全なインターネット利用の啓発活動を積極的に推進しています。

□ 「e-ネットキャラバン」公式ウェブサイト



e-ネットキャラバン

| 取り組み |

行政機関等の主催イベントに協力

KDDIは、全国各地で催される、行政機関・自治体・教育委員会およびPTA協議会・新聞社主催のキャンペーンやイベントに協力しています。各会場にはインターネットのルール周知やフィルタリングを推進する場を設け、地域の青少年が安心・安全にインターネットを利用できるよう情報を提供しています。

2014年度の実績（一例）

- ・平成27年「春のあんしんネット新学期一斉行動（総務省等）」（「子供を守るネットルールTOKYOキャンペーン」、「街頭キャンペーンin宮城」、「街頭キャンペーンin岩手」、「街頭キャンペーンin秋田」、「金沢駅前広場」、「福井駅前広場」、「広島府中」など）
- ・「インターネットの安心・安全に関する動画フェスタin近畿 優秀作品発表会（総務省）」
- ・「子供のための情報モラル育成プロジェクト（文部科学省）」
- ・「第11回仙台市PTAフェスティバル（宮城県）」
- ・「東北大大学サイエンス・サマー・スクール（宮城県）」
- ・「平成26年度ファミリーデーなごや（愛知県）」
- ・「OSAKAスマホサミット2014（大阪府）」
- ・青少年のネットトラブルについて考える全県大会「スマホサミットin兵庫（兵庫県）」
- ・「第2回おかやま教育支援活動メニューフェア（岡山県）」
- ・「ネット安心・安全フォーラムin山口、岩国（山口県）」
- ・「第2回 明日の子どもを育てるフェスティバル（福岡県）」

□ 総務省 平成27年

「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の取り組み

□ 新学期に向けたフィルタリングサービス普及啓発の取り組みについて

安心・安全に向けた社会とのコミュニケーション

| 取り組み | 「こえとら」アプリへの協賛

KDDIは、聴覚障がい者のためのコミュニケーション支援アプリ「こえとら」に協賛しています。「こえとら」は、音声認識技術や音声合成技術を活用することにより、聴覚障がい者と健常者のスマートなコミュニケーションを支援します。



聴覚障がい者支援アプリ「こえとら」

[□ 聴覚障がい者支援アプリ「こえとら」](#)

お客さまとともに

お客さま満足への取り組み

| 方針 | お客さまご満足の最大化に向けて

KDDIは、お客さまのために最善を尽くすというビジネスの原点に立ち、お客さまとの長期にわたる安定的な信頼関係を確かなものとするため、経営トップから社員一人ひとりにいたるまでお客さまご満足の向上に取り組むTCS (Total Customer Satisfaction) を全社活動として展開しています。ご利用者であるお客さまのご満足を最大化していくことを目的に、すべての部門の業務はご利用者に提供する商品・サービスに連なるものとらえ、あらゆるプロセスでお客さまの視点に立った見直しを行い、ご利用者のみならずすべてのステークホルダーを対象に満足度向上に取り組んでいます。

TCSの基本コンセプト

お客さまのご満足を最大化するため
あらゆる業務を商品・サービスに連なるものとらえ
すべてのプロセスをお客さまの視点から見直し
すべてのステークホルダーを対象に
経営トップから社員まで一人ひとりが自らの課題として
全社をあげてお客さま満足の実現を追求する

KDDIグループの全員が主役となって果たすべき使命、すべてに求められる基本条件です。

| 方針 | KDDI CSポリシー

KDDIは、「お客さま第一主義」に徹した企業であり続けるため、社内共通の基本的な指針として、「KDDI CSポリシー」を制定しています。

KDDI CSポリシー

KDDIは、最適な情報交流環境の構築を通じて、お客さまと止むことのない進歩を続けるべく、日々変化するお客さまを見つめ、妨げとなる意識を変革し、自らの能力・知識を最大限活用して、お客さまのお役に立とうという強い意志をもって、ここに定める七つのポリシーを体現する。

(ご満足の実現)

KDDIは、お客さまの気持ちを深くとらえ、お客さまにご納得いただけるご満足を実現する。

(お客さま起点の発想・行動)

KDDIは、トップから社員までの全員がお客さまを起点に発想し、Quick & Qualityで自ら行動する。

(お客さまとの共創)

KDDIは、より良いサービス・事業をお客さまと共に創り出す。

(お客さまの評価)

KDDIは、ご期待の裏返しであるお客さまの厳しい声に感謝し、ご満足実現の好機とする。

(お客さまの信頼)

KDDIは、常にお客さまとの約束を守り、ご納得いただける説明を行い、公正な関係でお客さまの信頼を確かなものとする。

(ご満足の集積・還元)

KDDIは、お客さまのご満足の積み重ねから売上をいただき、コストの最小化から利益を高め、さらなるご満足に還元する。

(最善への賞賛)

KDDIは、一人一人がお客さまのために最善を尽くして判断・行動することができ、互いに賞賛される社内環境を築く。

| 方針 | お客さまの声を真摯に受け止めて

お客さまの声を真摯に受け止め、改善に努めるべくお客さまからのご意見、ご要望を社内で共有しアクションにつなげていく体制を構築しています。

お客さまからのご意見、ご要望は、毎日システムに登録され、データベース化し、全社員で共有します。そして、担当部署でさまざまな角度から分析し、課題を明確化。より良い商品・サービスを提供するための課題は、社長をはじめとした経営幹部が出席するTCS委員会で解決を図ります。改善したサービス・品質向上の取り組みは、随時ホームページでご紹介します。

| 取り組み | 顧客満足度調査

KDDIは、株式会社J.D.パワーアジア・パシフィックによる「2014年度日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、第2位となりました。総合満足度第1位を受賞した過去2年にはおよびませんでしたが、今後もお客さまに一層ご満足いただけるよう、より良い商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

また、法人向け音声サービスでは、「2014年度日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査」において、2年連続で1位を受賞することができました。

| 取り組み | TVCM好感度向上に向けて

KDDIは、CM総合研究所 / CM DATABANK の「2014年度 企業別CM好感度ランキング」において、好感度No.1企業として「ベスト・アドバタイザー」を受賞しました。2015年1月



お客さまとともに

より展開している「三太郎」シリーズが多くのお客さまからご支持をいただき、同社による好感度調査では2014年12月から4カ月連続で総合1位となりました。特に、2月度は男女すべての年齢層で1位となり、幅広い世代に好感をもっていた機会となりました。

| 取り組み | ミャンマー通信環境の整備

KDDIは、住友商事株式会社（以下、住友商事）およびミャンマー国営郵便・電気通信事業体（Myanmar Posts & Telecommunications、以下MPT）との共同事業で、通信インフラ整備の改善が急務であったミャンマーにおいて、快適に通信サービスをご利用いただける環境を整備しています。

その結果、共同事業開始前は13%であった携帯電話普及率が、2015年3月末には50%^{*}を超えていましたが、さらに全国どこでも携帯電話をご利用いただけるように、通信インフラ整備を加速しています。今後もKDDIは、住友商事・MPTとともに、高品質な通信サービスの提供を通じて、ミャンマーの経済や産業の発展および国民生活の向上に貢献していきます。

*当社推計値



MPT直営店舗のオープニングイベントに来店されたミャンマー訪問中の安倍晋三首相に、記念のSIMカードが手渡されました（2014年11月13日、ヤンゴン中央郵便局内）

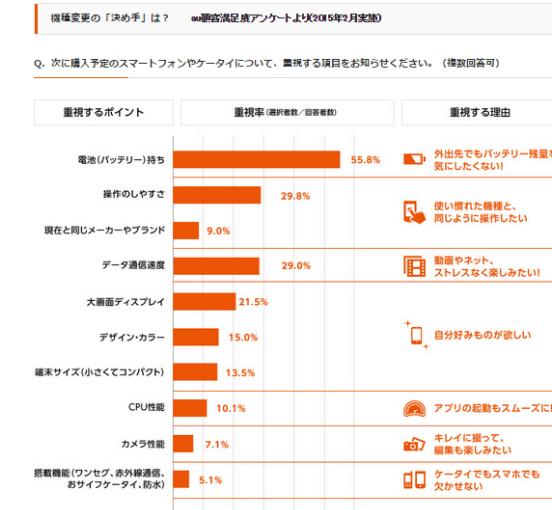
お客さまとのコミュニケーション強化

| 取り組み | Action! お客さまの声を生かして

KDDIは、末永くお客さまに選んでいただける企業であり続けるために、お客さまの声に真摯に耳を傾け、迅速に行動し、常にサービスや品質を磨き上げていくことが大切だと考え、サービス向上活動「Action!」に取り組んでいます。アンケートやお問い合わせを通していただくお客さまのご意見・ご要望は、毎日内容が更新される社内システムを通して全社員で共有し、分析を行った上で、問題点を明確にしています。

迅速な判断が求められる課題は、社長を筆頭とした経営幹部はじめ、商品開発・サービス企画・カスタマーサービス・営業などの責任者が出席する会議で議論を行い、全社で問題の解決に取り組んでいます。

例えば、「迷惑メールが多くて困っている」というご意見をもとに、特定のメールの受信をブロックする機能を強化したり、「ケータイの故障・紛失時、データが心配」というご意見をもとに、アドレス帳や写真などを預かりするサービスを見直すなど、お客さまの貴重な声から、多くのサービス・品質の向上が実現しています。KDDIは、すべてのお客さまとともに、さらなるサービス向上に努めています。



| 取り組み | 「auスマートサポート」の提供

KDDIは、スマートフォン初心者の方でも安心して使いこなせるよう、お客さまの状況に応じて最適なサポートを提供する総合的な個人向け有料サポートサービス「auスマートサポート」を提供しています。

お客さまのための専任チームが、24時間365日、auスマートフォンの初期設定方法や新しい使い方までご提案する「auスマートサポートセンター」や、お客さまのご自宅に直接うかがい auスマートフォンについてご説明する「スマホ訪問サポート」のほか、auスマートフォンを購入する前にさまざまな不安を取り除くための「スマホお試しレンタル」など、各種会員特典をご提供しています。

| 取り組み | 「安心トータルサポート」の提供

KDDIは、インターネット接続サービス「au one net」を

お客さまとともに

ご利用のお客さま向けに、インターネット利用に関わるさまざまな問題を365日、9時から23時まで専門オペレータがサポートする「安心トータルサポート」を有料で提供しています。「安心トータルサポート」は、専門オペレータが電話やリモート操作により、インターネットのネットワーク機器の接続・設定および使用方法などのさまざまなご質問にお答えする「au one net」の付加サービスです。当社が提供する機器に加え、PCの周辺機器やソフトウェアなどの設定をはじめ、お客さまの幅広いニーズにおこたえし、快適なインターネット環境を提供しています。

[□ 安心トータルサポート](#)

| 取り組み | 法人のお客さまとのコミュニケーション

KDDI法人ユーザー会（KUG:KDDI ENTERPRISE USERS' GROUP）は、KDDIのサービスをご利用いただいている法人企業の皆さまによって運営される組織です。KDDIが事務局として支援を行い、異なる業種の会員企業が集い、セミナー、見学会やワークショップなどを開催し、交流・研鑽・親睦を図るとともに、KDDIのサービス改善や新商品開発に皆さまの声を反映させるべく、さまざまな活動を行っています。

2014年度は、9回のセミナー、見学会等の活動を行いました。KDDI研究所員による最新技術やKDDI海外拠点の駐在員による海外のICT最新事情の講座など、ユーザー会でしか聞けない話題を中心に取り上げることで、会員の皆さまとのコミュニケーションの活性化を図っています。



| 取り組み |

Twitter®を利用したアクティブサポート

スマートフォンの普及やSNSの利用者急増により、これまで見えなかったお客さまのご不満などが“つぶやき”という形で可視化され、拡散するようになりました。

お客さまからの電話での問い合わせやauショップ窓口への来店を待つだけではなく、SNSのなかでも伝播力の強いTwitter®を使い、お客さまがお困りのことを能動的に探してアプローチする「アクティブサポート」を行っています。問い合わせを目的としない何気ないお客さまの“つぶやき”に対して、「ツイートを拝見しました。お力になれるかもしれませんので詳しくお聞かせください。」などとツイートすることにより、解決のお手伝いにつなげています。SNSというオープンな場でお応えすることで、同時にその先にいる多くのお客さまのご不便、ご不満を解消できるサービスとして、社外からも高い評価をいただいています。

| 取り組み |

質の高い接客を目指す「au CS AWARDS」の開催

KDDIは、お客さまに、よりご満足いただけるauショップを目指して、auショップスタッフの接客力向上を目的に接客コンテスト「au CS AWARDS」を毎年全国各地で開催しています。

本大会は、スタッフの接客力向上を目標として2004年に始まりました。2014年度の大会では、「価値提案から獲得に向けた“より実践的なスキルの共有”」を課題とし、接客力を競い合いました。

2015年度は、今まで以上に接客好事例を波及させることを

目的に、優秀なauショップスタッフが、日常で行っている接客の工夫やアイディアの「過去最高の成功体験」を披露いただき、参加者間での「学び合いの場」を設けることでナレッジの理解を深め、接客スキル強化を図ります。

また、会場内の代理店さまや他のauショップスタッフへその接客スキルを共有することで、さらなるお客さま満足の最大化につなげています。



接客スキルを披露するauショップスタッフ

責任を持った宣伝とマーケティング

| 取り組み |

広告制作の体制および従業員への教育

KDDIの広告は、お客さまの自主的かつ合理的な選択を不当な誘引で阻害することのないよう、「不当景品類及び不当表示防止法」および「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」の規定・内容にもとづき制作しています。

KDDIは、今後もお客さまに安心して選択していただけるサービスを提供するため、関係法令や業界自主基準ガイドラインを順守するとともに、社内体制の整備および従業員の教育研修に注力し、電気通信サービスに係る広告表示の適正化の確保に努めます。

人権の尊重

| 方針 | 人権に対する考え方

KDDI は、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された文言を、人権に関するもっとも基本的な方針として理解しています。この基本的な考えにもとづき、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を参照し、人権尊重の責任を果たすよう取り組んでいます。

また、「KDDI 行動指針」においては、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定めています。

KDDI 行動指針では、

- ・多様な人財が多様な働き方を選択できる企業風土を醸成
 - ・性別、年齢、肌の色、国籍、容姿、出身、身体、宗教、政治的信念、思想信条等を理由とした差別を許さない
 - ・関連法の遵守による健全な労働環境づくり、平等な人事の取り扱い、風通しの良い自由闊達な企業風土を醸成
 - ・セクシュアル・ハラスメントとパワー・ハラスメントが生じない職場風土の醸成
 - ・契約社員やパートタイマー、派遣社員などの様々な立場を尊重
- と明記しています。

□ KDDI 行動指針(基本原則)



「KDDI 行動指針ハンドブック」

| 取り組み | 啓発活動

KDDIは、基本理念である「KDDIフィロソフィ」をもとに国内グループ会社においても行動指針を策定し、グループ全体で考え方を共有し、啓発活動を行っています。また、セクシャル・ハラスメントをはじめとする各種ハラスメントの防止についても「ハラスメント防止ガイドブック」を策定・配布し、インターネットに情報を掲載するなど、啓発に努めています。相談窓口として、社外の専門カウンセラーによる「セクハラホットライン」、社内カウンセラーによる「社員相談センター」を人事部に設置しています。なお、相談者・申告者については、すべてのステークホルダーを対象とし、また申告者本人に不利益となることがないよう、守秘義務を徹底しています。

□ 企業倫理ヘルpline

| 取り組み | CSRに関するリスクマネジメント国際会議への 参加

KDDIは、2013年度に引き続き2014年度も、経済人コード円卓会議日本委員会と国際連合「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題」に関するワーキンググループが主催する「2014 CSRリスクマネジメントに関する国際会議」に参加しました。「ビジネスと人権」をCSRのリスクマネジメントとして、事前に予防することがいかに大切であるかということをワークショップを通じて学びました。また、世界各国で「ビジネスと人権」について、先導的に活躍されている方々から、最新の取り組み事例について解説をいただきました。

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティの推進

| 方針 | ダイバーシティの考え方

KDDIは、「KDDIフィロソフィ」第1章目指す姿の1項に「ダイバーシティが基本」を掲げ、性別・年齢・国籍・障がいの有無・信仰など、多種多様な個性や価値観をお互いが尊重し、理解しあうことが、会社の持続的な成長に不可欠であると明記し、全社でダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。



Diversity & Inclusion

社内公募したダイバーシティのシンボルマーク

| 体制 | ダイバーシティの推進体制

KDDIは、2008年4月に人事部内にダイバーシティ推進室を設置し、女性活躍、多様な働き方、障がい者社員の活躍など全社的な推進に取り組んでいます。



『KDDIのダイバーシティ』ハンドブック

ダイバーシティの理解浸透に向け、ダイバーシティの概念・考え方や、ダイバーシティの推進を考える上でのヒントとなるメッセージをまとめた『KDDIのダイバーシティ』ハンドブックを社内インターネットに公開しています。

また、2014年度は、上司、女性社員に向けた各種セミナーの開催や全社員へのeラーニング実施などの社内啓発にも努めました。

役員メッセージ

KDDIは、組織・文化の違う17社が合併し誕生しました。異なる文化、考え方を持つ個々人を互いに受け入れるという「多様性」だけでは、会社は持続的に発展していません。そこには、各々の持つ力を組織に反映させる Inclusion (Diversity Management) が必要となってきます。KDDIでは、多様なバックグラウンドを持った社員がお互いを尊重し^(注1)、本気、本音でぶつかり合う^(注2)ことで、シナジー効果の創出を図っています。女性ライン長のKPI設定もそのひとつ位置付けています。

注1 KDDIフィロソフィ
「ダイバーシティが基本」

注2 KDDIフィロソフィ
「本気、本音でぶつかる」、
「常に創造的な仕事をする」



代表取締役執行役員
副社長
西角 寛文

| 外部評価 | 「なでしこ銘柄」に3年連続選定

□ 社外からの評価

| 外部評価 | 「2015 J-Winダイバーシティ・アワード」大賞を受賞

KDDIは、企業理念である「KDDIフィロソフィ」の一項目に

「ダイバーシティが基本」と掲げています。この度、女性活躍を積極的に推進する取り組みが評価され、NPO法人 J-Win が主催する「2015 J-Winダイバーシティ・アワード」において、通信事業者として初めて「大賞」を受賞しました。

KDDIは、2012年度から女性リーダーの育成・登用に注力し、2015年度に向けて女性登用の具体的な数値目標を掲げています。経営トップがメッセージを発信するとともに、経営層の意思形成過程を学ぶ「役員補佐」職への女性登用や、「女性ライン長^(注)登用プログラム (LIP)」などを実施し、女性幹部の育成・登用を見据えた女性リーダー輩出の取り組みを推進しています。2014年に当社初となる女性役員(理事)が誕生したほか、女性ライン長の数も2011年4月から2014年4月の3年間で2倍以上に増加。また、柔軟な働き方の実現に向けては、仕事と育児の両立支援制度の整備や社内啓発、テレワーク勤務制度の導入など、仕事と家庭の両立を積極的にサポートしています。

KDDIは、今後も女性活躍推進の取り組みを継続し、女性の視点を活かすことでお客さまの満足度向上を図っていきます。

注 組織のリーダー職で、人事評価権限を持つ管理職のこと。

| 外部評価 | 障がい者のロールモデル表彰「第1回ACEアワード」で、KDDI社員がグランプリを受賞

2014年11月、一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(Accessibility Consortium of Enterprises (ACE)^(注))が主催する「第1回ACEアワード」で、KDDI社員がグランプリを受賞しました。ACE

ダイバーシティ&インクルージョン

アワードは、企業で活躍する障がい者のロールモデル（行動や考え方の模範となる人物）を表彰する制度で、1回目となる2014年は、ACEの会員企業から16名の方がノミネートされました。

グランプリを受賞した三原毅はKDDIの直営ショップである「au NAGOYA」に勤務しており、障がい者の視点から新たなサービスや障がい者の職域を創出し、企業の認知度向上や販路拡大に貢献していることが高く評価されました。

注 「障がいというダイバーシティを活かした新たな価値の創造と企業風土の変革、そしてインクルーシブな社会の実現を目指し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的とし、2013年度に設立され、KDDIを含む27社（2015年2月1日現在）の企業が参加しています。

取り組み | 女性リーダーの育成・登用

KDDIは、女性が会社の意思決定の場に参画することで企業力の強化を図ることを目的に、2012年度から女性リーダーの育成に注力しています。具体的な数値目標として、2015年度に組織のリーダー職で人事評価権限を持つライン長（注）に女性を90名（女性ライン長比率7%）登用することを目標に掲げています。このため、2012年度から女性ライン長登用プログラムを開始し、職場育成、集合研修、勉強会、ロールモデルとのコミュニケーションなどのプログラムを開発し、集合研修では、社長をはじめとした経営層がラウンドテーブルに参加し、受講者のプレゼンテーションに対する講評を行っています。

2015年度は、女性リーダーがさらなるステップアップを目指せるよう、本部長クラスによるメンターとコーチングを組み合わせた新たな取り組みを開始します。

さらに、女性リーダーの育成のため、その基盤となる女性管理

職育成の拡充にも努めており、2014年度末のKDDIの女性管理職数は177名、9年連続で増加しました。

女性管理職数	177名（出向者含む）
女性ライン長	74名
女性役員数	1名

※女性社外取締役1名（2015年6月現在）

注 組織のリーダー職で、人事評価の権限を持つ管理職のこと。

取り組み |

女性社員の活躍推進プロジェクト「Win-K」

KDDIは、「個人の持てる力や個性を十分に発揮できる職場環境の実現」を目的として2007年に、女性社員の活躍を推進するため社長直轄の社内横断プロジェクト「Win-K（ウィンク）」を発足

し、継続して活動を行っています。

2014年度は女性管理職登用の促進を目的に、女性ライン長6名がメンバーとなり、女性が管理職として活躍するための課題解決に取り組み、管理職候補者やライン長登用後の女性社員のアドバイザーとして活躍しました。



社内公募したプロジェクトマーク

取り組み | 「新世代エイジョカレッジ」

2014年6月、異業種7企業（リクルート、日産自動車、日本IBM、キリン、三井住友銀行、サントリー、KDDI）の女性営業職が一堂に集い、「新世代エイジョカレッジ～異業種女性営業活躍推進プロジェクト～」を開始しました。

営業職に女性が少ないゆえリーダーも生まれにくい、という共通の課題を抱えるメンバーたちが、「営業職で女性がさらに活躍するための提言」をまとめ、同年11月に最終報告を行いました。参加企業7社の営業部門および人事部門の役員クラスをまえにプレゼンテーションを行い、長時間労働の解決策として、7社のオフィスを「共同サテライトオフィス」として活用するなどの提言がなされました。

取り組み | LGBTへの対応

日本国内では性同一性障がい者の性別変更に関する法律があり、また海外では同性婚が認められる国や地域が増加するなどの動きが見られる一方、こうした人権に対する企業内の理解浸透や対応はまだ十分とはいえません。こうした実態を社員に知ってもらうため、KDDIは2013年度からLGBT（注）に関わる基礎知識の社内啓発を行っています。

2014年度は、全社員を対象とした基礎知識を学ぶEラーニングを実施しました。また、2016年度新卒採用時のエントリーシートにおいては性別の記載をなくす配慮も行っています。これは、KDDIのダイバーシティ施策を「採用」の段階にまで発展させ、「性別は重要ではない」という意思表示を行うことで、より優秀な人財を幅広く募集するために実施したものです。

さらに、東京都渋谷区のパートナーシップ条例成立にともない、証明書の提示をいただければ、同姓パートナーの方のau家族割適用を開始しました。

注 LGBT: L=レズビアン、G=ゲイ、B=バイセクシャル、T=トランスジェンダーの総称

ダイバーシティ&インクルージョン

VOICE

当社の女性活躍推進活動については、「女性活躍は経営課題」として真剣、かつ先進的に取り組んできたことにより、会社全体の意識、とりわけ女性自身の意識が高まり、女性ライン長が増えてきたことは大きな成果だと感じています。一方、「ダイバーシティが基本」としながら、こうした、女性に特化した活動をしなければならない現実には、解決すべき課題がまだ多くあるという認識です。

当社では、2015年に女性ライン長90名（女性ライン長比率7%）という数値目標を掲げ、スキルアップやキャリア形成プログラムを実施しているほか、テレワーク勤務の導入など、仕事と育児の両立も積極的に支援していますが、一方で、周りに女性ライン長がないため、漠然とした不安を抱き、「自分にはなれない」と思ってしまう女性社員も少なくありません。女性の活躍が望まれる時代、生き生きと仕事に励む女性ライン長のロールモデルとなれるよう、これまで以上に自らを律し、「キャリアアップを目指す」女性を支えていきます。



理事 コーポレート統括本部
経営管理副本部長
最勝寺 奈苗

| 取り組み | 障がいのある社員の支援

KDDIは、2014年度、会社生活で不便を感じている事や障がいの状況の変化などを把握するため、障がいのある社員全員を対象としたアンケート調査を行いました。ここで出された意見をもとに、職場へのヒアリング、環境改善への取り組みなど障がいのある社員の支援に役立てています。

| 取り組み | 聴覚障がいのある社員の支援

KDDIは、聴覚障がいのある社員への支援を改善するため、「聴覚障がい社員とのコミュニケーションガイド」を発行しています。これは、聴覚に障がいのある社員も参加したプロジェクトチームが制作したもので、手話通訳等の利用ルールを明確化し、職場での要約筆記のサポート方法などを分かりやすく解説した内容となっています。

雇用機会の拡大

| 取り組み | 障がい者雇用の促進

KDDIは、障がいのある方の雇用機会の拡大を目的として、2008年にKDDIチャレンジドを設立しました。同社は、障がいのある社員各々の「できる」に着目し、それぞれの状況に適した労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できる業務・職域の拡大・創出を目指しています。2014年度は大阪事業所を開設し、新たに6名を採用しました。

障がいのある61名（2015年3月末）の社員が、KDDIグループから受託した携帯電話端末の手分解作業、業務用携帯電話の保守業務、経理業務、PCキッティング^(注)業務、施設管理業務、リフレッシュルームの運営業務などを行っています。

また、大阪事業所では、午前中を清掃作業、午後を携帯電話端末の手分解作業とすることで、フルタイムの勤務を実現しています。



携帯電話端末の手分解作業の様子

2018年度に雇用が義務付けられる精神障がい者の雇用拡充に向けては、採用前の実習等を通して特性を理解し、それぞれの得意分野で能力を発揮し活躍できるよう、多様な業務の開発に注力し職域の拡大を続けています。

KDDIグループにおいては、新入社員研修でKDDIチャレンジドでの職場体験を通じて、障がいのある社員とともに働く機会を設けています。

注 PCのOSセットアップやアプリケーションのインストール作業などをを行うこと。

| 取り組み | 障がいのある学生に向けたキャリアセミナーに参加

2014年12月、身体障がいのある学生および学校関係者を対象とした「ACEキャリアセミナー～企業で働く～」が開催され、KDDIから2名の社員が参加し、学生の方との意見交換会等に加わりました。

本セミナーは、KDDIが会員企業として参加している一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(Accessibility Consortium of Enterprises (ACE))が主催したもので、企業で働く障がいのある社員とのコミュニケーションの場を提供し、学生たちに将来のキャリアを考える一助とすることを目的としています。

ダイバーシティ＆インクルージョン

| 取り組み |

聴覚障がい者向けIT教室を開催

KDDIは、2015年3月、聴覚障がい者向けIT教室を開催しました。同教室は、都内近郊に通うろう学校の生徒のうち、「アプリ製作を実施してみたい」と希望した中高生、約60名を対象に実施したもので、自分だけの「オリジナル・スマートフォンアプリ」や「オリジナル二次元ゲーム」を1日で作成しました。

KDDIは、障がい者へのIT教育を通じ、彼らの職種の幅を広げる活動を今後も実施します。



KDDIに集まつたろう学校の生徒達

| 取り組み |

非正規雇用社員から正規雇用社員へ

KDDIは、量販店等の店頭でスマートフォンやauひかりといったKDDI商材を販売いただく方をセールスアドバイザーとして直接雇用しています。実際に店頭でお客さまと接するセールスアドバイザーは当社にとって非常に重要な存在であり、各種研修制度や資格制度を充実させ、キャリア形成支援や働き甲斐のある職場環境を構築しています。

そのなかで、将来の活躍の場を広げてもらうため正社員登用制度を設けており、2014年度実績では、合計33名が正社員となりました。

| 取り組み | シニア人財の活躍促進

KDDIは、60歳で定年を迎えた社員が、最長65歳まで嘱託社員として働く「定年再雇用」制度を設けています。この制度では、職種・業務を本人の意思で選択できるよう公募形式を採用しており、OB・OGがさまざまな職場で自身の経験や能力を活かせる仕組みを取り入れています。そのほか、50歳前半の方を対象に55歳以降の働き方や、モチベーションマネジメントを考える場として、キャリア開発支援のセミナーも実施しています。

多様な働き方の推進

| 方針 | 多様な働き方の考え方

KDDIは、従業員自らが考え、仕事とプライベートのマネジメントが実現できるよう業務効率化や労働生産性の向上の取り組みなどワークライフマネジメントを推進しています。また、時間の経過とともに変化するライフステージの中でもそれぞれの持てる力を十分発揮できるように育児や介護との両立支援制度の充実など、柔軟な働き方を追求しています。

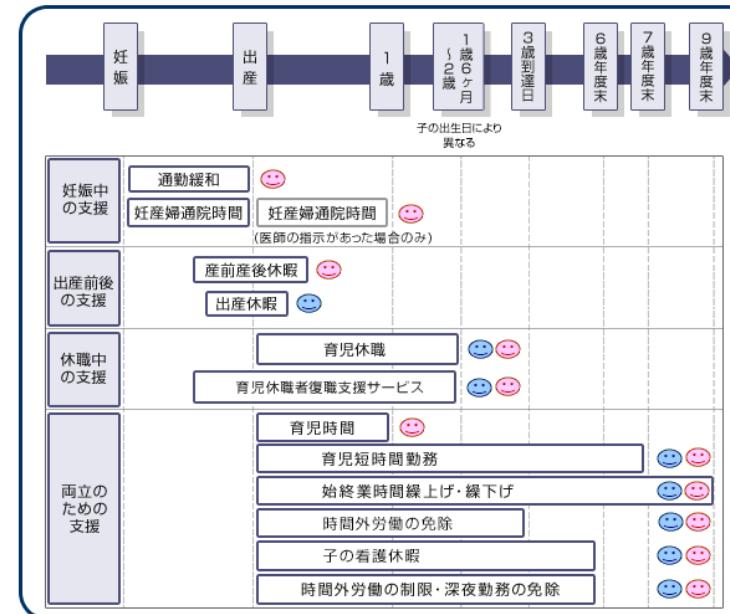
仕事と育児・介護の両立支援制度

| 方針 | 仕事と育児・介護の両立支援制度

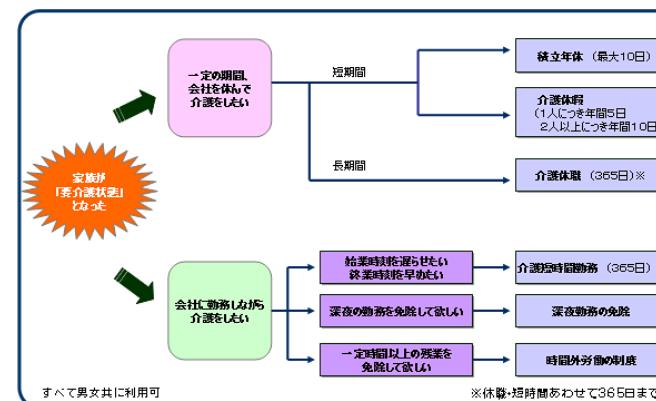
KDDIは、出産、育児、介護などの状況におかれても仕事との両立ができるよう、産前産後休暇、育児休職、育児短時間勤務、子の看護休暇をはじめ、介護休職、介護休暇や介護短時間勤務などの育児・介護と仕事の両立支援に向けた幅広い制度を導入しています。

また、育児休職中の社員については、休職期間専用のウェブサイトを利用し、上司との連絡やeラーニング受講など休職中も不安なく過ごすことができるシステムも導入しています。さらに、変形労働時間制を活用し、限られた就業時間内で状況にあわせた柔軟な働き方ができる環境も整えています。これらの制度を活用することで、育児休職を取得した社員のほぼ100%が復職しています。また、出産や介護などを理由に退職した社員の再雇用制度も整えています。

仕事と育児 両立のための制度



仕事と介護 両立のための制度



多様な働き方の推進

| 取り組み | 育児休職からの復職サポート

KDDIは、復職前の育児休職者を対象に、仕事と育児を両立しながら業務成果をあげるために必要な情報の共有や、職場復帰に対する不安を解消することを目的とした「育児休職復職前フォーラム」を開催してきました。2015年度からは産前休暇前と育児休職復職後のセミナーを開催し、より充実したプログラムを予定しています。

また、2012年度からは復職予定者の上司に対するセミナーも実施し、仕事と育児を両立しながら業務成果を出している社員のヒアリング結果の紹介や、すでに復職者を部下に持つ上司によるディスカッションなど、ワーキングマザーがキャリア形成をしていくために必要な情報を共有する機会を設け、イクボスへの啓発を継続しています。



復職者向けフォーラムの様子

る基礎知識をはじめとした介護に関する理解を深めました。また、介護に直面した際や将来の備えとして利用できる社内制度を分かりやすく示した「仕事と介護の両立支援ガイドブック」を発行し、制度の有効な活用推進を図っています。なお、本ガイドブックをスマートフォンで閲覧できる環境も整えています。

| 取り組み | 次世代育成支援認定マーク「くるみん」の取得

KDDIは、2009年7月、次世代育成支援対策に取り組んでいる企業として、厚生労働省より認定を受け、「次世代育成支援認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。社員に対する仕事と家庭の両立支援のための取り組みを計画・実行した結果、育児に関する制度の拡充や、テレワーク勤務制度の導入などの成果が評価され、認定マークの取得にいたりました。今後も、両立支援に加え、一人ひとりがイキイキと働くことができる環境づくりを進めています。

評価された取り組み

1. 育児に関する現行制度の見直し、新制度導入
2. 育児休職者が職場復帰しやすい環境の整備
3. 介護に関する現行制度の見直し
4. 所定外労働の削減
5. 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
6. 女性の活躍推進や性別役割分担意識の是正



取得した「くるみん」マーク。赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で子どもの育成に取り組もうという意味が込められています。

| 取り組み | 男性社員の育児参加支援

KDDIは、男性が配偶者の出産予定日または出産後の1ヶ月前後に3日間を限度とする出産休暇を1日単位で有給で付与し、男性社員の育児参加のサポートを行っています。2014年度は339名が取得をしています。

| 取り組み | 仕事と介護の両立支援のために

KDDIは、介護問題に対して社員の意識を高め、仕事との両立について考え、備える場として「仕事と介護の両立講座」を、2012年度から継続して実施しています。

2014年度は、100名を超える社員が参加し、介護に備え

多様なワークスタイル

| 取り組み | テレワーク勤務制度（在宅勤務）

KDDIは、柔軟な働き方の実現および業務効率の向上を目的としたテレワーク勤務制度を導入しています。2011年6月からは、災害発生時やそのほかの都合で出社制限が必要な場合でも業務が維持できるよう、ネットワーク設備を拡充し、全社員が柔軟に利用できるような制度に改定しました。



テレワーク勤務制度の利用

| 取り組み | 変形労働時間制

KDDIは、労働時間の有効活用を図るとともに、生産性の向上と長時間労働の防止を実現するため、業務量に応じて1ヵ月および3ヵ月単位の所定労働時間を変更できる「変形労働時間制」を導入しています。2011年5月には、育児・介護の短時間勤務者にも1ヵ月単位の本制度が適用され、柔軟な働き方が選択できるようになりました。

| 取り組み | 裁量労働制

KDDIは、2012年10月1日に裁量労働制を導入しました。裁量労働制の導入については、労働基準法の趣旨に則り、労使間にて職種単位で導入可否を協議し決定しています。

労働関係構築および職場環境の改善

健全な労使関係の構築

| 取り組み | 「ユニオン・ショップ協定」の締結

KDDIは、KDDI労働組合とともに、社員の幸福・会社の発展に努力し「より良いKDDIをつくる」ことを目的に、労働環境の改善などさまざまな課題について定期的に協議を行い、「労使関係に関する協約」「組合活動に関する協約」「団体交渉に関する協約」等にもとづき、健全な労使関係の構築に努めています。2011年12月には、管理職・嘱託社員を除くすべての社員が、KDDI労働組合に加入することを義務付ける「ユニオン・ショップ協定」を締結し、労使一体となる関係を構築しています。組合員の割合は、組合加入資格を有する社員の97.6%（12,061名、2015年3月末時点）となっています。

また、「社員の配置転換等の取り扱いに関する協約」にもとづき、発令すべき日の5日前までに配置転換等を通知することを労働協約に定めるとともに、通知を受けた本人から苦情の申し立てを受け付ける体制も整えています。

労使基本協定（一部抜粋、簡略化）

（基本的合意事項）

- 雇用の安定・確保が労使の重要課題であることを認識し、組合員を解雇するような事態を招来しないよう、双方協力し最善を尽くす。
- 相互の自主性と権利を尊重し、信頼と協調関係の維持強化を図り、話し合いを基本とした相互理解と相互責任に基づき、課題の円満な解決に努める。

（組合活動の自由）

- 会社は、組合又は組合の組合員に対し、組合活動の自由を認める。
- 会社は組合の組合員に対し、正当な組合活動を行ったことをもって不利益な取扱いをしない。

（労働協約等の解釈及び疑義に関する取扱い）

- 団体交渉において締結された労働協約等の有効期間中、その解釈について疑義が生じた場合は、当該協約等を締結した機関において解決を図るものとする。

| 取り組み | 労働組合との対話

2014年度の労使協議は、計18回実施し、労使間の意思疎通を図っています。労使協議などの開催状況については、随時、KDDI労働組合から組合員に情報が開示されています。

| 取り組み | 労使一体のイベント

KDDIは、2014年11月、労働組合との共催による「KDDIスポーツフェスティバル2014」を開催しました。従業員とその家族約2,200名が全国から集い、社長を含めた経営幹部とスポーツを通じて交流を深め、KDDIの結束を高めました。



「KDDI スポーツフェスティバル 2014」

働きやすい職場づくり

| 取り組み |

社員意識調査「KDDI解体新書」

KDDIは、毎年、全社員対象の意識調査「KDDI解体新書」を実施しています。2014年度として挙がった課題は次の通りです。

- 目標達成に向けた職場単位の一体感が必ずしも高まってはいない
- より高い目標に向けて創意工夫する、一段上のレベルの行動には、まだいたっていない
- 方針や目標に向けて行動することと、フィロソフィとの結びつきが弱い

この調査結果は、インターネットや社内報で全社員へ公開し、社員から役員にいたる各階層別研修の課題として取り上げると同時に、全社でのコミュニケーション推進施策の実施や、各職場単位での課題とあわせた施策の実施などで改善を図っています。

| 取り組み |

企業アクセシビリティ・コンソーシアムへの参画

KDDIは、2013年9月に設立した一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム (Accessibility Consortium of Enterprises (ACE)) に発起メンバーとして参画しました。



労働関係構築および職場環境の改善

同団体は、「障がいというダイバーシティを活かした新たな価値の創造と企業風土の変革、そしてインクルーシブな社会の実現を目指し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的とし、2015年3月末現在、27社の企業が参加しています。なお、KDDI会長の小野寺正がACE理事に就任しています。

取り組み |

社内情報共有強化のための取り組み

KDDIは、社内の情報共有を強化するため、ストリーミングや社内SNS^(注)などのコミュニケーションツール拡充に取り組んでいます。社員が自席のPCにて、会社の方針発表などをライブやオンデマンドで視聴することや、各社員の意見、他部門の情報、会議資料を簡単に閲覧できるよう環境を整備しています。これにより経営層からのメッセージや社内の情報を円滑かつ迅速に共有することが可能となっています。

2014年度は、合計6回、経営層のライブ放送を実施しました。

注 Social Networking Service: 人と人との交流を目的にしたウェブサービス

取り組み | 「KDDIフィロソフィ」の浸透

KDDIは、全社員が「KDDIフィロソフィ」に基づいて行動することを目指し、さまざまな浸透活動を実施しています。

社員自ら企画・運営する勉強会には、組織や部門を超えて全社員が参加します。また、アプリケーション・ポスターなどのツールを活用した、グループ単位での勉強会や浸透活動等、組織ごとに工夫をこらした取り組みを行っています。

2014年度は、海外従業員へのヒアリングを経て英語版を作成すると同時に、英語版をベースに各拠点单位で中国語等、各国語版を作成し啓発を実施。日本から担当役員が世界4ブロックに直接出向き、幹部向けに勉強会を実施しました。これらの取り組みを通じて、全社員が会社の方向性や価値観を共有し、結果として社員一人ひとりの成長や、会社の持続的発展を目指しています。

2014年7月には、2013年度の活動を対象とした表彰式を開催し、「社長賞」3件、「貢献賞」1件、「MVP賞」3件、「業務品質向上賞」1件の表彰を行いました。

2014年度 全社員向け勉強会実績

延べ実施回数 833回
参加延べ人数 36,953名

取り組み | 年金制度

KDDIは、企業独自の退職金・年金制度を導入しており、別組織である「KDDI企業年金基金」がその運営にあたっています。KDDI企業年金制度は「確定給付企業年金」で、会社が拠出した掛金を年金資産として、KDDI企業年金基金が将来の給付に見合った額となるよう運用しています。

KDDI企業年金基金では、基金の加入者、受給者が現在そして将来にわたって安定した生活を過ごせるよう公正かつ厳格な基金運営に努めるとともに、長期にわたって持続可能な企業年金制度の確立に向けて取り組んでいます。

社内コミュニケーションの推進

取り組み |

「社長賞」「貢献賞」「MVP賞」「業務品質向上賞」などの表彰式を開催

KDDIは、社員を対象とした表彰制度を導入し、社員のモチベーションアップ、連帯感の向上を図っています。

労働安全衛生

労働安全衛生

| 方針 | KDDIの安全衛生に関する基本方針

KDDIは、企業理念である「KDDIグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求する」にもとづき、「人命を尊び、常に職場における社員の安全確保と心身の健康保持増進を図るとともに、快適な作業環境を維持する」ことを全社的な方針として掲げ、従業員の安全確保や健康面を最優先する各種施策を実施しています。同方針は、KDDIグループ全体の各社規程に取り入れられ、労働環境の安全衛生に関するマネジメントを実施しています。

| 体制 | 安全衛生委員会

KDDIは、労使で企画・運営する「安全衛生委員会」を設置し、「労働安全」「防火・防災」「メンタルヘルス」「長時間労働」「健康管理」「交通安全」「産業医講話」等をテーマに意見交換を行い、社員の健康管理・維持と労働災害未然防止に努めています。同委員会は、労働者数が50名以上の事業所ごとに設置され、毎月1回開催しています。各事業所で行った委員会の議事録は事業所間で情報共有を行っており、安全衛生に関する施策を共有することで事故の未然防止にも役立てています。また安全衛生に関する重大な事項については、総務・人事本部長（執行役員）に報告する体制を整えています。

労働災害件数

(労働災害度数率、労働災害強度率、LTIFR)

※KDDIは、発足以来、労災による死亡事故はございません。

※KDDIは、OHSAS18001は取得しておりません。

| 取り組み |

労働安全衛生に関する重点施策について

KDDIは、「長時間労働の削減」と「メンタルヘルス休業者数の削減」を主要なKPIとして掲げ、これらの削減に向けてさまざまな施策を取り組んでいます。これは、企業理念および安全衛生に関する基本方針にもとづくもので、「健康不調で働けない人をなくす」ことを最終目的にしており、経営層に報告する仕組みを整えています。

| 取り組み |

長時間労働の改善のための取り組み

KDDIは、長時間労働の削減策として「ノー残業デー」の促進に注力し、毎週水曜日をノー残業デーと設定したり、残業を行う場合は事前申請をルール化したり、事業所によっては長時間労働削減強化月間を取り入れたりしています。

また、勤務時間の終了時刻から次の勤務開始時間との間隔を8時間以上空けることを2015年7月に就業規則に規程化しました。

| 取り組み | メンタルヘルスケアの推進

KDDIは、メンタルヘルス不調により休業することがないよう、特に「新規発症防止策」および「再発防止策」に力を入れて取り組んでいます。

新規発症防止策としては、管理職向けのeラーニング、全社員向けのeラーニング、新任ライン長向けのeラーニングと集合研修、精神科専門医の産業医によるメンタルヘルスセミナー、新卒入社者に対しては3年間に亘り面談やチェックシートによるストレスチェック等を行い、セルフケアやラインケアを積極的に実施しています。

また、一定時間以上の所定外労働を行った社員に対しては、問診票の提出を求め、産業医の面談を実施したり、産業保健スタッフが個別フォローを行う等、メンタルヘルス不全の予防に積極的に取り組んでいます。

さらに、産業カウンセラーによるカウンセリングを受けることができる社員相談センターを設けたり、メンタルヘルス情報を集約したポータルサイト「ココロの保健室」をインターネットに開設したりといった取り組みも行っています。

再発防止策としては、メンタルヘルス不調による休業者が復職する際は、産業医が復職者および復職者の上司との面談を必ず行うこととしており、復職者が心身の負担を軽減してスムーズに職場に復帰するための短時間勤務を導入しています。また、職場環境面においては、上司が復職者をサポートする仕組みを導入し、本人・職場同僚・上司・産業医・産業保健スタッフとが連携した、円滑な職場復帰活動を行っています。

| 取り組み | 社員の健康管理の充実

KDDIは、法定項目以上に詳細な検査項目の健康診断を行っています。また、定期健康診断における「有所見者」への産業医による健



リフレッシュルーム

康指導や、「特定健康診査・特定保健指導」にも対応し、生活習慣病予防を強化しています。さらに、健康保険組合と連携して、疾病の重症化予防のための施策（「データヘルス計画」）を推進しています。

労働安全衛生

社員の健康維持・回復のためには、ヘルスケアルームやリフレッシュルームを開設しています。ヘルスケアルームでは、体調不良時の一時的な休養や、簡単な応急処置、健康相談などを行っています。リフレッシュルームでは、国家資格を持つマッサージ師等により、疲労回復や腰痛・首肩のこり・目の疲れなどを改善し、社員のみならず派遣社員・契約社員の健康促進を支援しています。

| 取り組み | 開発途上国での安全衛生に関するリスク査定の実施

KDDIは、開発途上国を中心に全従業員およびその家族のための労働安全衛生に対するサポート体制を整えています。特に、ミャンマー・インド・バングラデシュ・モンゴル・ベトナムといったアジア地域での医療は、日本に比較し低い水準にあり、また言葉や文化の問題、日本にはほとんどない感染症が存在するなどの高いリスクが存在する上、日本と同等の医療サービスを受けることが困難な状況にあるためです。

こうした状況から、KDDIでは、2014年度、同地域に赴任または出張する社員の健康管理、安全配慮の観点から、予防接種および健康状況報告に関するガイドライン「ハードシップ地域への赴任者・出張者に対する予防接種・健康状況報告ガイドライン」を定めました。

海外への赴任者・出張者は、同ガイドラインにもとづいた感染症対策を必須としています。

具体的には、マラリア等、35の「感染症」に対する「原因菌・ウイルス」「感染経路」「潜伏期間」「症状」「病態/重症化」「予後」「治療」「ワクチンの有無」「予防接種」「予防」「一時帰国の目安」を定め、一定の要件に該当する場合には、全社員に「健康状況報告書」の提出を義務付けています。

また、発病した場合には、産業医が強制帰国させ日本で治療させる制度としています。

さらにミャンマーに関しては、現地事情に詳しい医療サポート会社を通じ、リスク査定を実施。

KDDIでは、「交通事故」が同国における最大のリスクと位置付け、全従業員とその家族を対象に以下の対応を実施しています。

- ・搬送先病院の指定（同国で最新の治療設備がある病院の指定）
- ・搬送先病院への送迎（従業員による運転の回避）
- ・ミャンマー語、日本語、英語による医療サポート（ミャンマーにおけるドクターが対応）
- ・ミャンマー人スタッフによる日常生活の支援、セミナーの開催
- ・マンスリー単位での報告（PDCAの実施）など

| 取り組み | PM2.5対応

KDDIは、中国・インドに赴任している社員とその家族に対する健康管理のため、PM2.5に対応した空気清浄器の新規購入補助を行っています。また、2014年度の取り組みとして、中国・インドに赴任している社員とその家族については、健康診断の項目に「喀痰検査」を追加しました。

| 取り組み | 普通救命講習の実施

KDDIは、社員を対象に心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法を学ぶ「普通救命講習」を定期的に実施しています。

これは、緊急時における人命救助の知識と技術を実技を交え習得するもので、受講後は「普通救命講習修了証」が消

防本部より交付されます。

現在、KDDIは、すべての事業所にAEDを設置しており、緊急時に備えた社員教育の充実を図っています。

KDDI本社ビルでの受講者数（一例）

2014年度 20名

2013年度 48名

| 取り組み | 安全運転講習会の実施および「車両運行管理システム」の導入

KDDIは、業務で車両を使用する社員を対象に「安全運転講習会」を全国で行っています。

2014年度から、全社用車に「車両運行管理システム」を導入しました。同システムにて、社用車の運行状況やドライバーの運転状況のデータを記録し、運転者に注意喚起することで、安全運転の励行、交通事故防止に効果を上げるとともに適切な車両運行管理を実施しています。

2014年度は、対前年度の事故率が17.4%減少しました。

| 取り組み | 「STOP！転倒災害プロジェクト2015」

厚生労働省と労働災害防止団体は、休業4日以上の死傷災害でもっとも件数が多い「転倒災害」を減少させるため、「STOP！転倒災害プロジェクト2015」を開始しています。KDDIでも業務上・通勤途中の事故報告のうち、転倒を原因とするものが増加しており、重篤な場合は数ヶ月の休業になる場合もあることから、職場（通勤を含む）の安全意識を高め、安心して働く職場環境を実現することを目的に、転

労働安全衛生

倒災害防止策を講じています。実施期間は2015年1月20日から12月31日まで、転倒災害の多い2月と全国安全週間準備月間である6月を重点取り組み期間として、安心して働く職場環境の実現を図っています。

人財育成

人財育成制度

| 取り組み | ミッショングレード制度

KDDIは、2013年度より管理職を対象にミッショングレード制度を導入しました。

ライン長が属するマネジメント役割と、非ライン職の属するプロフェッショナル役割を明確にし、その大きさに応じて等級を設定しています。過去の実績の積み上げによる評価ではなく、現在担っている職務遂行上の責任・権限・成果の影響度合いなどの役割の大きさで等級を決定する仕組みであり、会社貢献度の大きい社員ほど報われる報酬体系となっています。

| 取り組み | 目標管理制度

KDDIは、非管理職を対象に目標管理制度を導入しています。

会社・組織の目標と個人の目標を統合し、社員一人ひとりが自己の成長と能力向上にあわせた「個人目標」を上司との面談を通じて設定しチャレンジする制度で、人事評価とも連動しています。また、目標達成のためのプロセスとなる立案力なども評価項目に入れ、より公平で透明性の高い人事評価を推進しています。

| 取り組み | 役員「補佐」職位の設置

KDDIは、会社の経営手法を学ぶため、取締役の補佐役として業務を行う職位を2011年度に新設しました。取締役が出席する会議などにはすべて同席し、経営者の考え方を間近で学ぶものです。

2014年度は、11名が補佐職に就き、2015年3月末現在で32名の補佐職経験者を輩出しました。

補佐職経験後は、ライン長として各部門での業務にあたっています。KDDIの経営手法を直接取締役から学ぶ機会を与えることで、明日のKDDIを担う人財を育成しています。

| 取り組み | ジョブローテーション制度

KDDIは、複数の業務、部門を経験することにより、社員個々人の職域の拡大と適合を探求する「チャレンジローテーション」と、個々の専門性を深掘りし、さらにそれを伸ばすことにより会社に一層貢献することを狙いとする「プロフェッショナルローテーション」を設けています。

| 取り組み | セルフキャリアプロデュース (SCAP)

KDDIは、2008年度から、社員のやる気およびチャレンジ精神喚起のため、自らの意思で異動をプロデュースできる制度「セルフキャリアプロデュース (SCAP)」を導入しています。これは、現所属で一定の業務経験を積み、評価を得た社員は選考の上、希望する部署へ異動できる制度です。

| 取り組み | 自己申告制度

KDDIは、社員一人ひとりがキャリアの棚卸しや個人の状況を申告する自己申告制度を導入し、毎年実施しています。所属長は、自己申告をもとに部下と面談を行い、コミュニケーション強化を図るとともに、キャリアプラン開発に活用して

います。

| 取り組み | 資格取得支援

KDDIは、従業員の知識や技術力を向上させ、業務品質を高めるため、会社が必要とし指定する資格を取得した従業員に対し、受験料などの取得費用を支給し支援しています。2014年度は、申請があった対象社員延べ2,000名に、総額3,600万円を支給しました。

| 取り組み | 従業員の研修（集合研修）

KDDIは、全社の従業員を対象に、職位や資格に応じ、業務遂行上必要な知識やスキルを習得する集合研修を実施し、従業員の生産性を高めています。

2014年度は、延べ1,000日間の集合研修を実施し、延べ10,000名の従業員が受講しました。

| 取り組み | 従業員の研修 (e ラーニング)

KDDIは、全従業員が必要な業務知識をもれなく習得できるよう、共通の e ラーニングシステムを構築・運営しています。

2014年度、実施された e ラーニングは580種類、社員一人あたり平均30種類のオンラインコンテンツを受講しました。

人財育成

職位・資格と研修の相関

職位・資格	階層別研修	テーマ別研修				部門別研修 業務固有スキル
		スキル・知識習得	資格取得支援	自律支援	グローバル人財	
役員	役員研修					
ライン長	ライン長研修					
管理職	管理職研修	ICT研修 共通スキル研修	共通業務知識（eラーニング） 全社員必須（eラーニング）	資格取得支援	キャリアセミナー グローバル業務力向上 語学力向上	各部門で実施する研修等 グローバル業務力向上 語学力向上 海外留学
課長補佐	課長補佐研修					
主任	新卒5年目研修					
社員	新卒3年目研修 新卒2年目研修 入社時/フォローアップ研修					

グローバルな人財の育成

| 取り組み |

現地採用社員への研修と人財育成

KDDIグループは、グローバル化の波に迅速に対応するため、海外の現地採用社員に対する人財育成に力を入れています。



海外勤務者実務研修

「KDDIフィロソフィ」の理解浸透を基本に、階層や能力に応じ、サービスの理解など実務スキルを身に付ける「実務レベル」研修から事業戦略理解とマネジメントスキルの向上を目的とした「中堅管理職研修」、そして拠点経営の主導的役割を担う人財を育成する「上級管理職研修」などを実施しています。

また、海外の現地採用社員が期間限定で本社に勤務する「グローバル人財交流プログラム」により、海外拠点と本社の人財交流を推進しています。

さらに、2014年度は、海外子会社経営幹部を年2回東京に招集し、個別集中検討会を含め、約1週間におよびGMM（グローバル・マネジメント・ミーティング）を実施しました。なお、全役員が出席する海外子会社経営に関する重要議題に関しては、日英同時通訳を入れ実施しました。

2015年2月に実施したGMMでは、海外子会社企業倫理委員会の開催とあわせ、経営層が、海外における経営管理について講義を実施。汚職・贈賄・腐敗防止といったガバナンス強化に向けた取り組みを実施しています。

人財育成

| 取り組み | 海外出向者赴任前研修の実施

KDDIは、海外拠点での勤務を控えた社員に対する「海外出向者赴任前研修」を実施しています。2014年度に実施した研修では、海外出向者の必須知識として、「KDDIフィロソフィ」の確認に加え、汚職・贈賄・腐敗防止といったガバナンスおよびリスク管理などの指導をコンプライアンス主管部門である総務部長が行いました。また英語圏、中国語圏といった地域別の研修も実施し、ネイティブ講師によるグローバル業務における留意点の確認や現地でのダイバーシティへの理解、人間関係構築において注意すべき点など、赴任先で早期に実力を発揮する実践的な研修も実施しました。

| 取り組み | 海外留学制度（大学派遣・インターンシップ (留職)派遣）

KDDIは、「ビジネス留学」と「専門留学」の2コースの海外留学制度を導入しています。
「ビジネス留学」は、海外の大学に1～4ヵ月在籍し、世界中のさまざまなビジネスパーソンと交流を行い、グローバルスタンダードなビジネス理論やフレームワーク、ビジネスの進め方などの修得を目的としています。また、ビジネス実践力の修得を狙いとして、大学派遣プログラムに加えインターンシッププログラム（留職^(注)）も実施しています。
「専門留学」は、海外の大学・専門機関などに約1年間在籍し、高度な専門知識修得、関係者との人的ネットワークを深めることを目的とした研修です。

「ビジネス留学」および「専門留学」派遣実績：30名

米国（大学）：25名

英国（ビジネススクール・大学）：3名

中国（語学学校+インターンシップ）：1名

インドネシア（インターンシップ）：1名

注 海外のNPO団体に出向き、現地業務に参画するプログラムです。より広範囲な視野を若いうちに身に付け異文化圏でのビジネス力、ダイバーシティ力を高めるための制度です。

| 取り組み | 海外トレーニー制度

KDDIは、海外トレーニー制度を導入しています。海外拠点での営業・技術支援、コーポレート等の実務経験を通じて、多様な価値観や異なるビジネス習慣のなかでも円滑に業務を遂行できるグローバル感覚に優れた人財の育成を行うためです。

対象は、一定の勤務期間を経た若手社員とし、原則2年間、世界各地の拠点に派遣します。

職務は、派遣拠点の体制や本人の適性、希望などにより決定し、派遣終了後はトレーニー経験を活かせる部署へ配属します。

トレーニー派遣実績：110名

（2002～2014年度）

米国：30名

東アジア：21名

欧州：27名

東南アジア：22名

M&A拠点：10名

雇用データ

| データ | 雇用状況の推移

		性別	2012 年度	2013 年度	2014 年度	
社員数 ^(注1)	単位：人	男性	9,034	8,648	8,588	
		男性管理職	3,609	3,752	3,921	
		部長クラス	356	334	368	
		課長クラス	3,253	3,418	3,553	
		女性	2,197	2,091	2,083	
		女性管理職	124	140	177	
		部長クラス	5	11	9	
		課長クラス	119	129	168	
		合計(男女計)	11,231	10,739	10,671	
		連結従業員数	20,238	27,073	28,172	
平均年齢	単位：歳	男性	41.8	42.1	41.8	
		女性	38.2	38.6	38.2	
		合計(男女計)	41.1	41.4	41.1	
平均勤続年数	単位：年	男性	16.8	17.1	17.3	
		女性	15.3	15.6	15.9	
		合計(男女計)	16.5	16.8	17.0	
退職率 ^(注2)		单位：% 合計)0.84 (男性)0.58 (女性)2.06	(合計)0.94 (男性)0.72 (女性)1.92	(合計)0.89 (男性)0.68 (女性)1.78		
障がい者雇用実人数		単位：人	285	300	350	
障がい者雇用率		単位：%	1.91	2.02	2.11	

注1 「社員数」はKDDI在籍中の正社員に加え、受け入れ出向社員を含めています。ただし管理職には、KDDI在職中の正社員に加え、KDDI社外へ出向している正社員を含めています。

注2 「退職率」は、当該年度初月の正社員数における「当該年度の自然退職者数(定年退職者を除く依頼退職者)」の割合を算出したものです。

雇用データ

| データ | 外国人従業員数

	単位：人		
	2012 年度	2013 年度	2014 年度
外国人従業員数(KDDI 本体)	66	102	123
新入社員に占める外国人の割合(KDDI 本体)	11.3%	15.1%	8.3%
連結外国人従業員数	-	2,630	2,624
外国人数(管理職)	5	6	6

| データ | 従業員年齢別 (2015年3月末現在)

	合計	男性	女性
30 歳未満	1,193	846	347
30~39 歳	2,923	2,171	752
40~49 歳	4,348	3,596	752
50~60 歳	2,204	1,972	232
61 歳以上	3	3	0
合計	10,671	8,588	2,083

| データ | 採用数の推移

	性別	2012 年度	2013 年度	2014 年度
新卒	男性	171	189	170
	女性	69	62	84
	(計)	240	251	254
キャリア採用	男性	26	29	38
	女性	6	2	7
	(計)	32	31	45
定年再雇用	男性	75	68	100
	女性	6	6	10
	(計)	81	74	110
非正規雇用社員から正規雇用社員の人数	-	23	33	

雇用データ

| データ | 非正規雇用社員の推移（臨時雇用者数）

	2012 年度	2013 年度	2014 年度
派遣社員	5,128	4,197	3,848
契約社員	1,686	2,850	3,416
計	6,814	7,047	7,264

単位：人

| データ | 新卒採用

	2013 年 4 月入社	2014 年 4 月入社	2015 年 4 月入社
大卒計	251	254	286
大卒男	189	170	203
大卒女	62	84	83
短・専門	0	0	0
高卒・他	0	0	0

単位：人

| データ | 中途採用

	2012 年度	2013 年度	2014 年度
合計	25	31	45
大卒計	25	30	44
大卒男	22	28	37
大卒女	3	2	7
他男	0	1	1
他女	0	0	0

単位：人

| データ | 2014年度離職者数

	早期	自己	会社	転籍	他	合計
男性	0	73	15	6	14	108
女性	0	43	1	0	2	46
合計	0	116	16	6	16	154

単位：人

雇用データ

| データ | 新卒入社者の定着状況

	男性	女性	単位：人
2012年4月新卒入社者	171	69	
2015年4月在籍者	169	64	

| データ | 組合員

			2014年度
組合員総数	単位：人		12,061
労働協約の対象となる従業員の割合 (業界レベルまたは企業レベルの労働協約)	単位：% 日本国内 全世界	日本国内	98
		全世界	98

| データ | 育児・介護支援利用実績

制度		性別	2012年度	2013年度	2014年度	単位：人
育児	産前・産後休暇	女性	157	169	190	
	育児休職	男性	5	15	12	
		女性	268	270	275	
	育児休業復職率		95.9%	95.6%	95.5%	
	育児短時間勤務	男性	2	2	1	
		女性	357	378	394	
	子の看護休暇	男性	638	520	320	
		女性	370	362	316	
	配偶者出産休暇	男性	280	283	328	
介護	介護休職	男性	4	6	6	
		女性	2	1	5	
	介護休暇	男性	112	117	80	
		女性	24	44	50	
	介護短時間勤務	男性	1	2	1	
		女性	1	0	1	

雇用データ

| データ | ボランティア休暇、青年海外協力隊利用実績

		2012 年度	2013 年度	2014 年度
ボランティア休暇	単位：制度取得人数	23	8	31
JICA	単位：派遣人数	1	2	2

| データ | 平均残業時間・有給取得率・年間平均給与など

		2012 年度	2013 年度	2014 年度
平均残業時間	単位：時間	28.6	29.6	29.2
同残業手当	単位：円/月	-	175,350	101,218
有給取得率	単位：付与日数	20.0	19.8	19.8
	単位：取得日数	13.8	11.8	13.1
	単位：%	69.3	59.5	66.4
年間総実労働時間	単位：時間	-	2,196.4	1,920.1
年間平均給与	単位：円	9,067,548	9,396,971	9,763,079

| データ | 労働災害

		2012 年度	2013 年度	2014 年度
労働災害による負傷・疾病	単位：人	20	14	14
労働災害による死亡	単位：人	0	0	0
(計)	単位：人	20	14	14
労働災害度数率*		0.82	0.48	0.52
労働災害強度率*		0.0032	0.0037	0.0078
Lost time injury frequency rates**		0.20	0.14	0.15

* 厚生労働省「労働災害動向調査」の算出方法にもとづきます。

**休業をともなう労災件数／延実労働時間×1,000,000（休業の定義は1日以上）

お取引先・株主さまとともに

サプライチェーンへの取り組み

| 方針 | KDDI CSR調達方針

ビジネスのグローバル化にともない、リスクの拡大が懸念されるなか、KDDIが社会インフラを担う総合通信事業者として、より高い水準で社会的責任を果たし、サプライチェーン上の調達リスクをできる限り回避するため、KDDIは、2014年2月、「KDDI CSR調達方針」を施行し、サプライチェーン全体のリスクの把握・マネジメントの強化を開始しました。この方針では、適切なサプライチェーン・マネジメントとして、地球環境への配慮、人権・労働環境への配慮、公正取引、適切な情報管理など7項目を定めています。

お客さまにご満足いただけるサービスの提供、企業と社会の持続的発展をお取引先さまとともに達成するため、同方針にもとづく要請・支援をKDDIのサプライチェーン全体に拡げていきます。

[□ KDDI CSR調達方針](#)

| 取り組み | CSRアンケートを実施

CSR調達を効果的に運用するため、KDDIは、主要なお取引先さまに対して「CSR調達チェックシート」への回答をお願いしています。

2015年1月、お取引先さまの取り組み状況を客観的に把握するため行われた同調査では、主なお取引先さまから72%の回答を得ました。今回の調査結果を受けて、CSR調達方針のさらなる浸透を図るとともに、CSR調達の推進上の課題を整理し、具体的な取り組みへつなげるよう推進していきます。

アンケート内容については、一般社団法人電子情報技術産

業協会（JEITA）が策定した「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を参考とし、KDDIが独自に必要だと判断した項目を追加し実施しています。

| 取り組み | 紛争鉱物への対応

米国政府は、米国上場企業に対して、コンゴ民主共和国などの紛争地域で産出される鉱物（以下、「紛争鉱物^(注)」）の製品への使用状況を開示することを義務付けています。

KDDIは、米国上場企業ではありませんが、調達活動における社会的な責任を果たすため、CSR調達アンケートによる調査等を通じて、お取引先さまと連携し、紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。

注 紛争鉱物とは、タンタル、スズ、金、タングステン、そのほか米国務長官が指定する鉱物のことといいます。

協働・支援

| 取り組み |

お取引先さまとのリレーションシップ強化

KDDIでは、購買活動の取り組み状況をご理解いただきため、お取引先さまへの説明会を開催しています。これまでに4回実施していますが、2014年8月の説明会には63社をお招きました。当日はKDDIの置かれている状況のご説明、取り組み事例のご紹介をふまえて、意見交換会を実施。参加されたお取引先さまからは、「忌憚のない意見交換ができる良かった」との感想をいただきました。

また、KDDIは、グループ内に設置している「企業倫理ヘルpline」をお取引先さまへも拡大し、企業倫理や法令遵守の面でも、リレーションシップの強化を図っています。

| 取り組み |

auショップスタッフへの教育支援

KDDIは、お客さまのご満足をあらゆる面で追求するためには、auショップスタッフの育成が欠かせないと考えています。そのため、体得が必要なセールストレーニングを学ぶ集合研修、基礎的業務知識や短期習熟が必要な新商品情報を学ぶeラーニングの実施など、auショップスタッフの学習がより効率的かつ効果的に進められるよう工夫を行っています。またスタッフのスキルを評価する資格認定制度を実施しており、よりお客さま満足度の高いセールス力を評価する「auアドバイザー」「auマスター」「auエキスパート」を設け、プロフェッショナル育成を行っています。

| 取り組み |

コンテンツプロバイダさまへの支援

KDDIは、ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダさまとともに、人気アプリケーションやクーポン、クラウドサービスなど充実のラインナップが使い放題のサービス「auスマートパス」の提供など、お客さまにとって魅力的で新しい価値の提案に努めています。

コンテンツプロバイダさまへの支援として、対面型相談窓口の「カウンターデスク」とウェブサイト相談窓口の「ヘルプデスク」を開設し、技術から運用面まで、直接ご相談を受ける体制を整えています。また、コンテンツプロバイダさまの満足度向上に向け、担当部門の本部長・各部門長を構成メンバーとした「TCS推進会議」を毎月開催し、お客さまやコンテンツプロバイダさまから寄せられたご意見やご要望にもとづいて、検討を重ね、改善策を講じています。

お取引先・株主さまとともに

今後も、コンテンツプロバイダさまがご不便なく早期にコンテンツを提供いただけるよう、ウェブサイト上でのサービス手続きの短縮化、分かりにくさ解消に取り組んでいきます。

| 取り組み |

KDDI Open Innovation Fundについて

「KDDI Open Innovation Fund」は、KDDIとグローバル・ブレイン株式会社により、国内外の有望なスタートアップ企業に出資を行うコーポレート・ベンチャーファンドです。KDDIの持つ多くの企業との幅広いネットワーク、マーケティングスキル、「auスマートパス」をはじめとする各種サービスとの連携により、投資先企業の成長を強力に支援します。

また、米国においてはサンフランシスコを拠点とし、最新の技術や斬新なビジネスモデルを持つスタートアップ企業に対して出資検討を行っています。出資した企業が日本へ進出検討を行う際には、ビジネス開発、マーケティング、ローカライズなどの幅広い支援を行っていきます。

これまで、国内外あわせて30社（国内18社、海外12社 2015年4月末現在）に対して支援を実施しています。

[□ KDDI Open Innovation Fund](#)

| 取り組み |

KDDI∞Labo（ムゲンラボ）ベンチャー企業の成長支援

KDDIは、グローバルに通用する革新的なインターネットサービスをつくり出す意欲を持った若いエンジニアを支援するプログラム「KDDI∞Labo」を2011年に開始しました。同プログラムでは、公募で選抜されたチームに対し、通信事業者の

立場からサービス開発サポート、起業の際の経営サポート、プロモーションにいたるまで一貫して支援し、KDDI事務所内のコミュニケーションスペースの提供やサービス開発に必要な端末の無償貸与など、さまざまな側面で支援を行っています。

また、2014年度より「パートナー連合プログラム」を開始しました。スタートアップ企業の持つ革新的なアイデアや開発スピードに、既存企業の持つ開発環境や情報などのリソースを掛け合わせることで、イノベーションの創出を目指す新たな取り組みです。2015年度では本趣旨に賛同する多種多様な企業15社が既存企業として参加し、スタートアップ企業を支援し、両社が一体となった新サービスの創出を目指します。さらに、2015年度の新たな取り組みである「地方連携構想」もスタートし、地方のスタートアップ支援団体と提携し、同団体が推薦するスタートアップ企業に対し、「KDDI∞Labo」の資産を活かしながら地方発のイノベーション創出を支援します。

7期にわたるプログラムにより、合計34チームがKDDI∞Laboの支援を受け、現在は、第8期（5チーム）の支援を行っております（2015年5月現在）。

[□ KDDI∞Labo](#)

| 取り組み | 中小企業へのIT活用支援

KDDI、株式会社プロジェクトニッポン、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ（以下、KDDI ウェブコミュニケ



「KDDI∞Labo」第8期生のメンバー

ションズ）は、中小企業のIT活用を促進しビジネスを支援する「はじめてWEBプロジェクト」に取り組んでおり、株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部がパートナー企業として参画しています。

現在、国内の中小企業の数は1986年の約533万社から減少を続け、約385万社となっています^(注1)。しかし、中小企業の約80%^(注2)が販売力強化や新規顧客の増加を重要な経営課題と認識している一方で、ビジネス拡大が期待できる自社ホームページを開設している小規模事業者は約46%^(注3)に留まっています。これらの中小企業が抱える課題の解決に寄与するため、4社は、本プロジェクトを通じ、中小企業のホームページ導入から効果的な利活用までを一貫して支援しています。

さらに、KDDIは、2014年12月より、中小企業支援の領域拡大に向けて、クラウドソーシング最大手のランサーズ株式会社（以下、ランサーズ）と資本業務提携しました。これにより、KDDIは、ランサーズの唯一の通信事業パートナーとなり、中小企業のIT人材不足を解決するためのクラウドソーシングサービス^(注4)を共同開発していきます。

両社は、「時間と場所にとらわれず」、「多様で柔軟な働き方」を全国の個人に普及していくことで、元気で豊かな地方の創生をサポートとともに、経済的な負担を抑えたIT活用を促進し、継続的に中小企業のビジネス機会創出および企業成長を支援していきます。

注1 2012年2月時点。経済産業省中小企業庁「2014年版中小企業白書」

注2 日本商工会議所「中小企業のIT活用に関する実態調査 調査報告書等（平成24年9月）」

注3 創業前および創業後1年以内の中小企業

注4 クラウドソーシングサービス：仕事を依頼したい企業と仕事を受けたい個人をオンライン上でマッチングするウェブサービス

お取引先・株主さまとともに

| 取り組み |

auスマートサポート会員さま限定企画を実施

KDDIは、2015年3月、auスマートサポート会員様限定企画第九弾として、「スマートフォン講座×ブレッドタクシーアー in 神戸」を開催しました。

スマートフォン講座では、観光に役立つ地図の使い方や手軽に試すことができる音声検索の方法、きれいな写真のとり方など、便利で実用的な講座を開催。さまざまな店舗やインターネットでのお買い物に利用できる「au WALLET カード」の使い方などもご案内しました。その後、近畿タクシー株式会社にご協力いただき、神戸市内のパン店をベテラン運転手が案内をする「ブレッドタクシー」で巡りました。参加者からは「スマホの使い方から神戸の観光まで堪能しました」「au WALLET カードは使い方も簡単で、ポイントがどんどん貯まることが分かって良かった」などの感想やご意見をいただきました。



神戸での「スマートフォン講座×ブレッドタクシーアー」の様子

KDDIは、今後もスマートフォンをさらに便利に楽しんでいただける実体験型のイベントを通じ、スマートフォンを使ったライフスタイルの提案を行うとともに、参加されたお客様の声をauのさまざまなサービスやサポートに活かしていきます。

株主さまとの対話

| 取り組み |

当社へのご理解を深めていただくために

KDDIは個人の株主さまに対して、配当金の増配による利益還元や、KDDIの事業へのご理解を深めていただく施策に積極的に取り組んでいます。2014年度は、au NAGOYAでスマートフォン/タブレット体験会、au OSAKAでスマートフォン体験会およびKDDI財団主催のチャリティーコンサートへのご招待、海底ケーブル保守船施設見学会を実施しました。

ご参加いただいた株主の皆さまからは、端末の操作方法やKDDIの技術力、株式についてなど多くのご質問をいただき、当社の事業へのご理解をより一層深めていただきました。また、ご参加の株主さまからは満足度90%以上の非常に高いご評価をいただいております。2015年度も同様に、多くの株主さまにご満足いただき、当社事業をよりご理解いただける取り組みを実施します。

また、2014年度から、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝とともに、当社グループの事業に対するご理解をより深めていただくことを目的として株主優待制度を導入し、当社株式の所有株式数および保有期間に応じて、au携帯電話ご購入の際にご利用いただける優待券を贈呈しました。KDDIは、今後も個人の株主さまとの結びつきをより一層深めています。

| 取り組み |

個人株主さまの増加のために株式分割やIRを充実

KDDIは、2015年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割しました。投資に必要な最低金額を引き下げて購入いただきやすくするほか、説明会の開催など、個人株主さま向け広報活動も、さらに充実させていきます。KDDIは、これからも持続的な利益成長と株主還元の強化により、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

社会とともに

コミュニティへの積極的な参画

| 方針 | 社会貢献方針

KDDIグループは、2012年に社会貢献方針を策定し、よき企業市民として、社会の要請と信頼にこたえ、国内外において自社の技術や人財を活かした社会貢献活動を推進しています。

基本理念

KDDIグループは、「KDDIフィロソフィ」にもとづき、当社が関わるすべてのステークホルダーのご満足を追求することで、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

行動指針

- 1.ICT（情報通信技術）の活用による社会課題の解決が、情報通信事業者としての社会的責任であるとらえ、すべての人々に安心・安全で快適なコミュニケーション環境をお届けすることを目指します。
- 2.「デジタルデバイド^(注)の解消」「健全な青少年の育成支援」「環境保全」「社会・文化支援」「災害時支援」の5分野を社会貢献活動の中長期的テーマと定め、ネットワーク、商品・サービスなど持てる資源を最大限に活用し、KDDIらしいICTを活用した社会貢献活動を実践します。
- 3.ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、活動内容の継続的改善と開示・共有を図り、社会の発展に寄与します。
- 4.KDDIグループ社員は、社会貢献活動方針を共有し、よき企業市民として主体的な活動を行うことで、社会とともに持続的に成長することを目指します。

注 PCやインターネットなどの情報通信技術を「持つ者」と「持たざる者」との間に、情報格差が生じる問題。

| 社員の取り組み | 復興支援室の活動

KDDIは2012年7月より、東日本大震災・復興支援活動の一層の強化を目的に「復興支援室」を社長直轄組織として立ち上げました。これは被災地が抱えるさまざまな課題（医療、教育、防災、生活支援等）に全社的な支援活動を展開し、KDDIが持つ豊富なICT利活用の経験・ノウハウをご提供するためです。



東松島市復興政策課にて、復興まちづくりに関する企画、実行をしている当社出向社員（左）

東北出身者を中心に構成された復興支援室の室員は、復興庁や各自治体（宮城県仙台市役所、宮城県気仙沼市役所、宮城県東松島市役所、岩手県釜石市役所）に出向し、自治体や地域の皆さんなど各ステークホルダーさまと一緒に新しい街づくりを進めています。KDDIは、自治体を通じて被災地の皆さんと復興支援活動に取り組んでいます。

| 社員の取り組み |

社員参加型の社会貢献活動「+αプロジェクト」

KDDIは、KDDI独自の社員参加型の社会貢献プロジェクト「+αプロジェクト」を実施しています。

社員が社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与、積み立てられたポイントを1ポイントあたり100円に換算し、社員が推薦する慈善団体にKDDIが寄付をする仕組みです。2015年3月現在、全国約11,000名の社員が+αプロジェクトのメンバーとして登録しており、2014年度分の寄付金は、一般社団法人get in touchなど計38の慈善団体に寄付しました。

社会とともに

2014年度の「+αプロジェクト」による寄付金総額（過去最高）

9,408,400円



一般社団法人 get in touch への目録贈呈の様子。
(左から) KDDI 総務・人事本部長 村本伸一、一般社団法人 get in touch 理事長 東ちづるさま

| 社員の取り組み | 大槌湾ほたて養殖組合へのIT支援

KDDIは、震災後2011年6月から社員による東北被災地でのボランティア活動を開始し、2012年2月からは岩手県上閉伊郡大槌町でボランティア活動を行ってきました。

2014年度からは、被災地でのニーズの変化にともない、被災企業の自立支援を目的とした、大槌湾ほたて養殖組合への販路拡大に向けた取り組みを行っています。2014年度は、ホームページの作成を支援し、タブレットでのTV会議を通じて、ITを活用した売上げ管理方法やECサイトによる販売企画などを行いました。

[□ 大槌湾ほたて養殖組合ホームページ](#)



| 社員の取り組み | 仙台市内の仮設住宅および復興住宅集会所でタブレット体験教室を実施

KDDIは、2014年9月および2015年2月、宮城県気仙沼市および仙台市の仮設住宅、復興住宅集会所等において、KDDI社員ボランティアによるタブレット体験教室を実施しました。

この体験教室は、被災地支援の一環として実施しているもので、コミュニティの活性化を目的に、参加者1名につき社員1名がマンツーマンでつきながら、タブレットの基本操作などを学んでいただきます。

タブレット体験教室に参加した方からは、「タブレットを使うのは初めてなので心配だったけど、参加して良かった」、「継続して開催してほしい」などのお声をいただきました。KDDIは、こうした活動を2015年度も継続して実施していきます。

| 社員の取り組み | 「KDDI復興支援マルシェ」の開催

KDDIは、2014年8月および12月、「KDDI復興支援マルシェ」を本社ビルにて実施しました。

「KDDI復興支援マルシェ」は、東日本大震災以降、被災地產品の消費拡大を目的として開催したもので、本社ビル1階入り口で被災地產品の販売や、社員食堂で被災地の食材を使ったメニュー等を提供しました。



2014年9月 タブレット体験教室の様子（宮城県気仙沼市 水梨コミュニティ住宅集会所）



2015年2月 タブレット体験教室の様子（宮城県仙台市 三本塚仮設住宅公会堂）

2014年8月に実施した「KDDI 復興支援マルシェ福島県」では、復興大臣政務官 小泉進次郎氏にもお越しいただき、被災自治体へ出向している復興支援室のメンバーと共に、福島県会津名物「ソースかつ丼」を

食したほか、出店者の皆さまや買い物に来た近隣の住民の方と交流し買い物をされました。

また2014年12月に実施した「KDDI 復興支援マルシェ宮城県」では、ずんだを使ったお菓子やふかひれ関連商品等の物産品販売や、宮城県の牛タンを使った社員食堂でのメニュー提供、さらには仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事務局 仙台・宮城観光 PR 担当課長「むすび丸」が来社し、宮城県のPRを行いました。



福島県「大和川酒造」の皆さまと記念撮影をする小泉復興大臣政務官（中央右）とKDDI社長 田中孝司（中央左）（2014年8月）

KDDI 復興支援マルシェの特徴は、次の通りです。

- 1) 地元自治会にご協力頂き、社員以外の近隣住民の方も多数ご参加頂いていること
- 2) 千代田区在学の大学生ボランティアの方も参加頂いていること
- 3) お客様の利便性向上のため、販売店でカード決済が使えるよう「au WALLET」を導入していること
- 4) 出店者の皆さまにお持ちいただいた商品は、すべて完売したこと

KDDIは、これからも被災地復興に向け、積極的に取り組んでいきます。

社会とともに

| 事業を通じた取り組み |

無料の公衆無線LANサービスを仙台で初めて開始

KDDIと株式会社ワイヤ・アンド・ワイアレスは、2015年3月より、仙台市として整備した初となる無料の公衆無線LANサービス「SENDAI free Wi-Fi」の提供を開始しました。

KDDIグループでは、東北地域への社員ボランティア活動や復興支援組織による被災地支援を継続して実施し、IT環境のさらなる拡充および地域貢献に取り組んでいくほか、今後Wi-Fiインフラと訪日外国人向けの無料Wi-Fi接続アプリ『TRAVEL JAPAN Wi-Fi』から得られる訪日外国人の統計的な行動分析情報を提供することにより、仙台市のインバウンド振興にも貢献していきます。

また、KDDIと株式会社ワイヤ・アンド・ワイアレスは、2014年7月18日～9月7日の期間中、静岡県御殿場市と協力し富士山御殿場ルートの活性化支援として、御殿場口新五合目にて開催される「Mt.Fuji Trail Station」において公衆無線LANサービスを提供しました。

KDDIは、国内外から多くのお客さまが訪れる観光地等において、公衆無線LANサービスによる快適なインターネット環境を提供し、さらなる観光活性化およびお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

| 事業を通じた取り組み | 「キボウのカケハシ」

KDDIは、2014年4月、社会に役立つ活動を行う人とその活動を支援したい人たちを応援する場として、人と人とのニーズをつなぐ社会貢献サイト「キボウのカケハシ」を開設しました。

「キボウのカケハシ」は、KDDIがこれまで応援してきたNPOなどの活動を紹介し、皆さまの社会貢献活動のきっかけや活動の支援をしていただけるサイトです。また、大規模災害等の発生時には、本サイトでKDDIが募金活動も行っています。

「誰かが誰かの役に立って、やがてその輪が広がっていくと、日本のみんなが、世界のみんなが笑顔になれる」、そんな願いを込めてています。

[□ KDDIキボウのカケハシ](#)



| 事業を通じた取り組み |

岐阜県白川村と「地域活性化を目的とした連携に関する協議書」を締結

KDDIは、2015年2月、白川村（岐阜県大野郡）と連携に関する協議書を締結しました。これまで、白川郷・五箇山の合掌造り集落の電波状況の改善や、観光スポットでのauスマートバス クーポン配信、KDDIの社会貢献サイト「キボウのカケハシ」での「白山国立公園岐阜県協会」の支援など、地域の活性化に向けた取り組みを白川村とともに進めてきましたが、連携に関する協議書の締結により、より広い分野において、KDDIの持つサービスやコンテンツ等を活用し、包括的に白川村の地域活性化への取り組みを推進します。

[□ KDDIキボウのカケハシ](#)



協定の締結式に出席した（左から）
白川村 地域おこし協力隊の大倉
暁さま、白川村長 成原 茂さま、
KDDI中部総支社長 吉満雅文



積雪を避けるために、合掌造り風の屋根と高床式に建設したau基地局

社会とともに

| 事業を通じた取り組み | クリック募金「キボウのカケラ」

KDDIは、クリック募金「キボウのカケラ」を2007年6月より実施しています。

お客様のクリック数を1クリックあたり1円に換算し、社会貢献活動を行っているNPOなどへKDDIが寄付を行います。「ひとつのやさしい気持ちのカケラが、たくさん集まるとキボウに変わる。」そんな思いを込めたクリック募金サイトです。

2014年度は、総額1,952,783円の寄付を行いました。

□ クリック募金「キボウのカケラ」



| 事業を通じた取り組み | 「2014年度 主な災害支援（寄付）」

国内

	寄付金額	募集先	寄付先
広島市土砂災害等	8,540,100円	KDDI社会貢献サイト 「キボウのカケハシ」、 KDDI社内	中央共同 募金会

海外

	寄付金額	募集先	寄付先
セルビア、 ボスニア・ ヘルツェゴビナ 洪水被害	4,153,800円	KDDI社会貢献サイト 「キボウのカケハシ」、 KDDI社内	日本赤十字社
中国雲南省 地震被害	1,452,400円	同上	ジャパン・プラットフォーム
西アフリカ エボラ出血熱 被害	4,111,000円	同上	日本赤十字社

※お客様とKDDIグループ社員の募金にKDDIがマッチングし寄付を実施しています。

| 取り組み | 御嶽山噴火による災害時支援

KDDIは、2014年9月27日の御嶽山噴火により災害救助法が適用された地域のお客さまを対象に、さまざまな支援措置を実施しました。

au one net ADSLの基本料金等の減免や、ご利用料金の支払期限の延長といった通信料金等の支援措置、および噴火の被害により破損・故障した携帯電話機の修理費用を一部軽減するなどの支援を行うほか、災害復興を行う市区

町村の災害対策本部、公的機関等の団体からの要請があつた場合、携帯電話や充電器などの貸し出しを無償で行いました。

KDDIは、災害救助法が適用された地域に対し、さまざまな支援活動を実施しています。

2014年度 支援活動実績

7月10日	台風8号の被害（長野県）にともなう支援
8月8日	台風12号の被害（高知県）にともなう支援
8月11日	台風11号の被害（高知県／徳島県）にともなう支援
8月18日	京都府・兵庫県 大雨被害にともなう支援
8月20日	広島県大雨による土砂災害にともなう支援
11月23日	長野県北部地震にともなう支援
12月9日	徳島県大雪被害にともなう支援

| 事業を通じた取り組み | 2014年度：KDDIの社会貢献活動支出額

一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）が実施する「社会貢献活動支出額調査」にもとづき算出した2014年度の支出額は約36億円です。

※ 店頭募金（お客様の募金）や社員個人の寄付金は含んでおりません。

社会とともに

健全な青少年の育成支援

| 取り組み | キャリア教育

子どもたちが将来、社会のなかで自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養うキャリア教育の必要性が増しています。この視点に立ち、KDDIは、主に中学生、高校生に向けてキャリア教育を展開しています。

2014年度は、合計8校に対しキャリア教育を実施しました。いわゆる社会科見学・会社訪問ではなく、実社会で働くKDDI社員と対話をを行うことで、さまざまな職業についての見識を深めてもらい、将来の自分の進路を考える機会を提供しています。参加された教職員の方からは、「キャリア教育に協力してくれる企業はまだ少ない。本当にありがたい」「企業で働くことと自営業との違いを分かりやすく説明してくれて良かった」といった声をいただきました。



キャリア教育を行う KDDI 社員

| 取り組み | アプリで地域の課題解決を目指す中高生を応援

KDDIは、東北地方の中学生・高校生を対象に「東北イノベーターズプログラム」を実施しました。同プログラムは、復興支援の一環として実施したもので、東北の未来を担う人財の育成を目指しています。

2014年8月から2015年2月までの約半年間のプログラムで、2泊3日のキャンプでアプリ開発やウェブサービスの基礎を学んだあと、オンライン講座を通じて、地域の課題解決をテーマにしたアプリやウェブサービスのモックアップの作成を行いました。

2015年2月に実施された発表会には、東松島市副市長の古山守夫さまをお招きし、各チームの表彰を行いました。最優秀賞には、福島県の女子中学生チームが考えた、「Where? Here? (災害警報が出た際に通信が途絶える直前の居場所を伝えられるアプリ)」が選ばれました。



8月に実施されたITキャンプの様子



最優秀賞を受賞した女子中学生チームの発表



発表会の様子（左から、KDDI 東北総支社長 菅野義一、東松島市副市長 古山守夫さま、KDDI 総務部長 田中稔、KDDI ∞ Labo責任者 潮田兼和）

| 取り組み | サマースクール開催

KDDI財団は、中学生・高校生を対象に、ユニークな実験を直接体験することで科学への親しみと面白さを感じとって欲しいとの願いから、毎年、東北大学、名古屋大学、九州大学が各地で開催する「理科教室」に協賛しています。



東北大学での理科教室の様子

| 取り組み | 開発途上国における教育・文化・生活支援

1970年代から1990年代初頭にかけて内戦状態だったカンボジアは、現在、学校教育面において、復興途中です。KDDI財団では、2005年から毎年、カンボジア支援のチャリティコンサートを開催し、その売上金や会場での募金にKDDIからの協賛金を加えた金額を、学校建設のためNGO「World Assistance for Cambodia」に寄付し、「KDDIスクール」を毎年建設してきました。



開校式で挨拶する安田理事長

2015年1月にはカンボジアヌークビルに10校目のKDDIスクールが開校しました。今後はこれらの学校のソフト面での支援に力を注ぎます。

社会とともに

カンボジアにおける活動はKDDIスクールの建設のほかにも、子どもたちのための無料絵画教室「小さな美術スクール」への支援や、伝統芸能「スバエクトム」（大型影絵芝居）を継承する芝居一座への文化支援などがあります。

また、カンボジアでの教育支援事業開始から10年目にあたる2014年、新たな支援先としてミャンマーを加えました。NGO「New Zero」および「小さな美術スクール」の協力のもと、同年10月には、ヤンゴン郊外のペイネーコン村で、子どもたちのためにアートクラスを開催。村の小学生ら約60名が集い、2日にわたり絵画の基本から学びました。2015年1月にはミャンマーとカンボジアの子どもたちをSkypeでつなぎ、絵の鑑賞会のワークショップを開くことで2国間の交流を図りました。

コミュニティ発展のための技術力の開発と提供

| 取り組み | 国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発

KDDIは、総務省の研究開発公募案件「国際連携によるサ



Skype を使い、ミャンマーの子どもたちとカンボジアでワークショップを開催



できあがった作品を手にするミャンマーの小学生

イバー攻撃の予知技術の研究開発」に、6法人・団体からなる研究機関の代表として協力しています。

近年、不正侵入や情報詐取などのサイバー攻撃がより大規模化、巧妙化しており、社会・経済活動に与える影響を無視できない状況です。総務省では、本プロジェクトを通じ、サイバー攻撃に関する情報収集ネットワークおよび国際的連携を強化し、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）や大学など協力してサイバー攻撃に対抗するための研究開発を推進しています。

KDDIは、本プロジェクトの一環として、複数の海外拠点にサイバー攻撃を観測するためのセンサーを設置するとともに、KDDI研究所、財団法人九州先端科学技術研究所、株式会社セキュアブレイン、横浜国立大学、ジャパンデータコム株式会社と共同で、国際連携によるサイバー攻撃の早期把握・予知技術に関する最先端の研究開発を進め、国内におけるビジネス基盤にとって重要なネットワークインフラの安全性確保に資することを目指しています。

| 取り組み | 国際協力活動・助成事業の展開

KDDIは、2009年に発足した「KDDI財団」を国際協力の主要な実施機関として、社会の健全な発展に寄与するための活動を幅広く行っています。

KDDI財団は、ICT関連の現地調査を含む特定地域での調査研究を援助するほか、NPOなどの社会的・文化的諸活動、外国人留学生、日本人海外留学生への助成金支援、また、特に優秀な成果を挙げた研究に対して、KDDI財団賞を授与するなど毎年総額約7,000万円の助成事業を行っています。

| 取り組み | 海外研修員の受け入れ

KDDI財団は、旧KDD（国際電信電話株式会社）が1957年から行ってきた「海外からの研修員受け入れ」事業を継続して実施しており、2015年3月までに144カ国、5,700人以上を受け入れました。

研修員は、帰国後それぞれの国で要職に就く方も多く、開発途上国の人材育成に大きく寄与しています。

2014年度は、APT（アジア太平洋電気通信共同体）主催の「ブロードバンド通信のためのサイバーセキュリティ政策・技術コース」と「ルーラルエリアにおける小規模向け通信技術とその設定コース」、総務省計画のミャンマー向け研修や財団独自の「モバイル通信技術コース」等、計4コースを実施しました。



海外研修員受け入れの様子

| 取り組み |

青年海外協力隊・シニア海外ボランティアへの派遣

KDDIは、社員が会社に籍をおいたまま青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国で活躍できる支援体制を構築しています。1967年から現在までの派遣者数は、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアをあわせて23カ国、延べ66名にのぼります。

社会とともに

取り組み |

海外ODA技術コンサルティングの提供

KDDI財団は、政府開発援助（ODA）にもとづく技術コンサルティング業務として「カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画（CP-P5）」および「イラク国主要都市通信網整備事業（円借款）（IQ-P17）」の2件を実施しています。

「カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画（CP-P5）」は、2007年に、ほかのコンサルティング会社と共同で、テレコム・カンボジア（TC）とコンサルティング業務を受注したもので、カンボジア国のコンポンチャムから首都プノンペンを経てシアヌークビルにいたる光ケーブル基幹伝送路（460km）、およびブノンベン市内のメトロリング（30km）ならびに光アクセスラインを沿線の主要都市に構築し、最新のNGN次世代通信システム（IMS : IP Multimedia Subsystem）を導入するものです。2014年度は、本契約書が発効し、光ケーブル基幹伝送路の中継局舎の建設工事（10局）を着工しました。

また「イラク国主要都市通信網整備事業（円借款）（IQ-P17）」は、2013年度に新規の海外ODA技術コンサルティング案件として、本コンサルティング業務を受注した日本企業とコンサルティング業務応援要員派遣に関わる業務委託契約を締結したものです。IPエンジニア（数名）を隣国のヨルダンに派遣し、次世代ネットワークのIP関連設備に関わるコンサルティング業務を支援し、現地調査、基本設計を実施しました。



建設中のカンボジアの中継局

取り組み |

開発途上国でのデジタルデバイドの解消

開発途上国におけるデジタルデバイドの解消は、情報通信事業を提供するグループの一員として、積極的に取り組むべき社会的課題と認識しています。

KDDI財団では、アジア太平洋地域の国々を中心、2002年度から継続して、多くの国と共同プロジェクトなどを実施して、この課題に取り組んでいます。2014年度は、ミャンマーの情報科学大学と大学教育用学内クラウドコンピュータ環境の実証実験および評価研究を行いました。結果、大学内でのクラウドの研究、クラウドを活用した個々の学生へのバーチャル・コンピュータ環境の提供、そして、大学の管理業務アプリの稼働などができる環境を廉価に整えることができました。

また、ベトナムにおいては、センサー、M2Mとクラウド技術を活用し、地域河川水害早期警報装置の実証実験を含む研究を行いました。ベトナム中部山岳地では、異常気象や森林伐採による河川災害の頻度が高まっています。最新技術を駆使して、ルーラル地域においても導入可能なように廉価に観測・警報装置が設置できるように実際に構築し、運用を開始しています。

太平洋のナウル共和国においては、政府関連建物を結ぶ一部のLANとして、数十年前に敷設した銅線を使用していましたが、地面から露出していることもあり、今回初めて光ファイバーを導入しました。

また政府情報通信部門にて自ら敷設ができるよう実習を行



完成したセンサー部分を確認する日本スタッフ

うことで、2015年度は現地スタッフのみで敷設作業等の実作業が可能となりました。

なお、バングラデシュでも、国内のモバイル用アプリケーション開発の効果、意義と導入項目や手順の調査・コンサルを行いました。

取り組み | 国際機関を通じた国際協力

KDDIグループは、ITU-D（国際電気通信連合開発部門）やAPT（アジア・太平洋電気通信共同体）などの通信関連国際機関の会合への参加を通じて開発途上国の通信事情改善に取り組んでいます。

ITU-Dでは、開発途上国の電気通信の円滑な発展に資するため、活動のひとつとして各種ハンドブックを作成していますが、そのなかでも当社ノウハウを活かし、IMT（モバイル通信システム）やブロードバンドシステムに関する情報の提供で貢献しています。APT（開発会議や標準化会議）においては、今までに実施してきたプロジェクトなどからの経験や知識を活かし、途上国でのICT活用などの事例発表や途上国でのICT普及に関するガイドブックの提案などを行っています。

これら多方面にわたる国際協力活動が高く評価され、毎年数名が国際協力賞および国際活動奨励賞（いずれも世界情報社会フォーラム協議会／日本ITU協会共催）を受賞しています。



APT開発会議でプロジェクト成果を発表するスタッフ



重要課題（環境） 地球環境保全への取り組み

KDDIのアプローチ

●社会課題の認識

地球温暖化に対して、温室効果ガス排出の削減による温暖化緩和策に加え、地球環境への影響に応じた自然や人間社会のあり方の調整といった、温暖化に対する適応が問われています。企業活動においても、緩和と適応、これらを同時に取り込んでいくことが必要です。

●KDDIのリスクと機会

KDDIは、地球温暖化をはじめとする気候変動をリスクと認識し、そのリスクに対する緩和および適応を機会ととらえています。地球温暖化は自然災害リスクが増加し、その結果、通信設備の故障や通信の切断を引き起こす可能性が増大、安定した情報通信サービスの提供に支障をきたします。一方、より環境負荷の低い機器の使用や、お客様の物理的な移動を少なくするサービスやソリューションの開発、ご提案により、ICTサービスをご提供できる機会ととらえています。また、ICTサービスは社会に欠くことのできないライフラインとして、災害時の貴重なコミュニケーション手段となります。そのため、常に品質の高い情報通信サービスを提供できるよう努めています。

●KDDIのマネジメント

KDDIには、「KDDI環境憲章」をもとにした中期環境全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」と、中期環境保全計画をもとにした「KDDI 生物多様性保全の行動指針」があります。「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」は1項目を除き目標達成ラインで進捗しています（2015年3月末時点）。

> 方針

- ・KDDI環境憲章

- ・KDDI 生物多様性保全の行動指針

●主要指標（KPI）

	2016年度 目標	2014年度 実績
電力消費量 (省エネ対策を講じない場合との比較)	30%抑制	目標達成ペースで進捗中
加入者あたりの電力消費量 (2011年度比)	15%削減	31.9%削減
トライブリッド基地局設置数	100局 (2012年度目標)	2013年3月末に達成済
撤去通信設備のゼロエミッション徹底 (※最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。)	最終処分率 1%以下	最終処分率 0.4%
使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率	99.8% 以上	99.8%
自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率	90% 以上	87.5%

2014年度活動ハイライト

サプライチェーンに関わる温室効果ガス排出量を示す「スコープ3」について、2012、2013、2014年度^(注)の排出量を算定、公表しました。



□「スコープ3 2014年度温室効果ガス排出量検証報告書」

注 2014年度の排出量の公表は本レポートにて実施

●今後の課題

- ・サプライチェーンに対する環境負荷低減の取り組み
- ・環境に配慮した環境技術の海外移転

環境マネジメント

環境方針

| 方針 | KDDI環境憲章

「KDDI環境憲章」は、最上位概念である「基本理念（地球環境問題に対する考え方）」と、具体的な取り組みを方向づけるための「行動指針」から構成されています。

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるとともに、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下の通りとします。
 - (1)省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
 - (2)環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
 - (3)社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

| 方針 | KDDI 生物多様性保全の行動指針

2012年度にスタートした第3期中期環境保全計画にもとづき、生物多様性保全への貢献を多角的にとらえるために「KDDI生物多様性保全の行動指針」を策定しました。この指針にもとづき、さまざまな機会を接点にして活動を推進しています。

事業活動における保全の実践

事業計画策定時に、関係する生態系や地域社会に及ぼす影響などに配慮します。

関係組織との連携・協力

行政、NPO等との連携、協力を深め、ICTを駆使した社会貢献活動に取り組みます。

資源循環を推進

生物資源の枯渇防止や、自然環境悪化の抑制のため、資源循環に継続的・積極的に取り組みます。

CSR・環境担当役員メッセージ

KDDIは、事業遂行のため電力等のエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出しています。世界規模で進行する地球温暖化に対して、基地局設備をはじめとする通信設備の省エネ化などを進め、自社の消費電力量の削減に努めるとともに、ICTサービスの

CSR・環境担当役員
総務・人事本部副本部長
土橋 明



提供により、お客さまや社会の電力等のエネルギー消費を抑え、温室効果ガス排出の削減に貢献しています。また、今後はサプライチェーンにおける環境負荷低減に向けて、お取引先さまへの働きかけもさらに推進していきます。KDDIは、お客さま・お取引先さま・社員と取り組むさまざまな環境保全活動の推進を通じ、社会的責任を果たします。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

| 体制 | KDDIの環境マネジメント体制

KDDIグループは、「KDDI環境委員会」を中心にして環境マネジメントシステムを構築しています。各本部・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成された同委員会によって、効率的な環境保全活動を推進しています。本システムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。

2015年3月末現在、KDDIおよび国内連結子会社計33社のうち20社（61%）、海外1社、ならびに関連4団体で認証取得しています。

KDDIグループ環境マネジメント体制

KDDIグループ環境マネジメント体制



KDDIグループのISO14001認証取得状況

2015年3月末現在：KDDI株式会社、沖縄セラーラー電話株式会社、株式会社KDDIエボルバ、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDI総研、株式会社KDDIテクノロジー、KDDIエンジニアリング株式会社、国際ケーブル・シップ株式会社、株式会社mediba、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、財団法人KDDIグループ共済会、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社KDDIチャレンジド、公益財団法人KDDI財団、テレハウス・ヨーロッパ(英国)、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社ウェブマナー、KDDIまとめてオフィス株式会社、KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社

| 取り組み | 内部環境監査

KDDIは、内部環境監査を年1回実施しています。2014年度は、57部門、66拠点を対象に、チェックシートによる各部門セルフチェックと、内部環境監査員による対面監査、二重のチェック体制で環境関連法などの遵守状況を監査しました。機能の検証としては、環境活動の組織的かつ継続的改善システムが対象となっています。

2014年度は、環境関連法の違反はありませんでした。

| 取り組み | PCB の適切な処理

KDDIは、過去に使用した高濃度PCBを含むトランジスタ、コンデンサなどについて、2014年度に処理業者が受け入れ可能な高濃度PCB含有機器約9.3トンの廃棄処理を完了しました。今後は、処理業者の受け入れ態勢が整い次第、残っている高濃度PCB含有機器の廃棄を行い、併せて低濃度PCBを含む機器等の廃棄処理を行う予定です。

| 取り組み | グリーン購入法への対応

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（2000年制定。以下「グリーン購入法」と呼称します）および「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が要求する基準へのKDDIの対応状況に関する情報を提供します。

[□ グリーン購入法 対応状況](#)

[□ 対応機種一覧](#)

[□ 製品ラインナップ](#)

| 取り組み | エコICTマークの取得

KDDIは、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」^(注)が定めるエコICTマークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めています。

注 ICT機器およびデータセンターを調達する際に参照すべき省エネ指標の制定などを目的とした協議会。社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムで構成される。

環境マネジメント

電気通信事業者によるCO₂排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

評価項目		実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成等	1	CO ₂ 排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか。
	2	環境自主行動計画に、CO ₂ 排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか。
	3	環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、社員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか。
	4	環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか。
調達に関する取り組み	5	ICT機器、データセンターについて、省エネを勘案した調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか。
	6	オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか。
推進体制	7	CO ₂ 排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか。
	8	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握とともに内部監査等を行う体制をとっているか。

環境マネジメント

評価項目		実施の有無・取り組みの内容
その他の環境対策の取り組み	9	<p>省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか。</p> <p>3R推進も重要な課題とし、以下について積極的に取り組んでいる。 通信設備のリサイクル推進、再資源化率向上。 使用済み携帯電話リサイクル推進、再資源化率向上。 Green by ICT による紙資源の削減。 (WEB de 請求書、KDDIペーパーレスFAXサービス、au携帯電話の取扱説明書スリム化や個装箱小型化など) オフィス廃棄物の削減、再資源化率向上。 また、生物多様性への対応などにも取り組んでいる。</p> <p><u>循環型社会</u> <u>低炭素社会</u> <u>生物多様性</u></p>
	10	<p>地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか。</p> <p>社員やお客さまとともに全国で環境保全活動を実施。</p> <p><u>環境保全活動の実施</u></p>

環境マネジメント

| 取り組み | 従業員への環境啓発

KDDIは、自社が行う環境への取り組みを深く理解してもらうため、全従業員を対象に、毎年、定期的にeラーニングを実施しています。2014年度は、6月の環境月間に、省エネ法についてのeラーニングを実施し、10,691名が受講（受講率91.2%）しました。

2014年度の環境教育のeラーニング



中期環境保全計画

| 方針 |

第3期中期環境保全計画

「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」

KDDIは2012年度からの環境保全5ヵ年計画として、第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」を策定しました。本計画は「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」の3つを重点課題とし、それぞれに具体的目標を定めています。これらの実現に向けた3Gアクション「ICTのGreen (Green of ICT)」「ICTでGreen (Green by ICT)」「お客様・社員とGreen (Green Road Project)」を推進することで、一層の地球環境保全に貢献していきます。



3G アクション	対応課題	取り組み例
ICT の Green	低炭素社会	基地局における消費電力低減と災害対策の取り組み
	循環型社会	通信設備のリユース・リサイクル
ICT で Green	低炭素社会	ICT を通じてお客様のワークスタイル変革を支援
	生物多様性	海底ケーブル保守の音響技術を活用したイルカの観測
お客様・社員と Green	循環型社会	携帯電話リサイクルの推進
	生物多様性	社員の環境保全活動

重点課題の具体的目標

重点課題	目標
低炭素社会	(1) 2016年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より30%抑制 (2) 2016年度の加入者あたりの電力消費量を、2011年度比15%削減 (3) 2012年度末までトライブリッド基地局を100局に拡大
循環型社会	(1) 撤去通信設備のゼロエミッション徹底（注） (2) 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%以上 (3) 自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上
生物多様性	(1) 生物多様性保全の行動指針にもとづいた活動推進

注 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。

| 取り組み |

第3期中期環境保全計画の進捗

2012年度に策定した第3期中期環境保全計画は、目標年度の2016年度に向けて、具体的目標を推進しています。2015年3月末時点では、「自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上」の目標を除き、2013年3月末にすでに目標を達成したトライブリッド基地局の100局拡大を含め、目標達成ペースで進捗しています。一般廃棄物のマテリアルリサイクルについては、処理委託先の設備スペックなど処理エリアに依存する事情もあり、目標値の達成が厳しい状況となっています。

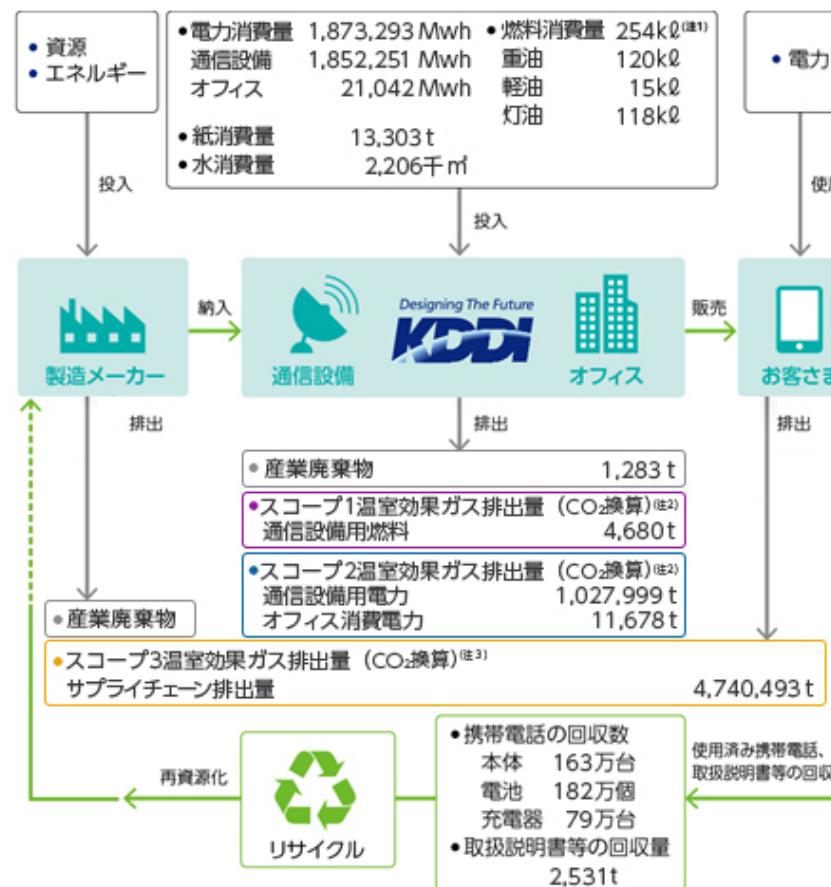
環境マネジメント

環境データ

| 取り組み | 事業活動と環境への影響

投入エネルギーの大部分は通信設備用の電力です。重油、軽油、灯油などの燃料は非常用発電設備の試験運転時に投入されます。水消費のほとんどはオフィスなどの日常生活で発生しています。温室効果ガス排出量については、スコープ1、スコープ2、スコープ3（全項目）の3つの領域において算定しました。

2014年度の事業活動と環境への影響（対象範囲 KDDI）



注 1 原油換算、通信設備の空調および非常用発電装置に使用

注 2 CO₂排出量算出について、電力消費量は換算係数 0.555kg-CO₂/kWh を、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)にもとづく温室効果ガスの産出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用

注 3 CO₂排出量算出について、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス算出に関する算定基本ガイドラインの概要」に記載されている排出係数を使用

環境マネジメント

取り組み | 環境会計

2014年度の環境会計の特徴は、(1)集計範囲を拡大し、国内連結子会社4社（KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社）、国外連結子会社5社（Telehouse International Corp.of.Europe Ltd(France)、TELEHOUSE International Corp.of.America (US)、TELEHOUSE Deutschland GmbH.(Frankfurt)、TELEHOUSE HONGKONG CCC(香港)、TELEHOUSE BEIJING BDA Co.,Ltd (北京)）を加えたこと、(2)電力消費量（MWh）と、温暖化ガス排出量（t-CO₂）が前年度比増となったことの2つです。

集計範囲：KDDIおよび主な連結子会社24社（注）

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

環境保全コスト	取引事例	2013年度 (百万円)		2014年度 (百万円)		対前年度増減額 (百万円)	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、PCB適正処理コストなど	0	151	0	10	0	△141
地球環境内保全コスト	携帯電話基地局向け省電力型無線装置（投資額は、省電力効果をもとに按分算定）	96,858	13,767	6,602	22,176	△90,256	8,409
資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	0	252	0	282	0	31
上・下流コスト	商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	935	0	1,186	0	251
管理活動コスト	環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	78	0	78	0	0
研究開発コスト	環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	0	121	0	143	0	22
社会活動コスト	森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	31	0	44	0	12
環境損傷対応コスト	アスベスト含有調査	0	0	0	0	0	△0
合計		96,858	15,335	6,602	23,919	△90,256	8,584

環境マネジメント

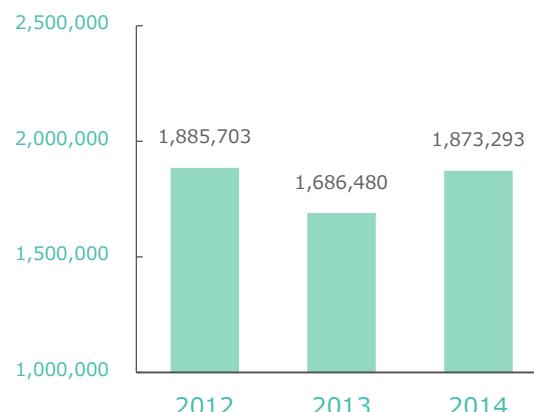
1.環境保全効果（物量）		指標の分類（単位）	2013年度	2014年度	対前年度増減額
(1) 事業エリア内に対応する効果	1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電気消費量 (MWh)	1,889,604	2,296,470	406,866
		紙消費量 (t)	43,691	13,469	△30,221
	2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	WEB de 請求書効果による紙削減量 (t)	3,481	3,665	184
		温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	1,070,006	1,298,422	228,416
(2) 上・下流コストに応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量 (t)	3,388	7,556	4,168
		使用済み携帯電話など回収数 (万個)	387	424	37
2.環境保全対策にもとむる経済効果（貨幣）		実質的効果（主な効果の内容）	2013年度 (百万円)	2014年度 (百万円)	対前年度増減額
費用削減	収益	通信設備、建築物の撤去にもとむる売却収入など	631	566	△66
		低公害車の導入による燃料費の削減など	13	10	△3
		撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減	3,200	2,361	△840
	合計		3,845	2,936	△908

注 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社mediba、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDI総研、KDDIエンジニアリング株式会社、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDIチャレンジ、株式会社KDDIテクノロジー、株式会社ウェブマナー、KDDIまとめオフィス株式会社、KDDIまとめオフィス東日本株式会社、KDDIまとめオフィス中部株式会社、KDDIまとめオフィス関西株式会社、KDDIまとめオフィス西日本株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社KDDIエボルバ、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社、Telehouse International Corp. of Europe Ltd. (UK), Telehouse International Corp. of Europe Ltd. (France), TELEHOUSE International Corp. of America. (US), TELEHOUSE Deutschland GmbH. (Frankfurt), TELEHOUSE HONGKONG CCC (香港), TELEHOUSE BEIJING BDA Co.,Ltd. (北京)

環境マネジメント

取り組み | データ集 (KDDI単体)

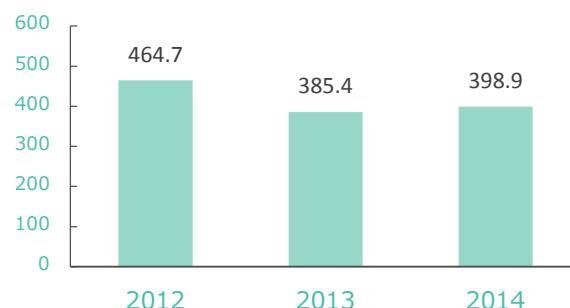
電力消費量（単位：MWh）



	2012年度	2013年度	2014年度
温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算 単位：t) ^(注)	5,210,981	5,820,666	5,784,851
電力消費量 (単位：MWh)	1,885,703	1,686,480	1,873,293
加入者あたりの電力消費量 (単位：MWh)	464.7	385.4	398.9
燃料消費量 (単位：kℓ)	308	260	254
紙消費量 (単位：t)	17,924.0	43,429.2	13,303
水消費量 (単位：千m ³)	1,638	1,864	2,206
産業廃棄物排出量 (単位：t)	1,401.1	1,445.7	1,283
KDDIにおける携帯電話などの回収数 (単位：万台)	携帯電話本体	181	154
	電池	182	161
	充電器	83	72
au取扱説明書のリサイクル回収実績 (単位：t)	2,394	2,235	2,531

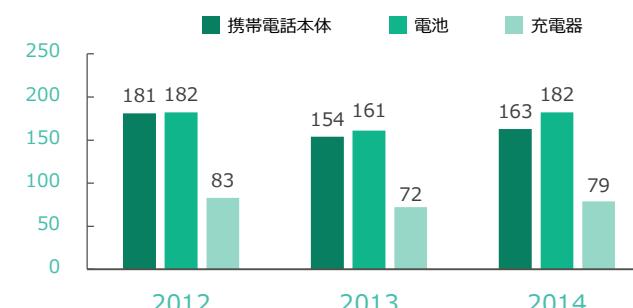
注 CO₂排出量算出について、電力消費量は換算係数0.555kg-CO₂/kWhを、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)にもとづく温室効果ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用しています。

加入者あたりの電力消費量 (単位：MWh)



KDDIにおける携帯電話などの回収数

(単位：万台)



サプライチェーンへの働きかけ

取り組み | スコープ3への対応

KDDIは、製品やサービスの製造、使用、廃棄・リサイクル^(注1)にいたるすべての段階を通して排出されるCO₂排出量を算出することで、環境負荷を評価するLCA(ライフサイクルアセスメント)に定期的に取り組み、環境負荷の定量的な把握・開示に努めています。近年、事業者のサプライチェーン排出量の見える化(把握、管理や情報開示)の動きが活発化しており、その必要性から、ガイドライン^(注2)が制定されています。これらの各種ガイドラインにもとづき、2012年度分より、サプライチェーンの温室効果ガス排出量を算出しています。2014年度の事業活動においては、温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）全体に占めるスコープ3の割合は81.95%、各カテゴリー別では、引き続きカテゴリー1とカテゴリー2の排出量が占める割合が大きくなっていることがわかりました。今後も重要なカテゴリーとして継続的に分析を行い、排出量削減への取り組みを推進していきます。

スコープ3の算定結果については、信頼性向上のために株式会社早稲田環境研究所による第三者検証^(注3)を受けました。

今後もスコープ1,2,3のCO₂排出量を把握し、環境負荷軽減に取り組んでいきます。

注1 廃棄・リサイクル時の環境負荷は、製造時の環境負荷に含む

注2 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

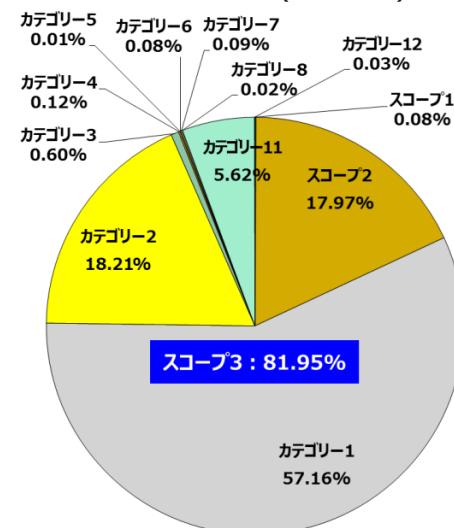
注3 株式会社早稲田環境研究所による第三者検証（2014年度）

[□ スコープ3 温室効果ガス排出量検証報告書](#)

CO₂排出量と全体に占める割合

スコープ	カテゴリー	2012年度		2013年度		2014年度	
		CO ₂ 排出量	%	CO ₂ 排出量	%	CO ₂ 排出量	%
スコープ1	直接排出	2,857	0.05%	3,505	0.06%	4,680	0.08%
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	1,046,565	20.08%	935,996	16.08%	1,039,677	17.97%
	カテゴリー1 購入した製品・サービス	2,733,364	52.45%	3,343,506	57.44%	3,306,863	57.16%
	カテゴリー2 資本財	952,799	18.28%	1,093,184	18.78%	1,053,203	18.21%
	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	34,439	0.66%	31,480	0.54%	34,967	0.60%
	カテゴリー4 輸送、配送（上流）	8,261	0.16%	4,994	0.09%	7,003	0.12%
	カテゴリー5 事業から出る廃棄物	921	0.02%	588	0.01%	500	0.01%
	カテゴリー6 出張	5,154	0.10%	5,080	0.09%	4,590	0.08%
	カテゴリー7 雇用者の通勤	3,497	0.07%	2,671	0.05%	5,031	0.09%
	カテゴリー8 リース資産（上流）	1,751	0.03%	1,519	0.03%	1,367	0.02%
	カテゴリー9 輸送、配送（下流）	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	カテゴリー10 販売した製品の加工	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	カテゴリー11 販売した製品の使用	419,922	8.06%	397,324	6.83%	325,364	5.62%
	カテゴリー12 販売した製品の廃棄	1,451	0.03%	819	0.01%	1,606	0.03%
	カテゴリー13 リース資産（下流）	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	カテゴリー14 フランチャイズ	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	カテゴリー15 投資	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
TOTAL		4,161,559	79.86%	4,881,165	83.86%	4,740,493	81.95%
		5,210,981	100.00%	5,820,666	100.00%	5,784,851	100.00%

カテゴリーごとCO₂排出比率（2014年度）



サプライチェーンへの働きかけ

| 取り組み |

LCA（ライフサイクルアセスメント）の取り組み

KDDIは、定期的にLCA(ライフサイクルアセスメント)に取り組み、環境負荷の定量的な把握・開示に努めています。2008年度と2012年度に「auひかり」および「au」のLCAに取り組みました。モバイル通信ネットワークのLTE化などネットワーク構成の変更にともない、2015年度は、あらためて同サービスのLCAに取り組む予定です。

| 取り組み | グリーン調達の推進

KDDIは、2010年4月、さらなる環境配慮製品の購入を推進するため「KDDIグリーン調達ガイドライン」を策定し、省エネルギー性能の高い事業用設備（通信機器、空調、電源設備）を調達しています。本ガイドラインでは29種の機器について基準を設定、うち10種の機器については「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が規定するガイドラインに準拠、19種の機器については、国内外の公的基準（トップランナー基準、ATIS[米]、CoC[欧州]など）を参考にKDDI独自の基準を設定しています。

また2014年度には、お取引先さまに対して「CSR調達アンケート」を実施、72%のお取引先さまから回答を得ました。

□ ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会

□ KDDIグリーン調達ガイドライン

| 取り組み | サプライヤーとの協働

KDDIは、環境負荷の軽減を目指し基地局のさらなる軽量化および省電力化などに取り組んでいます。2014年度はサプライヤーである基地局設備納入業者との協働により、重量および消費電力量の少ない設備の開発を行い、従来型の基地局設備と比較し、重量で約45%、消費電力量で約22%の削減を実現し、当設備の導入を進めることで環境負荷の軽減を実現しました。

今後も、サプライヤーへの働きかけを推進するなど、サプライヤーとともに環境負荷低減への取り組みを行っていきます。

低炭素社会

ICTのGreen (Green of ICT)

| 取り組み |

基地局における消費電力低減と災害対策の取り組み

全国を高い密度でカバーするau携帯電話の基地局は、KDDIが消費する総電力量の約60%を占めており、基地局での消費電力の低減は、取り組むべき優先課題のひとつとなっています。また、2011年3月に発生した東日本大震災で停波した基地局のうち77%（東北6県：2011年3月12日時点）が停電によるものであったことからも、災害対策として、停電に対する取り組みも喫緊の課題です。

これらの課題に対し、KDDIは「トライブリッド基地局」と「基地局バッテリーの24時間化」により、環境負荷低減と災害対策を両立させる取り組みとして推進してきました。

トライブリッド基地局とは、時間帯や天候の変化によって「3つの電力」を使い分けるトライブリッド方式電力制御技術を採用した基地局です。通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術です。トライブリッド基地局は通常の基地局に比べ、年間でCO₂排出量を最大約30%削減できることが実証されており、2015年3月末現在、全国に100局設置されています。

また、基地局バッテリーの24時間化は、停電時のバックアップとして、都道府県庁や市町村役場、1日あたりの乗客数が10万人以上の主要駅を中心に整備し、2015年3月末現



トライブリッド基地局

在、全国約2,200局に拡大しています。今後は環境負荷削減の効果を測りながら設置を検討していきます。

トライブリッド基地局の高度化検討については、動画でご覧いただけます。

[□ 災害時を想定した有限ネットワーク資源適応的活用技術に関する研究開発](#)

<災害適応型の高効率な通信設備稼働技術の研究開発>

「トライブリッド基地局の高度化検討」（社内プロジェクト名）は、「容量可変光ネットワーク制御方式に関する研究開発」、「震災時を想定した障害推定とリストレーションプラン解析・算定技術の研究開発」などとともに、総務省平成23年度補正予算委託研究「大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発」の一部として研究開発したものです。

| 取り組み | 可搬型蓄電池

KDDIは、2013年度より携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池を全国5カ所の保守拠点に導入し利活用しています。

2012年度行った可搬型蓄電池のトライアル試験では、基地局停電時間を約10時間、無線機の消費電力を1kWとした場合、移動電源車では、8.2リットル/回（CO₂排出量:21.5kg）の軽油消費に対し、可搬型蓄電池の場合



可搬型蓄電池

は、10kWh/回（CO₂排出量: 4.1kg）の電力消費でした。この差分17.4kgのCO₂排出量が1回あたりの効果となり、移動電源車を使用した場合と比較すると約80%のCO₂排出量を削減することが見込まれます。KDDIでは、今後の基地局増加に備え可搬型蓄電池の導入数の拡大を図り、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを継続していきます。

| 取り組み |

再生可能エネルギー（自社利用）

KDDIは、さらなる省エネ化やCO₂排出削減を実現するため、大型通信局（山口技術保守センター、小山第二ネットワークセンター、東京技術センターなど）で使用する



自然エネルギーを採用する大型通信局道、青森など7つの携帯電話基地局で使用するほぼすべての電力を、太陽光などからの自然エネルギーでまかなっています。

また、トライブリッド基地局（通常の商用電力、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力の「3つの電力」を時間帯や天候の変化によって効率よく供給するトライブリッド方式電力制御技術を採用した基地局）を日本全国100カ所に設置し、自然エネルギーの活用を進めています。

自然エネルギーの発電量は、トライブリッド基地局1台につき、約4.2kWh/日^(注)となっており、1台で使用する電力の約18%を占めます。さらに深夜電力の活用などにより、20%から30%のCO₂排出量の削減を見込めます。

注 太陽電池を6枚置いた実験局の晴天時による平均の発電予測であり当社調べ値を含む。

低炭素社会

| 取り組み | 再生可能エネルギー（事業）

KDDIは2013年11月18日よりCO₂排出量削減への寄与を目的として太陽光発電事業を開始しました。国内3ヵ所の自社保有地の一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき、発電した電力を電力会社に販売します。2013年度と2014年度の総発電量（総販売発電量）はそれぞれ3,034MWh、14,403MWhです。

太陽光発電設備設置場所	運転開始	敷地面積	発電容量	年間推定発電量
KDDI小山ネットワークセンター (栃木県小山市)	2014年 2月26日	約41,000m ²	約3,500kW	約4,000MWh
KDDI八俣送信所隣接地 (茨城県古河市)	2014年 1月24日	約57,000m ²	約3,300kW	約4,500MWh
旧北浦受信所跡地 (茨城県行方市)	2013年 11月18日	約78,000m ²	約2,000kW	約2,600MWh

| 取り組み | 廃熱利用によるロードヒーティング

KDDI北海道ビルの札幌テクニカルセンターでは、廃熱を利用したロードヒーティングでCO₂削減に貢献しています。ロードヒーティングとは、道路や歩道の融雪や凍結防止のために路面の温度を上げる設備です。北海道ビルのロードヒーティングは、地面に埋設したパイプに温水を循環させることで、積もった雪を溶かします。



ロードヒーティング設備

北海道ビルでは、灯油ではなく機械室で発生した熱を再利用し、循環水を温めることにより、CO₂の発生を大幅に削減しています。

| 取り組み |

ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会

KDDIは、2009年6月に発足した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」^(注)の一員として、エコロジーガイドラインの策定に参画し、省エネ機器の普及促進に取り組んでいます。また、本ガイドラインが定めるエコICTマークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めています。

注 ICT機器およびデータセンターを調達する際に参考すべき省エネ指標の制定などを目的とした協議会。社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアムで構成される。

□ エコICTマーク

ICTでGreen (Green by ICT)

| 取り組み |

ICTを通じてワークスタイル変革を支援

KDDIは、ワークスタイル変革を支援するさまざまなサービスを提供しています。パソコン、タブレット、スマートフォンなどマルチデバイスに対応し、ウェブベースでメール、カレンダー、ドキュメントなどを利用できるクラウド型グループウェアサービス「Google Apps for Work™」や、Microsoft Officeドキュメントを外出先からパソコンと同様に閲覧・編集が可能

なサービス「Office 365 with KDDI」などのサービスを提供しています。

KDDIはこれらのサービス提供を通じて、法人のお客さまのワークスタイル変革を支援し、業務効率化に貢献するとともに、場所を選ばない業務環境の提供や、クラウドによるIT資源の集約、共同利用での省エネ、省資源に寄与するなど、今後もICTを通じてお客様の課題解決と社会の環境負荷低減の双方に貢献していきます。

循環型社会

ICTのGreen (Green of ICT)

| 取り組み | 通信設備のリユース・リサイクル

KDDIは、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。

2014年度は、旧800MHz帯対応基地局の撤去工事をほぼ完了し、撤去された設備をマテリアルリサイクルに回し、資源を有効に活用しました。

引き続き、残りの撤去工事を推進するとともに、今後も、基地局など通信設備の定常的な改廃にともなう撤去時には積極的にリユース・リサイクルに努めます。



旧800MHz帯対応基地局のバッテリー（蓄電池）



旧800MHz帯対応基地局の電源設備

ICTでGreen (Green by ICT)

| 取り組み | 紙の削減

スマートフォンへの取扱説明書アプリなどの導入により、au携帯電話の取扱説明書はスリム化が図られています。あわせてau携帯電話の個装箱の小型化にも取り組んでいます。



左から、歴代の取扱説明書。右が最新。

今後は、紙媒体の一層の縮減とともに、取扱説明書アプリの拡充により、環境にやさしいユーザビリティの向上を図っていきます。

□ 環境保全活動の取り組み

お客さま・社員とGreen (Green Road Project)

| 取り組み | 携帯電話リサイクルの推進

2014年度の再資源化率

99.8%

auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話は、手作業によって、基板、液晶、カメラ、プラスチック、ネジ、鉄、アンテナ、モーター、スピーカーなどに分解します。基板から金、銀、銅、パラジウムなどが採取され、ネジやアンテナは鉄製品に、プラスチックはプラスチック製品にそれぞれリサイクルされます。

携帯電話を機械で分解した場合、焼却処理によりプラスチック類は再資源化されず燃焼します。そのためKDDIでは、できる限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解を手作業で行うことを徹底しています。

□ auショップはこちら（auショップ検索）

| 取り組み |

取扱説明書およびパンフレット類のリサイクル (循環再生紙)

全国のauショップでは、携帯電話本体に同梱されている「取扱説明書」や、「パンフレット」「チラシ」類、および本体の個装箱を回収し、リサイクルしています。従来廃棄されることもあった紙資源を「循環再生紙」として100%リサイクルすることが可能となり、“回収、再生、再使用”をキーワードに古紙のリサイクルに取り組んでいます。

2014年度は2,531tものau取扱説明書などを回収し、社内封筒や各種パンフレットなどに使用しました。

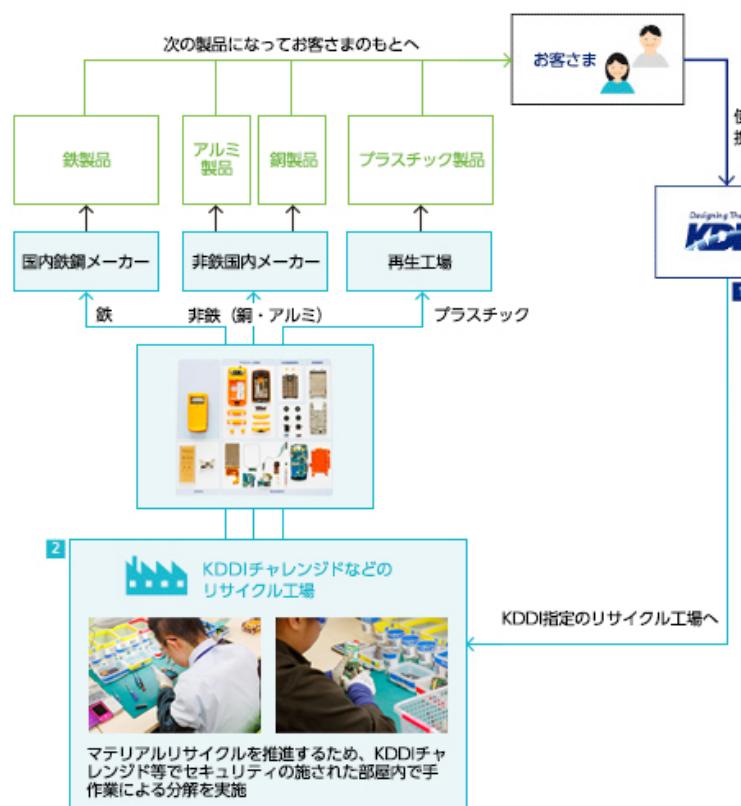


KDDI 循環再生紙のロゴマーク

□ 取扱説明書のリサイクル活動詳細

循環型社会

携帯電話のリサイクルの基本的な流れ



au取扱説明書のリサイクル（循環再生紙）の流れ



生物多様性

ICTでGreen (Green by ICT)

| 取り組み |

基地局設置における生物多様性への配慮

KDDIは、基地局の建設では、省エネ化とともに生物多様性への配慮にも注視しています。たとえば、オオタカやコウノトリの営巣・産卵期と建設時期が重なる時は、自治体や環境保護団体と協議して建設を遅らせたり、希少な植物が生息している場合は環境省の指導で移植や植林をするなどの対応を行っています。さらに、競走馬や乳牛などが工事の音で出産・種付け・搾乳などに影響が出ないよう、杭打ちの打撃音がしない工法を選択します。基地局建設の必要性をご理解いただきながらも環境影響を最小にするため、自治体や近隣の方々との信頼関係を第一義に取り組んでいます。

| 取り組み |

海底ケーブル保守の音響技術を活用したイルカの観測

KDDI研究所は、大陸間をつなぐ海底ケーブルの保守点検で培った音響技術を活かし、東京大学生産技術研究所、インド工科大学デリー校、WWFインディアと共同で、ガンジスカワイルカの生態観測を行っています。

ガンジスカワイルカは、ガンジス川流域に生息するイルカで、その数は約2,000頭と絶滅が危惧されています。濁った水中に住む彼らは、周囲の環境を把握するためにクリック音と呼ばれる高い周波数帯の超音波を発しています。この超音波をキャッチすることで、水中行動を把握することが調査の狙いです。音による生態観測は、身体に触れる必要がないため生態への影響が少なく、不特定多数の個体の観測ができるなどのメリットがあります。

2006年から音響観測を駆使した調査を開始し、現在も持続的に活動を継続しています。川に生息するイルカは各地で絶滅の危機にひんしておらず、今後も継続して調査を進めています。

お客さま・社員とGreen (Green Road Project)

| 取り組み | 社員の環境保全活動

2014年度の主な環境保全活動



生物多様性

| 取り組み | 高尾山環境保全活動

KDDIは、2013年度から高尾山（東京都八王子市）を関東地区での長期的な環境保全活動地として指定し、活動を継続しています。



2014年度は7月、9月、11月の3回、KDDIグループ社員とその家族らがボランティアとして参加し、高尾グリーン俱楽部（高尾山を中心とした活動する自然保護団体）と協働で、ヒノキ林での除伐・間伐、間伐材を利用した木工作業などに汗を流しました。また、新たな取り組みとして、東京都立工芸高等学校の生徒の皆さんと産学連携の活動を行いました。一緒に間伐したヒノキ材を有効活用し、生徒の皆さんのがベンチを作成し、活動地近くの老人ホームなどに寄贈しました。

| 取り組み | 国産材利用への貢献

KDDIは、2014年11月、林野庁が推進する二酸化炭素排出量削減を目的とした「木づかい運動」の普及に対する貢献が評価され、通信事業者として初めて、農林水産大臣感謝状を受章しました。全国のauショップでリサイクル回収を行った携帯電話の取扱説明書や各種説明チラシの古紙売却金を活用し、社員も参加して全国各地域の森林の環境保全活動を支援しています。また、森林保全活動の一環で排出された国産間伐材を用いて、「木づかい運動ロゴマーク」を取得したカタログスタンドやノベルティグッズ等の製作を積極的に実施しました。

環境負荷低減に向けた技術開発

取り組み |

ロンドンのデータセンターに新環境技術を導入

KDDIの欧州現地法人、TELEHOUSE Europeは、2016年第1四半期に開業予定の「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two」に、ビル外壁に設置した設備から取り込む外気を活用する間接外気空調システムを導入します。加えて、ラックを冷却する冷気と機器からの排熱通路を物理的に分離する気流制御を行います。これらの新環境技術の導入により、空調設備の消費電力が大幅に低減し、電力利用効率が大幅に改善します。

取り組み |

トライブリッド基地局のインドネシアへの導入

KDDIは、通常の商用電力に加え、太陽光発電と蓄電池の「3つの電力」を効率的に活用する携帯電話基地局「トライブリッド基地局^(注1)」を2009年に国内で初めて設置し、運用しています。そしてこの度、経済産業省が二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism。以下 JCM)^(注2)の実現に向けて公募した「地球温暖化対策技術普及推進事業」において、KDDIが提案した、インドネシアにおける、トライブリッド基地局の普及による温室効果ガスの削減を目指す調査案が採択されました。

2014年11月には、インドネシアより通信関係者ならびに工事関係者を招致し、トライブリッド技術に対する理解を深めるため、セミナーおよびトライブリッド基地局の視察を実施しました。

KDDIは、今後もグローバル企業としての重要な責務である地球環境保護に貢献するべく、最新技術を活用しながら、環境に配慮した取り組みを進めていきます。

注1 トライブリッド基地局は、商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間帯や天候に応じて効率的に活用する携帯電話基地局で、商用電力のみを使った基地局と比較し、最大約30%のCO₂排出量の削減が見込めます。KDDIは、2009年12月に国内初のトライブリッド基地局を設置し、2014年3月末には日本全国100ヵ所まで拡大しています。

注2 二国間合意によって、我が国の低炭素技術や製品、インフラ等の普及や移転による温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を、日本の貢献分として評価する仕組み。

エンゲージメント・ハイライト

KDDIにおける「スコープ3」算出結果の活用方法について

2014年10月、KDDIは、事業活動領域全般での「スコープ3」開示を行いました。

KDDIは今回のステークホルダーダイアログでは、スコープ3に詳しい有識者をお招きし、算出結果の今後の活用方法等について活発な対話を行いました。

お招きした有識者

小野田 弘士氏（早稲田大学環境・エネルギー研究科准教授、株式会社早稲田環境研究所取締役）

森澤 みちよ氏（CDP ジャパンディレクター、博士）

主なご意見

小野田氏

- ・日本でスコープ3の取り組みが進んでいる企業は、経営戦略にうまく取り込もうと積極的になっている。今後も試行錯誤が続くが、いかにこのような風潮を追い風に変えていくかという視点が必要。
- ・KDDIは全てのカテゴリーを網羅しようという立場で算定されており、素晴らしい。課題としては、環境配慮の利点が十分に語られていないのではないか。携帯電話の廃棄問題は「小型家電リサイクル法」ができる以前から指摘されていたが、都市鉱山やリサイクルのメリットを伝えることで進展があった。今後メーカーなどのサプライヤーから、スコープ3に関する一次データを引き出すためにも、環境に配慮することのメリットについて語ることは大切である。
- ・スコープ3は、CSR・環境推進室だけでなく購買部などサプライチェーン全体で取り組んでいく必要がある。社内の活動とスコープ3の各カテゴリーとを関連づける、またステークホルダーとも紐づけるなど、当事者意識がわき、具体的に活動しやすい工夫でより現実味が増す。今後は自社の戦略を視野に入れたステップアップを目指してほしい。



森澤氏

- ・海外の大手通信企業では、CDPの質問書的回答をもとにサプライヤーのスコアカードを作成したり、新規サプライヤーとの契約プロセスに取り入れたりするなど、スコープ3を開示する段階から「活用」の段階へと取り組みを進展させている。
- ・KDDIはカテゴリー2（資本財〔基地局などの製造等〕）の割合が大きいのが特徴的で削減の余地がある。自社の特徴を把握し、戦略的に取り組んでいくことをお勧めする。
- ・サプライヤーの差別化を図るためにも、一次データを取得してスコープ3を算定することが重要。また、KDDIがサプライヤーに情報提供を求める働きかけをすることは、「環境への取り組みを一緒にやってもらいたい」という意思表示をしていることになる。
- ・商品開発段階でスコープ1、2が増加しても、消費者の使用時の排出量が低い商品もある。スコープ1、2が増加した要因と使用者側での削減の数値を明確に説明することが望まれる。スコープ3のそういう部分にも着目し、活用していくことを期待する。



ダイアログを受けて

- ・カテゴリー2における技術・開発面では、消費電力やマテリアルを削減することに取り組んでいます。携帯電話の基地局の小型化は、長期的にみれば設置や移設が簡単になり、人件費も削減できるというメリットがありますが、短期的にはコストアップになります。この両者をどうバランスしていくかが課題だと思います。
- ・温室効果ガス排出について把握したのが第一歩、次は活用について考える段階にきています。地球温暖化対策に向けて、また投資家からの要請に応えるためにも目標を立て、各部署と協力しながらサプライチェーンでの温室効果ガスの削減とともに、企業価値向上につなげていきたいと思います。スコープ3は、地球の未来を守っていく有効なツールであるのは間違いないと思いますが、現実にはお客様のブランド認識、競合他社との価格競争、あるいは経営層の理解など、解決すべきさまざまな課題があります。現実の中できることを一歩ずつ、進めていきます。



重要課題（ガバナンス） 安定した情報通信サービスの提供

KDDIのアプローチ

●社会課題の認識

高度情報化社会において、通信サービスはもっとも重要なライフラインと言えます。このライフラインを阻害する自然災害やサイバーテロなどは、社会・経済そのものを低迷させる大きな要因となります。人々が安心して暮らせる地域社会を支えるため、いかなる状況であろうとも、365日安定した情報通信サービスを提供し続けること、それがKDDIに課せられた責務です。

●KDDIのリスクと機会

- ・自然災害やサイバーテロ等のいかなる理由によっても、KDDIで通信不可能な状況に陥った際には、自社の企業価値の低下が予測されます。
- ・不測の事態でも通信サービスを提供し続けることが、社会・経済全体を支えることにつながり、その結果、自社の価値向上につながると考えます。

●KDDIのマネジメント

大規模災害時の経営体制として、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、防衛省や自衛隊と災害協定を締結しています。また、KDDIセキュリティオペレーションセンターでは、サイバー攻撃に対する検知・分析、防御を担い、24時間365日体制で通信状況を把握しています。これらの強固な体制によって、災害やテロ発生時であっても迅速に対応します。情報セキュリティにおいては「情報セキュリティ委員会」のもと、「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」によるグループ各社の運用体制を整備しました。

また、経営の効率化と透明性の向上に努めるため、グループ全体のガバナンスを強化しています。加えてKDDIでは「リスクマネジメント本部」を中核とした体制によって内部統制活動を進め、リスクが発現しにくい企業体質を目指しています。「KDDI行動指針」は、すべての役職員が遵守すべきコンプライアンスの基本原則と定めています。

▶方針

- ・災害対策規程
- ・[セキュリティポリシー](#)
- ・[内部統制システム構築の基本方針](#)
- ・[KDDI行動指針](#)

●主要指標（KPI）

	2014年度 目標	2014年度 実績
災害対策訓練において抽出された課題改善率	100%	100%

2014年度活動ハイライト

国内最大級の電力供給能力を備えたデータセンターを東京都多摩市と大阪府大阪市に新たに建設するため280億円を投資。有事の際のBCPおよびDR（Disaster Recovery）対策として安心・安全な事業継続に貢献します。



「TELEHOUSE TOKYO Tama 3」外観イメージ

●今後の課題

- ・首都直下型地震にも対応した災害対策体制の強化

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの推進体制

| 体制 |

KDDIグループ全体のガバナンス強化

KDDIは、株主の皆さんにとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考え、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

業務の執行につきましては、執行役員制度(2001年6月導入)により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行しています。また、迅速な経営判断を目指して、社内意思決定フローのシステム化も推進しています。

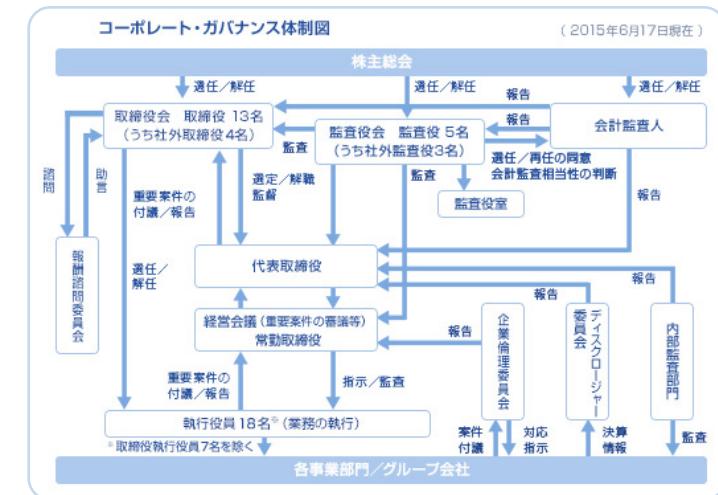
株主総会につきましては、招集通知の早期発送（3週間前を目途）や集中日を回避した開催日の設定のほか、議決権プラットフォームによるPCおよび携帯電話からの議決権行使も受け付けており、株主総会の活性化と議決権行使の円滑化を積極的に推進しています。

取締役会は、社外取締役および独立社外取締役を含む取締役で構成し、法令などに定める重要な事項の決定を行うとともに、取締役などの適正な職務執行が図られるよう監督しています。取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要な事項については、取締役、執行役員にて構成される経営会議において決定しています。また、取締役会は執行役員を選任・解任する権利を有しています。さらに、取締役会の諮問を受けて役員報酬に関する助言を行う「報酬諮問委員会」を設置、議長および半数以上の委員を社外取締役で構成しています。

監査役は、取締役会をはじめ、社内主要会議に出席しています。取締役および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図っています。また、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画、会計監査の状況およびその結果について報告を聴取するほか、必要に応じ適宜意見交換を実施しています。そのほか、監査役の職務を補助するための監査役室を2006年に設置しており、そこに従事する使用人の人事については、監査役の意見を尊重し、適切な人員の確保を図っています。

内部監査については、KDDIグループの業務全般を対象に実施しており、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証しています。内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役にも報告を行います。

そのほかの機関としては、コンプライアンス関連事項の審議決定機関である「企業倫理委員会」や、開示情報の審議機関である「ディスクロージャー委員会」を設置しています。グループ各社の管理についてもシステム・体制などさまざまな面で連携し、KDDIグループ全体としてガバナンス強化を図っています。



方針 |

コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードの目指すところは、会社が、ステークホルダーの皆さんに対する説明責任を果たすことと含め、意思決定の透明性・公正性を担保しながら、迅速・果断な意思決定を行う、いわば「攻めのガバナンス」を実現することにあると理解しています。

当社は、この趣旨に沿って、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまとの対話や、世間の動向等を踏まえ、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応していきます。

コーポレート・ガバナンス

| 体制 | 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
定款上の取締役の員数	20名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
取締役の人数	13名（うち女性1名）
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名（うち女性1名）
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名（うち女性1名）
監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の人数	5名
監査役の人数	5名（男性）
社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名（男性）
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名（男性）
独立役員の人数	5名（うち女性1名）
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	<p>業績運動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入に加え、2015年9月、KDDIの役員に対して株式報酬制度を導入予定です。取締役ならびにKDDIと委任契約を締結している執行役員・理事（海外居住者、社外取締役、非常勤取締役を除く）を対象としています。</p> <p>本制度は、取締役等の報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上および企業価値増大への貢献意識を高めることを目的としています。毎年度の業績・KPIの達成度および役位に応じて、一定数の株式取得の権利が与えられ、信託期間終了後に、累積分が株式として交付されることとなります。なお、取締役在任中は、株式を取得することはできません。</p> <p>※ストックオプション制度については、2006年6月15日開催の第22期定時株主総会において、職務遂行並びに業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、年額4,000万円以内で導入していますが、2010年度以降は本制度にもとづく新株予約権の割当は実施していません。</p>
ストックオプションの付与対象者	社内取締役、従業員、子会社の取締役
(個別の取締役報酬の) 開示状況	報酬額が1億円を超える取締役はいないため、個別報酬の開示は行っていません。

コーポレート・ガバナンス

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	<p>＜取締役＞ 取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与で構成しています。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境などを勘案して決定しています。役員賞与は、当事業年度のKDDIグループの業績・担当部門の業績ならびに個人の業績評価に基づいて決定しています。 なお、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、2011年度以降の役員賞与については当該事業年度の連結当期純利益の0.1%以内の業績連動型の変動報酬としています。この変動枠については、KDDIグループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的成長および新たな時代を先導していくとの経営目標に対する取締役の責任を考慮して設定したものです。</p> <p>＜監査役＞ 監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社の業績に連動することのない定額報酬のみを支給しています。</p> <p>＜報酬諮問委員会＞ 役員報酬の体系および水準について、その透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問にもとづき審議を行い、助言する機関として、報酬諮問委員会を設置しています。本委員会は、議長及び半数以上の委員を社外取締役で構成しています（社外取締役4名ならびに社長及び会長の計6名）。</p>
取締役一人あたりの報酬と社員一人あたりの報酬比率 (取締役報酬総額の人数割とKDDI単体の平均給与額の比率、2014年度)	4.1 : 1 (取締役報酬総額の人数割とKDDI単体の平均給与額の比率、2014年度)
株主総会招集通知の早期発送	法定期日より1週間早い3週間前を目途に発送しています。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日から1週間程度早い開催とするよう努めています。
電磁的方法による議決権の行使	インターネット議決権行使サイトからの行使を受け付けています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	「議決権行使プラットフォーム」に参加しております。
招集通知（要約）の英文での提供	英文招集通知を自社ホームページ及び議決権行使プラットフォームならびにインターネット議決権行使サイトにて提供しています。なお、事業報告についても英文で提供しています。
その他	機関投資家の要望をふまえ、事業報告と招集通知を合冊にしております。また、個人の議決権行使を促すため、招集通知における「議決権行使等についてのご案内」をイラストや図解を用いて分かりやすくしています。 さらに、事業の状況や会社のトピックスを分かりやすく記載した「株主通信」を作成し、株主さま向け定期通知書面に同封するほか、個人投資家の方々にもセミナー等で配布しています。
買収防衛策の導入の有無	なし

コーポレート・ガバナンス

| 取り組み | 社外取締役・社外監査役の主な活動に関する事項

社外取締役

氏名	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)	2014年度の主な活動
久芳 徹夫	大株主出身としての経営に関する実効的な目線および他社取締役としての豊富な経験ならびに幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しています。	取締役会 8回中8回出席
小平 信因	大株主出身としての経営に関する実効的な目線および他社取締役および監査役としての豊富な経験ならびに幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しています。	取締役会 8回中7回出席
福川 伸次 独立役員	長年の行政実務および各種団体の理事などとして、当該団体の業務執行に携わられたことにより培われた豊富な経験と幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しています。 ご経歴から、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、取締役としての適性なども考慮して、独立役員として指定しています。	取締役会 7回中7回出席 ※第30期定期株主総会における新任取締役就任後
田辺 邦子 独立役員	過去に取締役として会社経営に直接関与した経験はありませんが、法律事務所パートナーとして培われた豊富な経験と幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から選任しています。 ご経歴から、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、取締役としての適性なども考慮して、独立役員として指定しています。	-

社外監査役

氏名	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)	2014年度の主な活動
阿部 健 独立役員	・長年の行政実務および各種団体の理事などとして、当該団体の業務執行に携わられたことにより培われた豊富な経験と幅広い識見を有し、取締役とは独立の立場から、経営全般の監視と、より一層適正な監査を実現する観点から選任しています。 ・株式会社日本政策投資銀行理事としての在任期間は短期であり、退任後、相応の期間が経過していますし、現在は何らの利益供与なども受けられていません。そのご経歴から、基本的には行政実務系のご出身であり、同社との関連性は希薄であると認識しています。よって、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、監査役としての適性などを考慮して、独立役員として指定しています。	取締役会 8回中7回出席 監査役会 8回中7回出席
天江 喜七郎 独立役員	・長年の外交官としての豊富な経験および各種団体などの業務執行に携われ、取締役とは独立の立場から、経営全般の監視と、より一層適正な監査を実現する観点から選任しています。 ・ご経歴から、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、監査役としての適性などを考慮して、独立役員として指定しています。	取締役会 8回中8回出席 監査役会 8回中8回出席
平野 幸久 独立役員	・会社経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役とは独立の立場から、経営全般の監視と、より一層適正な監査を実現する観点から選任しています。 ・トヨタ自動車株式会社取締役を退任されてから十分な期間が経過しており、現在は何らの利益供与なども受けられていません。また、退任後、長期に渡り中部国際空港株式会社において要職を歴任されており、現在はトヨタ自動車株式会社との関連性はない等しいと認識しています。よって、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断し、監査役としての適性等も考慮して、独立役員として指定しています。	取締役会 8回中8回出席 監査役会 8回中8回出席

コーポレート・ガバナンス

| 報酬 | 取締役および監査役の報酬等の額（2014年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	536	387	—	148	11
社外取締役	27	27	—	—	3
監査役（社外監査役を除く）	47	47	—	—	3
社外監査役	40	40	—	—	3

※ 個別の取締役報酬の開示状況については、報酬額が1億円を超える取締役はいないため、開示は行っていません。

※ 取締役の定額報酬の限度額は、月額5,000万円以内です。また、当該取締役報酬額とは別枠として、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額は、年額4,000万円以内です。

※ 監査役の報酬限度額は、年額10,000万円以内です(事業年度単位)。

※ 取締役の報酬等の額には、当該事業年度の連結当期純利益0.1%以内で業績に連動して支払う賞与の額が含まれています。

※ 前記以外に役員退職慰労金制度廃止とともにう取締役に対する退職慰労金清算支給があります。

| 体制 | コーポレート・ガバナンス体制の変遷

(年)																	
社長		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経営と執行の分離 ^{*2}	取締役数	53名 ^{*3}	13名	12名	11名				10名	13名	12名	13名	13名	現在13名			
経営の透明性 ^{*2}	社外取締役数			2名	3名	4名	3名			2名		3名	現在4名				
	独立役員(取締役)数											1名	現在2名				
ダイバーシティの確保 ^{*2}	女性役員数												現在1名				
2002年 ストックオプション制度の導入																	
役員報酬の透明性確保																	
2011年 報酬諮問委員会設置																	
2015年 業績連動型株式報酬制度導入																	
KDDI フィロソフィ		2000年 10月制定										2012年 改定プロジェクト開始					
												2013年 改定、浸透活動継続					

*1 1993年12月、DDI社長に就任。2000年10月にKDDI社長に就任

*2 定時株主総会終了時点の人数を記載

*3 2000年10月開催の臨時株主総会終了時点の人数を記載

コーポレート・ガバナンスの状況

東京証券取引所に開示しているKDDIのコーポレート・ガバナンスの状況についてPDF形式でご覧いただけます。

[□ コーポレート・ガバナンスの状況](#)

| 取り組み | 経営層とのCSR課題の共有

KDDIは、さらなるCSR活動の推進に努めるため、経営層とのCSR課題の一層の共有を図っています。人権、環境、サプライチェーン等、現代社会が抱える多岐にわたる課題の解決のため、2015年度には「KDDI CSR・環境委員会」(仮称)を設立する予定です。

コンプライアンス

KDDIのコンプライアンス

| 方針 | コンプライアンスの考え方

KDDIは、電気通信事業者として定められている「通信の秘密」をはじめ、法令遵守を企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化を進めています。全社員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るために「KDDI行動指針」に加えて、

- ・企業理念である「KDDIフィロソフィ」の浸透活動
- ・組織としての一体感の醸成・コミュニケーションの改善
- ・違反事例の早期対応と分析・防止活動
- ・反社会的勢力との関係遮断

に取り組み、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

[□ KDDI行動指針](#)

| 体制 |

KDDIグループのコンプライアンス推進体制

KDDIグループのコンプライアンス関連事項を審議決定する機関として、KDDI会長を委員長とする「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をするとともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。



また「KDDIグループ企業倫理委員会」のもと、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行っています。委員会の活動状況は、インターネットを通じて全社員に公開しています。



| 取り組み |

コンプライアンスの教育・研修・啓発

KDDIは、社員のさらなるコンプライアンス意識向上に向けた土壤づくりのためには、社内の活発なコミュニケーション環境の構築が不可欠と考えています。2014年度は、「KDDIフィロソフィ」の浸透のため、本部長の勉強会（全12回）、全社勉強会（全3回）を継続実施、部長勉強会（全2回）を新設しました。違反事例の早期対応と分析・防止活動として、所属長、グループリーダー向けの違反事件に対するセミナー、反復・継続的に全社員のコンプライアンス意識を喚起するための研修を継続実施しました。

また、上記とは別に全社員を対象にeラーニングを実施しております。2014年度は、不当表示防止、インサイダー取引規制について実施しました。なお、この講座は非正規社員も任意に受講可能です。

違反事例に対する法務的な視点を加味したセミナー

計37回 738名参加（2014年度実績）

| 取り組み |

内部通報処理規程（企業倫理ヘルpline）

KDDIは、全社員を対象に企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として「企業倫理ヘルpline」を設置しています。社内だけでなく外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えるとともに、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に則した通報者保護の観点も織り込み社内規程を制定し、積極的な啓発活動も行っています。

コンプライアンス

2014年度のヘルplineへの通報は、問い合わせを含め23件でした。申告された案件は、企業倫理委員会を中心にプライバシー保護に配慮しながら社内調査を行い、問題がある場合は是正勧告、再発防止策の策定、問題の改善などの対応を行っています。

なお、「内部通報制度」において、通報者は報告者保護の観点から不利益を被ることはありません。

| 取り組み |

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

およびその整備状況

KDDIは、「内部統制システム構築の基本方針」に、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む旨を規定しています。さらにすべての役職員が職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行い、不正利益供与などの要求には断固とした態度で挑み、相手の要求には応じない旨を定めています。

| 取り組み | 腐敗防止

KDDIは、「KDDI行動指針」において、腐敗防止のため「適正な事業活動の推進」と「誠実な職務遂行」を定めています。

「政治、行政との関わりではもたれ合いや癒着と取られるような行動があつてはならない」、「お取引先さまから贈物や接待を受けてはならない、または接待をしてはならない」等、一定の基準を設け、全従業員に対し周知徹底を図っています。2014年度に反競争的行為や独占的慣行により法的措置を受けた事例の件数は0件でした。

リスクマネジメント／内部統制

| 体制 |

KDDIのリスクマネジメント・内部統制活動

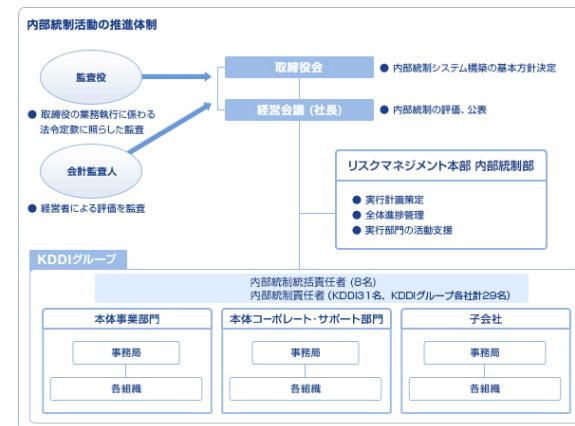
KDDIは、経営目標達成を阻害する要因をリスクと位置付け、これを一元的に管理するリスクマネジメント本部を中心とした体制を整えています。

また、グループ全体の持続的な成長を実現するため、当社のみならず子会社等を含むグループ全体のリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。

KDDI本体に31名、グループ会社各社に計29名の「内部統制責任者」を配置し、さらにそれを統括する8名の「内部統制統括責任者」を任命しています。この体制をもとに、内部統制システムの整備・運用およびリスクマネジメント活動と、リスクが発現しにくい企業体质を実現するための業務品質向上活動の推進を図っています。

2014年度は、経営目標を確実に達成するために、過去に顕在化した課題のほか、高品質なネットワークの提供、商品やサービスにおける競合他社との同質化、新規事業領域への進出などの事業環境の変化を踏まえ、重要リスク32項目を設定し、リスクの予見、重要リスクの低減・業務改善支援・内部監査に努めました。

また、リスクの発現を低減する企業風土を醸成するために、業務品質向上活動にも全社で取り組んでいます。



| 方針 | 内部統制システム構築の基本方針

KDDIは、会社法第362条第5項の規定にもとづき、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議、対外的に公表し、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するとともに、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図っております。

1 コーポレート・ガバナンス

(1) 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び取締役会付議基準に基づき、法令等に定める重要な事項の決定を行うとともに、取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(2) 業務執行体制

- ① 執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。
- ② 取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員等にて構成される経営会議において、経営会議規程に基づき審議し、決定する。

(3) 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

- ① 監査役が取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる措置を講じる。
- ② 取締役、子会社の取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時に提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。
- ③ 監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、従事する使用人の人事については、適性・要員数等、監査役の意見を尊重し、適切な要員の確保を図る。
- ④ 監査役に対する報告を行ったことにより、報告を行った者が不利益を被らない措置を講じる。
- ⑤ 監査役が職務を実効的に遂行可能とするために必要な費用を確保する。

2 コンプライアンス

- (1) 全ての役職員は、職務の執行に際し、遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。
- (2) 反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

リスクマネジメント／内部統制

- (3) KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
- (4) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
- (5) 社内外研修、社内の啓発活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

3 経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理

- (1) 取締役等で構成される経営戦略等に係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析及び事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図る。
- (2) 各部門に「内部統制責任者」を設置し、経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理を自律的に推進する。
 - ① リスク情報を定期的に洗い出しこれを一元的に管理するリスク管理部門を中心とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。
 - ② 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業へのリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、策定する。

- (3) 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い、連結ベースで全社的な内部統制の状況や重要な業務プロセスについて、文書化、評価及び改善を行い、財務報告の信頼性の一層の向上を図る。
- (4) 業務の有効性・効率性の向上や資産の適正な取得・保管・処分等、KDDIグループの業務品質向上のために必要な体制の整備、充実を図る。
- (3) 電気通信事業者として、以下の取り組みを行う。
 - ① 通信の秘密の保護
通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守する。
 - ② 情報セキュリティ
お客さま情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。
 - ③ 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧
重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため事業継続計画(BCP)を策定し、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。
非常災害発生時等には、迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

4 ステークホルダーとの協働に係る取り組み

- (1) 全社を挙げての以下の活動取り組みにより、KDDIグループの活動全体に対する支持と信頼を獲得し、お客さま満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。
 - ① 全てのステークホルダーをお客さまと捉え、役職員全員で、お客さまニーズや苦情への迅速かつ適切な対応により、その満足度の向上を目指すTCS (Total Customer Satisfaction)活動に取り組む。その推進のため、TCSに係る会議体においてTCS活動の評価・改善を図る。
 - ② 諸法令を遵守し、お客さまに安心、安全で高品質な製品・サービスを提供するとともに、製品・サービスの提供にあたっては、お客さまが適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。
- (2) 全てのステークホルダーから理解と信頼を得るため、KDDIグループの経営の透明性を確保し、KDDIグループの広報・IR活動の更なる充実に努める。
- (3) KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。更にKDDIグループの社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含め、CSRを推進する部門を中心に、CSR報告書（サステナビリティレポート）を作成し、開示する。

リスクマネジメント／内部統制

5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ各社にKDDIグループとしての「内部統制責任者」を設置し、グループ全体の業務の適正を確保する。
- (2) 子会社管理規程に基づき、子会社からの適宜・適時な報告をおこなう体制を整備し、子会社との連携を図る。
- (3) 子会社でのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。
- (4) KDDI グループの企業倫理に係る会議体を通じて、子会社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係る問題、事故の早期発見・対処に取り組むとともに、子会社の全職員が「KDDI 行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る体制を確保する。

6 内部監査

KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

| 取り組み | 内部統制報告制度への対応

2008年度から適用された金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度への対応としては、財務報告の信頼性を確保すべくKDDI本体および国内・海外の主要なグループ子会社の内部統制システムの構築を行い、内部統制評価を実施しました。評価結果については内部統制報告書として取りまとめ、2015年6月に内閣総理大臣に提出し、投資家の皆さんに開示しています。

| 取り組み | 知的財産の保護

KDDIは、会社の知的財産の創造、保護、他者の知的財産の尊重を「KDDI行動指針」の基本原則で定めています。

さらに、KDDIが保有する発明・考案・意匠・商標の産業財産権、ソフトウェアなどの著作権、技術ノウハウなどの不正競争防止法で保護される権利について、その適切な管理および活用を図ることを目的に「知的財産取扱規程」を策定しています。

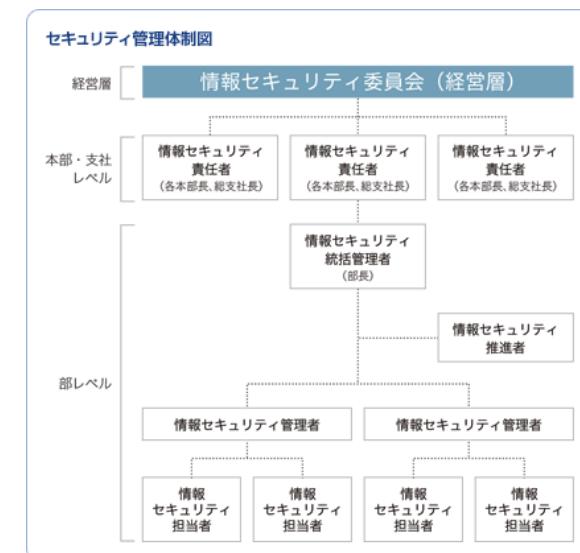
KDDIは、高速・高品質かつ安心・安全な通信サービスをお客さまにお届けするため、キャリアアグリケーション等の通信速度高速化、プライバシー保護等のセキュリティ技術などの研究開発を行っており、これらの成果として2015年3月末現在で、国内約1,700件、海外約250件の特許を保有しています。今後も知的財産を強化し、国内外での競争力を高めていきます。

また、知的財産の重要性や権利侵害リスクとその予防に関する社員の理解を深めるため、毎年、集合研修やeラーニングにより教育活動を実施しています。

情報セキュリティ

| 体制 | 情報セキュリティについての考え方

KDDIは、経営層および営業・技術・コーポレートの各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、必要に応じて情報セキュリティ強化のための各種施策をグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。



リスクマネジメント／内部統制

| 方針 | セキュリティポリシー

KDDIは、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、情報セキュリティを確保するための基本方針「セキュリティポリシー」を策定しています。情報漏えいリスクなどに対して常に適切な防衛措置を講じることにより、お客さまならびに関係者の信頼を得るよう本ポリシーを社内外に公開し、遵守することを宣言しています。

[□ セキュリティポリシー](#)

| 方針 | プライバシーポリシー

KDDIは、個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るために、電気通信事業法、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインなどの事業分野別ガイドライン、そのほか関連する法令等を遵守するとともに、その基本方針である「プライバシーポリシー」を公開し、遵守することを宣言しています。

[□ プライバシーポリシー](#)

| 取り組み | 情報セキュリティの強化

KDDIでは、約4,348万のauのお客さまをはじめ多数の個人・法人のお客さまからお預かりしている情報の漏えいを防止するため、情報セキュリティの強化に努めています。

KDDIは、経営層および営業・技術・コーポレート各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、情報セキュリティ強化のための各種施策をKDDI本体、ならびにグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。

2009年4月に、ISMS認証^(注)(ISO/IEC27001)を全社に拡大して以降、本ISMSの維持活動を中心に、情報セキュリティの継続的改善を進めてきました。また、2012年度は、2011年度に制定した「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」にもとづきKDDIグループ会社の規程類の整備を実施しました。2013年度以降は、グループ各社の規程に添った運用（PDCAサイクル）を適切に実施、またその状況を適宜監査していくことで、KDDIグループ会社への情報セキュリティ・ガバナンスの強化を継続的に進めています。

注 情報セキュリティに対する第三者適合性評価制度。情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、国際的にも信頼を得られる情報セキュリティレベルの達成を目的とした制度。

KDDIが取得しているISMS認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 95253	KDDI 株式会社 ^(注1)	2005年6月7日
IS 76406	KDDI 株式会社 (運用本部) ^(注2)	2003年7月4日
IS 85329	KDDI 株式会社 (情報システム本部)	2004年9月28日

注1 コーポレート、技術・営業、お客さまサポート部門および財団法人国際電信電話共済会（現：財団法人KDDIグループ共済会）、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、株式会社KDDI総研、KDDIまとめてオフィス株式会社を含む

注2 日本通信エンジニアリングサービス株式会社を含む

| 取り組み |

ソーシャルメディアを通じた情報漏えいなどの事件・事故への対策

ソーシャルメディアの利用者拡大によって、企業の信頼が損なわれたり、個人のプライバシーがインターネット上にさらされるなどの事件・事故が多発していることを受け、KDDIは、すべての役員・社員がソーシャルメディアを利用するにあたって遵守すべき基本ルールを策定し、その周知・徹底を行っています。

| 取り組み |

メールの誤操作などによる情報漏えいへの対策

ビジネスを進める上で、電子メールは電話に代わる双方向コミュニケーションツールとして、もはや欠かせない存在となっています。しかしこれにともない、宛先、添付資料の間違いなどを原因とする情報漏えい事故の防止が、メール利用における課題となっています。

KDDIは、これらの課題を解決するために、「メールの自動転送禁止」「社外へメールを送信する際の添付ファイルの自動暗号化」「メール送信後の一時保留」「送付先の強制bcc化（メールアドレスの漏えい防止）」などの誤送信防止に対応した仕組みを導入し、メールの誤操作とともに情報漏えい事故を防止する取り組みを強化しています。

リスクマネジメント／内部統制

企業クオリティ向上を目指した 業務品質向上への取り組み

| 取り組み | 業務品質向上活動

KDDIは、内部統制報告制度への対応は企業クオリティ向上の通過点と位置付けています。内部統制報告制度への対応を契機に設置した内部統制部を全社活動の推進事務局として、内部統制責任者が各部門における推進役となり、業務の効率化、標準化を図りながら、業務の質を高め、付加価値拡大を図る「業務品質向上活動」に全社で取り組んでいます。

KDDIでは、これまで各部門における業務プロセス改善のモチベーション向上を図るために、優秀で意欲的な改善案件に対して表彰する制度「業務品質向上賞」を導入するとともに、社員一人ひとりの改善に対する意識や会社の業務品質レベルの向上と業績アップにつなげることを目的に「ローコストオペレーション」活動を実施しています。この活動では、全社員が、小さな業務プロセス改善を、一つひとつ積み重ね、継続していくことで、利益を生み出していくとともに、自立的に取り組むことが社風として根づいていくことを目的としています。また、全社員に対する浸透策として、内部統制の理解を深め、活動の定着を図るために、定期的にメールマガジンや社内報などを活用した役員からのメッセージや好事例などの共有、eラーニングなどさまざまな施策を実施しています。

サービス品質の管理

サービス品質管理の取り組み

| 方針 |

安定した通信サービスの提供に向けて

KDDIは、光ケーブルや携帯電話基地局をはじめ、多くの通信設備を保有しており、全国に設置したテクニカルセンターなどの運用部門で保守・管理を行っています。また、全国の通信状況はオペレーションセンターにおいて24時間365日体制で集中監視しており、障害が発生した際には適切な通信制御を行うとともに、全国の運用部門と連携して復旧を行っています。サービス品質に関しては、マネジメント体制のもとで、独自に定めた厳しい基準に従って設備運用体制を構築・分析・改善することで、常に高品質で安定した通信サービスの提供に努めています。



| 取り組み | ネットワーク改善プロジェクト

KDDIは、通信ネットワークサービスの提供を通じて頂戴するお客さまの声をもとに課題を整理し、早期改善を目指す「ネットワークサービス改善プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、「営業」「運用」「商品」「技術・設備」などの関連部門を横断した体制で迅速な問題解決に取り組んでいます。

| 取り組み | グローバルネットワークの維持・運用

KDDIは、世界の通信事業者とネットワークを相互に接続し、各社と協力して世界各地を結ぶグローバルなネットワークを維持・運用しています。また、KDDIの国際通信サービスでは、信頼性に優れた光海底ケーブルを基幹ネットワークとして利用し、高品質なサービスを提供するとともに、IPサービスを中心とする新技術を駆使したサービスの提供に努めています。

このほかにも、インマルサット社やインテルサット社等と提携し、衛星通信を利用するサービスを提供しており、海洋上の船舶や飛行機、ケーブルの届かない島嶼や僻地・南極など、世界中の地域で通話・データ通信を可能にしています。

[□ インマルサットサービス](#)

| 取り組み |

監視・制御する各種オペレーションセンター

KDDIは、さまざまな情報通信サービスをお客さまに安心してご利用いただくため、au携帯電話ネットワークを監視するモバイルオペレーションセンター、サーバ設備を監視するサーバオペレーションセンター、固定系の基幹回線を監視するネットワークオペレーションセンター、法人のお客さま向け専用線、VPN回線を監視するテクニカルサービスセンター、個別ソリューション設備の監視、データセンター運用を行うITアウトソースセンター、サイバー攻撃の検知・分析、防衛を行うセキュリティオペレーションセンター、そして国際回線を一括監視するグローバルネットワーク・オペレーションセンターの7センターが、24時間365日体制で通信状況を把握しています。万一の障害が発生した際などには、各地の関連部門と連携し、迅速かつ的確な対応に努めています。

サービス品質の管理

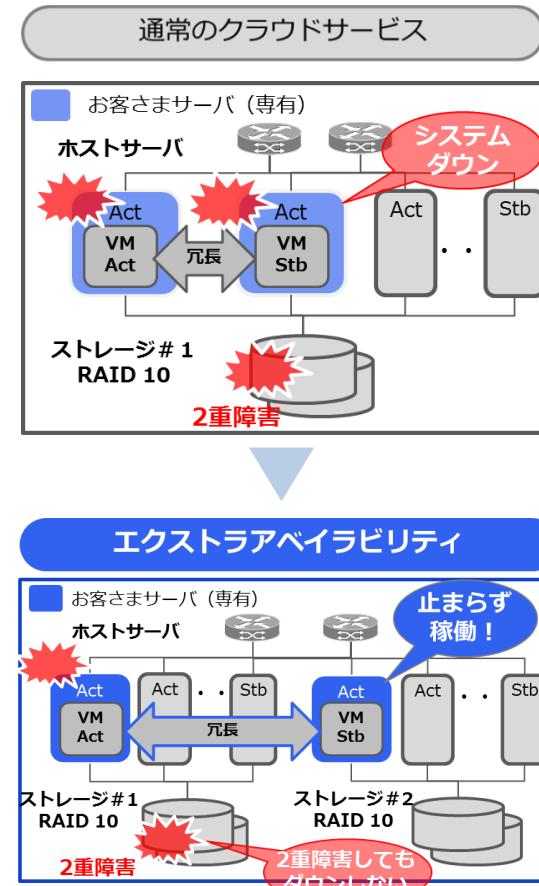
| 取り組み |

業界最高水準の安定稼働を目指したクラウド基盤

KDDIは、法人のお客さま向けクラウド基盤サービス「KDDIクラウドプラットフォームサービス」に、国内クラウド事業者初となる^(注)、一般的なホストサーバの2重化に加えてストレージ部分も分散可能な「エクストラアベイラビリティ」など新たな機能を追加しました。「KDDIクラウドプラットフォームサービス」は、これまでも高い安定性を実現しておりましたが、これにより、サービスの信頼性が一段と向上し、高い稼働率を実現しました。

KDDIは、今後もクラウドをはじめとするサービスのさらなる品質向上とお客様ニーズへの対応を進め、お客様のビジネスの成長に貢献していきます。

注 2015年1月26日時点。当社調べ。



| 取り組み |

国内通信事業者初の衛星モバイルルーター「イリジウム GO!™」発売

KDDIは、法人のお客さま向けに、「イリジウム GO!™」の取り扱いを開始しました。「イリジウム GO!™」は、国内通信事業者として初めて、スマートフォン、タブレットとWi-Fiで接続することで、全世界をカバーするイリジウム衛星を利用した衛星端末です。パスポートサイズのコンパクトな設計に加え、災害時での使用を想定し、防塵・防水性、米国国防総省が制定した軍事規格「MIL-STD-810F」に準拠する耐久性を備えています。「イリジウム GO!™」では、従来の電話やショートメッセージだけでなく、新たにTwitter®等のSNSのご利用も可能となるため、災害時のさまざまな情報通信ニーズに対応します。



「イリジウム GO!™」

| 取り組み |

通信性能を2倍に高めたLTE-Advanced向け小型アンテナを開発

KDDIおよびKDDI研究所は、通信性能を2倍に高めたLTE-Advanced基地局向け小型アンテナを開発しました^(注1)。従来と同等サイズでありながら2倍の通信速度が可能な4MIMO^(注2)方式アンテナの開発は、世界初^(注3)となります。本アンテナは、基地局の設置条件が厳しい都市部において、通信の高速化を実現するために開発したもので、4つの信号を同時に送受信できる4MIMO方式に対応し、今後本格普及が見込まれるLTE-Advancedおよび3.5GHz帯を活

サービス品質の管理

用了した第4世代移動通信システム等での活用が期待できます。これにより、景観を損ねることなく、通信需要の増加にこたえる次世代通信網の構築が可能となります。

KDDIおよびKDDI研究所は、今後、本アンテナの実用化検討を進めるとともに、快適な通信環境の整備に向けて最新技術の研究・開発に取り組んでいきます。

注1 アンテナの開発は、KDDI研究所および日本電業工作株式会社が共同で実施しています。

注2 MIMO: Multiple-Input and Multiple-Outputの略。送信側と受信側の双方で複数のアンテナを組み合わせ、通信性能を向上させる無線通信技術のこと。

注3 2014年11月12日時点。KDDI研究所調べ。

| 取り組み |

世界初の太平洋横断電話ケーブル、歴史的偉業に認定

KDDI(旧KDD)、米国AT&T社およびハワイアンテレコム社が運用していた第一太平洋横断ケーブル(以下、TPC-1)が、電気・電子・情報関連の分野での歴史的偉業を認定する「IEEEマイルストーン」^(注1、2)に認定されました^(注3)。

TPC-1は、1964年6月に運用を開始した世界初の太平洋横断電話ケーブルです。同年10月に開催された東京オリンピックを控え、国家的規模のプロジェクトとして開通したもので、当時の池田首相とジョンソン米大統領が記念通話を进行了しました。

なお、KDDIのIEEEマイルストーン認定は、2009年の「太平洋横断衛星TV中継（茨城衛星通信センター）」、2012年の「G3ファクシミリの国際標準化」に続き3度目となり、同一の個人・団体で3件の認定は、国内最多です。

KDDIは、2020年の東京オリンピックに向けて、放送分野での8K動画の商用化や、通信速度10Gbpsを目指す第5世代移動通信技術の開発等による通信サービスの高度化、多様化に向けた取り組みを進め、今後もお客様の生活を豊かにする高品質な通信基盤を創造します。

注1 IEEE (アイ・トリブル・イー) は、米国に本部を置く、世界190カ国約42万人以上の会員を擁する世界最大の電気電子技術者の組織です。

注2 IEEEマイルストーンは、電気・電子・情報関連の分野において、技術的に優れていると同時に社会に大きく貢献した発明や技術開発を讃えるため、1983年に制定された顕彰制度で、現在、世界で157件以上が認定されています。認定の対象は発明・開発から25年以上が経過し、世の中の評価に十分耐えてきたものから選ばれています。

注3 今回の受賞は、TPC-1共同建設者である米国AT&T社およびハワイアンテレコム社との3社による共同業績に対するものです。

| 取り組み |

日本～米国間光海底ケーブル「FASTER」の共同建設協定を締結

KDDIは、China Mobile International (中国)、China Telecom Global (中国)、Google (米国)、SingTel (シンガポール) およびGlobal Transit (マレーシア) と、総建設費約3億米ドル (約360億円^(注1)) を投資し、日本～米国間光海底ケーブル「FASTER」の共同建設協定を締結。さらに、NECとの間でFASTERのシステム供給契約を発効しました。「FASTER」は、日米間を直接結ぶ総延長約9,000kmの光海底ケーブルで、2016年度第1四半期の運用開始を予定しています。

海底ケーブルは、日本の国際トラフィックの99%^(注2)を収容する重要な社会インフラです。KDDIは、今後ますます増加が予想されるアジア、太平洋地域の通信需要に対応し、これまで以上に信頼性の高い通信サービスを提供していきます。

注1 2015年6月1日時点 (US\$1=120円換算)。

注2 当社調べ。

| 取り組み |

国内最大級の電力供給能力を備えたグローバルデータセンターを新設

KDDIは、大阪府大阪市と東京都多摩市にそれぞれ、国内最大級の電力供給能力^(注1)を備えたデータセンター「TELEHOUSE OSAKA 2」(2015年8月下旬サービス開始予定)、および「TELEHOUSE TOKYO Tama 3」(2016年2月サービス開始予定)を新設します。

これによって、TELEHOUSEは、全世界で13地域、24都市、46拠点（国内は21拠点）となり、総床面積は約370,000平米となります。

両データセンターともに高い電力供給能力を備えつつも、高効率かつ高信頼の電源設備や省電力の空調設備、LED照明や人感センサーなどの導入により、環境に配慮した設計となっています。

また、建物は免震方式を採用し、地震発生時においても設備への影響を最小限にとどめます。さらに、回線ケーブルは異なるルートで地中より引き込んでおり、通信キャリアならではの安定した通信サービスを提供します。

本データセンターを利用することで、有事の際のBCP^(注2)およびDR^(注3)の対策として機能するため、お客様の安心・安全な事業の継続に貢献します。

サービス品質の管理



「TELEHOUSE OSAKA 2」
外観イメージ



「TELEHOUSE TOKYO Tama 3」
外観イメージ

注1 「TELEHOUSE OSAKA 2」での1ラックあたり電力供給能力：30kVA(定格)

「TELEHOUSE TOKYO Tama 3」での1ラックあたり電力供給能力：国内最大※42kVA(定格)

※ 2014年8月26日時点。開示情報にもとづく当社調べ。

注2 BCP: Business Continuity Plan。事業の継続および速やかに復旧するために取り決めておく計画。

注3 DR: Disaster Recovery。災害等によるシステム障害に備えた予防措置および復旧措置。

| 取り組み | 英国経済の発展への貢献

KDDI および KDDI グループのデータセンター事業者「TELEHOUSE EUROPE」は、英国経済の発展に貢献した企業として、「British Business Awards 2014」（在日英国商工会議所主催）において「UK-Japan Partnership」を受賞しました。

TELEHOUSE EUROPE は、1990年にロンドンでデータセンター事業を開始しました。現在ロンドン市内の TELEHOUSE データセンターには、世界中の通信事業者が集積するインターネットエクスチェンジがあるなど、英国内の多くのインターネットトラフィックが本データセンターを経由しているため、同国内の安定したインターネット環境を支える重要な役割を担っています。また、2014年7月には、ロンドンで5棟目となるデータセンターの建設を開始しました。今後も、

英国でのデータセンター事業の発展に貢献していきます。



英国大使 Hitchens 氏
からトロフィーを授与



TELEHOUSE LONDON Docklands North Two 外観イメージ図

製品事故や基地局建設への対応

| 取り組み |

製品事故・不具合発生時の対応

KDDI は、当社製品事故や不具合が発生した際、各部門の事故対応窓口に報告し、社長を委員長とする調査委員会に諮り対応方針を迅速に決定しています。また、重大製品事故の場合には、直ちにお客さまにお知らせし、所管官庁に報告することを徹底しています。

| 取り組み | 基地局機器の製造工場監査

KDDI は、お客さまに安定した通信環境を提供するため、携帯電話基地局で使われる機器に対しても徹底した品質管理を行っています。基地局に設置されている機器に異常があれば、エリア一帯におよび通信障害につながってしまうことからも、KDDI 基地局内で使用される機器を製造している工場に対する監査を実施しています。

工場監査では、故障や不具合が起きるさまざまな原因を絶つために、製造工程や製造環境への厳しいチェックを行っています。問題がある場合には、製造工場へ指摘を行い、設備故障の未然防止を徹底しています。

監査内容の具体的な事例

- ・5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）管理されているか
- ・静電気保護エリア内が規定値内で管理されているか
- ・部品保管室の温湿度管理が適正にされているか
- ・組立手順ならびに外観検査内容が明確で、適正に対応されているか

お客さまに安心して携帯電話やスマートフォンをお使いいただくために、今後もメーカーさまはじめサプライヤーの皆さんにも KDDI の品質管理の考え方をご理解いただき、製造工場と一体となり、機器故障の件数削減に取り組んでいきます。

なお、2014年度に実施した監査では、製品の品質に影響する問題などはありませんでした。

| 取り組み |

携帯電話基地局の設置と近隣の皆さまへの対応

KDDI は、携帯電話をご利用のお客さまへ安定した通信環境を提供し、安心してご利用いただけるよう、エリアの品質改善や新しいサービスへの対応に必要となる携帯電話基地局の設置を全国各地で行っています。携帯電話基地局設置の際には、電波法、建築基準法など各種関係法令ならびに各自治体の条例、指導要綱などを遵守し、設計・施工を行っています。また、建設工事の際、近隣の皆さまへ工事車両の通行や騒音などによるご迷惑をかけすると思われる場合

サービス品質の管理

や、携帯電話基地局に関するお問い合わせなどをいただいた場合には、当該基地局の概要や建設工事の内容などに関する説明を行い、携帯電話基地局建設にご理解とご協力をいただけるよう努めています。

| 取り組み |

「4G LTE」受信時最大150Mbps対応の基地局が2万を突破

KDDI、沖縄セルラーは、「4G LTE」の通信ネットワークにおいて、受信時最大150Mbpsの高速データ通信に対応した無線基地局の稼働数が、2014年12月に2万を突破しました。

受信時最大150Mbps対応基地局は、2013年10月より一部のエリアから導入を開始し、2014年5月には、LTEの次世代高速通信規格LTE-Advancedの技術である「キャリアアグリゲーション」の導入もあり、基地局数を拡大しております。

なお、2015年度も継続的にエリア品質向上に取り組んでいます。

通信品質向上のための技術開発

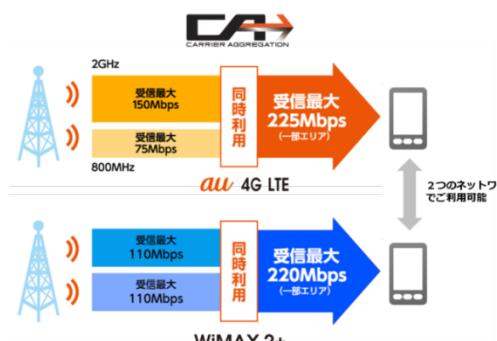
高速通信への取り組み

| 取り組み | 「4G LTE」と「WiMAX 2+」の2つの「キャリアアグリゲーション」に対応

KDDIは、「4G LTE」に対し、LTEの次世代高速通信規格LTE-Advancedの技術である「キャリアアグリゲーション」を導入し、「キャリアアグリゲーション」と「WiMAX 2+」の2つの次世代通信ネットワークに対応したスマートフォン、タブレットの発売を2014年度に開始しました。

2015年度には、「4G LTE」の「キャリアアグリゲーション」のさらなる高速化に加え、「WiMAX 2+」にも「キャリアアグリゲーション」を導入し、それらに対応したスマートフォン、タブレットの発売を開始します。お客様のご利用環境に応じたネットワークが自動的に選択されることで、より快適に高速データ通信をお楽しみいただけます。^(注)

「キャリアアグリゲーション」は、複数の周波数帯で同時にLTEのデータ通信を可能とする技術です。周波数毎に受信したデータを足し合わせることにより、「4G LTE」では最大で225Mbpsの通信速度を、「WiMAX 2+」では最大で220Mbpsの通信速度を実現します。



注 回線の混雑状況などに応じ、より混雑が少ないと当社が判断したネットワークに接続します。

※「WiMAX 2+」は、UQコミュニケーションズ株式会社の提供する超高速通信サービスです。

快適なご利用環境の提供

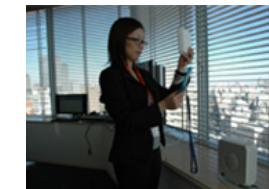
| 取り組み | 4G LTEスマートフォン（Android™）向け 「エリア品質情報送信機能」提供

KDDIでは、さらなる通信品質向上の取り組みとして、「エリア品質情報送信機能」を搭載した携帯電話の拡大を図っています。「エリア品質情報送信機能」は、音声通話やデータ通信時などにおける品質、電波状況および発生場所（GPS位置情報）を検知・収集し、KDDIに自動送信する機能です。KDDIに送られたエリア品質情報は、統計的に分析を行い、お客様ご自身が通信エラーや遅い通信速度などを体験された場所の電波状況の改善に役立てていきます。

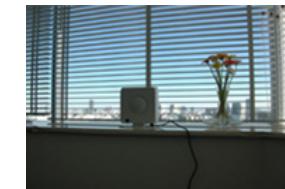
| 取り組み | 個人宅訪問による通信環境の改善

KDDIは、au携帯電話の通信環境を改善する取り組みとして、全国のお客さまを対象としたサービス「電波サポート24」を行っています。このサービスは、お客様から調査依頼のお申し込みをいただいた後から24時間以内に訪問調査のご連絡を行い、後日、電波ソーターがお客様のご自宅を訪問、電波調査を行います。この調査結果をもとに、「auレピータ」、「auフェムトセル」を用いてお客様の電波状況の改善を行っています。「ご自宅」だけでなく、「屋外」や「オフィス・飲食店」などのご申告も受け付けています。今後もお客様への快適な通信環境の提供と通信エリアの改善に努めて

いきます。



電波状況を調査し通信エリア改善
を行う個人宅訪問サービス



au レピータ

| 取り組み | 公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」

KDDIは、auスマートフォンによる快適なインターネット通信を目指し、どこでも誰でも簡単に楽しめる公衆無線LAN「au Wi-Fi SPOT」のサービスを行っています。

本体のWi-Fi機能を「オン」にするだけで誰でも簡単に「au Wi-Fi SPOT」へ接続できます。また、電波強度に応じて4GとWi-Fiを自動的に切り替えるため、快適にインターネット通信が利用できます。auスマートフォンご利用の皆さまに快適な通信をご提供するため、「au Wi-Fi SPOT」のネットワーク構築と利用可能スポットの拡充に努めます。

[□ au Wi-Fi SPOT](#)



ご利用可能な場所をお知らせするステッカー

災害時に備えた取り組み

強固なネットワークの構築

| 取り組み |

4G LTEに対応した「災害用大ゾーン基地局」の導入

KDDIは、首都直下型地震への備えとして、さまざまな視点で対策を検討しており、被災から復旧するまでのバックアップ手段として「災害用大ゾーン基地局」を導入し運用を開始しました。この基地局では、首都直下型地震が発生した際にも、音声通話やデータ通信といった携帯電話サービスの提供ができるよう、音声通信（1x）、3G通信（EVDO）、さらにLTE通信（4G LTE）にも対応しております。4G LTEに対応した災害用大ゾーン基地局は日本初です。

現在、10局の基地局を建設し、東は千葉県千葉市、北は埼玉県川口市、西は東京都立川市から神奈川県川崎市近辺までをカバーしました。また東日本大震災をふまえ、大ゾーン基地局のバックホール回線（コアネットワークへの接続）は、マイクロ波無線と光ケーブルで二重化しています。この大ゾーン基地局は、首都圏のみならず今後も地域ごとに災害時の被災想定をふまえ拡大を検討していきます。



KDDI新宿ビル屋上に設置された
大ゾーン基地局アンテナのひとつ



無線伝送路中継局

| 取り組み |

津波の影響を受けない「千倉第二海底線中継所」

KDDIは、内閣府が進める国土強靭化基本法案にもとづくBCP施策の関連事業として、津波の影響を受けない海底線中継所を千葉県南房総市に開設しました。国内で10番目となるこの「千倉第二海底線中継所」は、国が公表している同千倉エリアの最大津波を想定した海拔約28メートルに設置しており、津波発生時にも影響を受けない高台局となっています。国際通信網のBCP対策として、米国・アジア向けの光海底ケーブルのほか、ロシアを経由して欧州にいたるケーブルルートや衛星ネットワークを活用します。これにより、災害などにおける国際通信の継続性確保を図ることで、引き続き安心・安全な通信サービスを提供します。

| 取り組み |

全国の陸上自衛隊各方面隊、および海上保安庁と「災害協定」を締結

KDDIは、2014年に陸上自衛隊東部方面隊と「災害における通信確保のための相互協力に関する協定」（以下、災害協定）を締結しました。これにより、KDDIは全国の陸上自衛隊各方面隊との災害協定締結が完了しました。さらに、2015年3月には、海上保安庁とも災害協定を締結。「災害協定」は、今後発生が予想されている首都直下型地震や南海トラフ地震などの災害時に、通信確保に向けた広範な相互協力をを行い、迅速な復旧活動を図ることを目的としています。

KDDIは、大規模災害時の復旧活動に万全を期すため、ステークホルダーの皆さんと円滑な連携を図り、災害対策に取り組んでいます。

| 取り組み |

携帯電話基地局の船上開設に向けた実証試験を実施

KDDIと海上保安庁は、鹿児島県が主催する「平成26年度鹿児島県総合防災訓練」に参加するとともに、海上保安庁の船舶に携帯電話基地局（実験試験局）を開設し、商用と同等の電波を用いた携帯電話システムとしての品質を検証する実証試験を実施しました。



巡視船「さつま」のブリッジ上に設置さ
れた実証試験用の携帯電話基地局

本訓練は、南海トラフを震源とする大規模地震に備え、鹿児島県が防災関係機関の相互連携や県民の防災意識の高揚を図るために毎年度実施している総合防災訓練です。KDDIは、本訓練において、災害などで通信障害が発生しているサービスエリアを早期に復旧させるため、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線^(注)の増強などに取り組みました。また、陸上での復旧に加え、陸上の被災状況に影響されない海上からの復旧を行うことで、サービスエリアのさらなる早期復旧を目指します。

船上の携帯電話基地局から送信した電波を沿岸部で受信し、音声通話やデータ通信、潮位の変化や船舶の揺れなどによる品質への影響などについて検証を実施しました。

現在、外洋に面した高台の避難所に対する実用性の確認と通信システム（周波数、アンテナなど）の違いによる効果検証を計画しています。KDDIは、東日本大震災での教訓を活かし、陸上の被災状況に影響されない海上からの対策も

災害時に備えた取り組み

を行うことで、より迅速なサービスエリアの復旧を目指します。

注 災害などで携帯電話基地局と交換局との回線が切断した場合に、無線回線を利用して接続する設備

| 取り組み | au災害復旧支援システムの導入

KDDIは、大規模災害発生時に被害状況の早期把握と的確な復旧プランを策定するため、「au災害復旧支援システム」を全国10ヵ所のテクニカルセンターに導入しています。「au災害復旧支援システム」は、(1)設備の故障情報によるエリアの被害状況、(2)通信量の把握による重要拠点の状況、(3)避難所や避難ルートの情報、を一元管理するとともに、それらを地図上にプロットすることによって、リアルタイムかつ視覚的に復旧優先エリアの把握ができるのが特長です。これにより、大規模災害が発生し被害が広範囲にわたった場合でも効果的な復旧対応が可能になるほか、行政機関や社内営業部門との情報共有手段として利用することで、通信インフラの復旧にとどまらず災害支援に役立つツールとしても利用可能です。また、気象情報との連携も可能とし、さらなる早期復旧に努めます。

KDDIは、災害などで通信障害が発生しているサービスエリアを早期に復旧させるため、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線の増強などハード面の強化だけでなく、これらの機器を有効に利用するためのソフト面の強化についても引き続き行っています。

au災害復旧支援システム



| 取り組み | 全国各地で「防災訓練」に参加

KDDIは、災害対策基本法に規定される「指定公共機関」として、国や地方自治体が実施する総合防災訓練に参加し、情報通信インフラの担い手として、迅速かつ適切な復旧活動が行われるよう、関係機関との連携を図っています。2014年9月1日の「防災の日」を含む前後1週間の「防災週間」には、全国で防災意識の高揚、防災知識の啓発を図るために地方自治体などが主催する各地域の防災訓練に積極的に参加しました。



東北で自衛隊と行った大型ヘリによる
「可搬型基地局運搬訓練」



四国で自衛隊と行った小型ヘリによる
「可搬型基地局運搬訓練」



名古屋で自衛隊と行った大型ヘリ
による「可搬型基地局運搬訓練」



船舶基地局の実証実験において
小型機器を人力で搬入設置

| 取り組み |

ネットワークの再構築と早期復旧のための設備増強

KDDIは、今後発生が懸念される首都直下型地震、南海トラフ(東海・東南海・南海)巨大地震などの大規模災害に備え、ネットワークの信頼性向上を目指し、さまざまな対策に取り組んでいます。

災害に強いネットワークの構築として、基幹ネットワークを3ルートから4ルートに増強、さらに関西に設備監視体制を新設し、監視機能の分散化を図っています。

また、被災地エリアの早期復旧に備えた設備対策として、被災地エリアの通信設備に迅速な電源供給が可能となるよう、移動電源車・非常用発電機の配備を増強しています。さらに、被災地エリアの通信サービス確保のために、無線エントラス回線の増強や車載型基地局・可搬型基地局の増強、約2,000の携帯電話基地局に24時間以上稼働可能なバッテリーを装備するなど、さまざまな対応を行っています。

なお、車載型基地局は、次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーションに改良し、自然災害発生時の被災地において携帯電話による通話やデータ通信のサービスを利用可能とするだけでなく、花火大会や野外イベントなどお客様が集中するエリアにおけるトラフィック対策としても利用しています。



車載型基地局

災害時に備えた取り組み

取り組み

大規模自然災害事業継続計画（BCP）

KDDIは、2011年3月に発生した東日本大震災の経験をふまえて、全部門横断型の「災害対策プロジェクト」を立ち上げ、2011年10月に「大規模自然災害事業継続計画（BCP）」を策定しました。同計画は、「社員とその家族の安全確保」および「指定公共機関として通信サービス継続の責務を果たす」ため、さまざまな施策を講じています。具体的には、災害発生時の初動から本格復旧までの各フェーズの対応を詳細にルール化するとともに、固定・移動回線の全面停止に備えて全国の主要拠点を結ぶ衛星ネットワークを構築しています。また、災害発生時に迅速に避難所への支援ができるよう、あらかじめ派遣要員を選任し、必要品を備蓄することなどを定めています。こうした体制強化に加え、災害時における初動対応に重点を置いた「災害対策訓練」を全国各地で積極的に展開しています。

2015年2月には、災害対策本部を中心とした各対策室をはじめ、全国の各総支社を通信機器で結び、首都直下型地震を想定した「災害対策訓練」を実施しました。訓練では、被災想定を訓練開始まで一切開示しない「完全ブラインド方式」を採用するとともに、被災直後の通信全断を想定し、衛星ネットワークのみの通信環境下で災害対策会議を行う訓練を実施しました。

訓練対象となる非常時参考メンバー約300名の参加者は、訓練開始と同時に提示された被災想定を読み解くとともに、時間経過にあわせて開示される新たな被災想定も考慮しながら



全国の総支社を通信機器で結んで行われた災害対策訓練

がら対応にあたる、より実践型の訓練を行いました。

本訓練を通じて明確となった課題や改善点は、今後の大規模自然災害事業継続計画（BCP）に反映し、より強固な災害対策の基盤構築に役立てていきます。

また、「新型インフルエンザ対策ガイドライン」（2009年2月新型インフルエンザおよび鳥インフルエンザに関する関係者対策会議）にもとづき、新型インフルエンザの大流行時においても、お客様に情報通信サービスを継続してご提供するために、社員の健康にも万全を期し、的確な対応を図るために「新型インフルエンザ発生時の全社事業継続計画」を策定しています。

災害時サービスの提供

取り組み | 安否確認や連絡手段の確保

災害発生時は多くの方が一斉に携帯電話を利用するため、音声通話がつながりにくい状況が発生してしまいます。このためKDDIは、災害発生時でもお客様が安否確認や連絡手段を確保できるよう、さまざまなサービスの提供を行っています。また、「au災害対策アプリ」は緊急速報メールの機能を充実させ、津波警報など、災害時に役立つ情報の配信も行っています。

いざというときにご利用いただけるようにするために、現在発売しているauスマートフォン（Android™）には、「au災害対策アプリ」がプリセットされています。iPhone版もApp Storeで提供しています。

この「au災害対策アプリ」は、災害が発生したときにご利用いただけるさまざまなサービスがひとつのアプリでご利用いただけます。災害時の安否を登録・確認を行うことが可能な「災害用伝言板サービス」や、緊急地震速報、津波警報、災害・避難情報^(注)といった災害関連情報をダイレクトに配信する「緊急速報メール」、また、災害時にパケット通信網を活用し、相手に安否情報を「音声」でお伝えできる「災害用音声お届けサービス」です。また、あらかじめ初期設定を行っておくことで、Wi-Fiからも安否情報の登録や音声ファイルの送信が可能となっており、携帯電話のデータ通信回線が不通のときも、ご利用いただけます。

さらに、「災害用伝言板」「災害用音声お届けサービス」は、事業者の垣根を越えて、すべての携帯電話事業者間で利用できるよう、相互利用も開始しています。

いただけるさまざまなサービスがひとつのアプリでご利用いただけます。災害時の安否を登録・確認を行うことが可能な「災害用伝言板サービス」や、緊急地震速報、津波警報、災害・避難情報^(注)といった災害関連情報をダイレクトに配信する「緊急速報メール」、また、災害時にパケット通信網を活用し、相手に安否情報を「音声」でお伝えできる「災害用音声お届けサービス」です。また、あらかじめ初期設定を行っておくことで、Wi-Fiからも安否情報の登録や音声ファイルの送信が可能となっており、携帯電話のデータ通信回線が不通のときも、ご利用いただけます。

さらに、「災害用伝言板」「災害用音声お届けサービス」は、事業者の垣根を越えて、すべての携帯電話事業者間で利用できるよう、相互利用も開始しています。

注 国や地方公共団体から避難勧告や避難指示、各種警報などの住民の安全に関わる情報を、対象エリアのau携帯電話に一斉にお知らせするサービスです。

取り組み | もしものときに役立つサービスを動画で紹介

KDDIは、災害発生時でもお客様が安否確認や連絡手段を確保できるよう、「災害用伝言板サービス」「災害用音声お届けサービス」といった、もしものときに役立つサービスを提供しています。これらのサービスを分かりやすく紹介する動画「もしもしケータイ、もしものケータイ」を公開するとともに、2015年3月7日から2015年3月18日の期間、災害用伝言板サービスと災害用音声お届けサービスの体験サービスを提供しました。また、「au災害対策アプリ」の災害情報の充実を通じて、事前の災害への備えをサポートいたします。



GRI対照表

GRI G4 ガイドライン対照表

●は特定された重要な側面

一般標準開示項目				
項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	

戦略および分析

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明		<u>3-4</u>	
2	主要な影響、リスクと機会		<u>3-4, 6, 9, 14, 16, 60, 80</u>	

組織のプロフィール

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
3	組織の名称	会社概要	-	
4	主要なブランド、製品およびサービス	事業概要	-	
5	組織の本社の所在地	会社概要	-	
6	組織が事業展開している国のある数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国のある名称	会社案内	-	
7	組織の所有形態や法人格の形態	会社概要	-	
8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	事業概要	-	
9	組織の規模 ・総従業員数 ・総事業所数	財務・業績	<u>45</u>	

	・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量			
10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）		45	
11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率		48	
12	組織のサプライチェーン		6, 70-71	
13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合		-	
外部のイニシアティブへのコミットメント				
14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方		7, 25, 30, 36, 59, 73	
15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいは他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものの一覧		-	
16	（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格の一覧 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの		25	

特定されたマテリアルな側面とパウンダー

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
17	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	有価証券報告書	2	
18	・報告書の内容および側面のパウンダーを確定するためのプロセス ・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか		10	
19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧		9-10	

20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー		<u>2</u> , <u>10</u> , <u>66</u>	
21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー		<u>66</u>	
22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、その影響および理由		-	
23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更		<u>66</u> , <u>79</u>	

ステークホルダー・エンゲージメント

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧		<u>7-8</u>	
25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準		<u>7-8</u>	
26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か		<u>7-8</u>	
27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものも含む）。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ		<u>7-8</u> , <u>79</u>	

報告書のプロフィール

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）		<u>2</u>	
29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）		<u>2</u>	
30	報告サイクル（年次、隔年など）		<u>2</u>	
31	報告書またはその内容に関する質問の窓口		<u>2</u>	

GRI 内容索引

32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションの GRI 内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報		外部保証参照情報： <u>66</u> , <u>70</u> , <u>117</u>	
----	--	--	---	--

保証

33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か		<u>70</u>	
----	---	--	-----------	--

ガバナンス

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
ガバナンスの構造と構成				
34	・組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む） ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定		<u>81</u>	
35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス		<u>85</u>	
36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か		<u>31, 61</u>	
37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて		-	
38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成		<u>82-84</u>	
39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か（兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由）		<u>81</u>	
40	・最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス ・最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準		-	
41	・最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス ・ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか ・最低限、次の事項を開示しているか（役員会メンバーの相互就任、サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い、支配株主の存在、関連当事者の情報）		<u>81</u>	
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割				
42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割		-	
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価				
43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集合的知見を発展・強化するために講じた対策		<u>85</u>	
44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス（当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度、当該評価が自己評価であるか否か） ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置		-	
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割				
45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割も含まれる ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメン		<u>88</u>	

	トをサポートするために活用されているか否か			
46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割		<u>88</u>	
47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度		-	
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割				
48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職		-	
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割				
49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス		<u>88</u>	
50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段		-	
報酬とインセンティブ				
51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針		<u>82-83, 85</u>	
52	報酬の決定プロセス		<u>82-83</u>	
53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか		<u>82-83</u>	
54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率		<u>83</u>	
55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率		-	

倫理と誠実性

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）		<u>5</u>	
57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）		<u>86-87</u>	
58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）		<u>86-87</u>	

特定標準開示項目**経済**

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
側面：経済パフォーマンス				
EC1	創出、分配した直接的経済価値		<u>56</u>	

EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会		<u>60</u>	
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲		<u>38</u>	
EC4	政府から受けた財務援助		-	
側面:地域での存在感				
EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）		-	
EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率		-	
側面:間接的な経済影響				
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響		<u>58-59, 78</u>	
EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）		-	
側面:調達慣行				
EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率		-	

環境

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
DMA	側面一般と側面固有の DMA すべてを含む		<u>60</u>	

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
側面 : 原材料				
EN1	使用原材料の重量または量		<u>66, 69</u>	
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合		-	
側面 : エネルギー ●				
EN3	組織内のエネルギー消費量		<u>66-69</u>	
EN4	組織外のエネルギー消費量		-	
EN5	エネルギー原単位		<u>66-69</u>	
EN6	エネルギー消費の削減量		<u>66-69</u>	
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量		<u>66-69</u>	
側面 : 水				
EN8	水源別の総取水量		-	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源		-	
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率		-	

側面：生物多様性				
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト		-	
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響		<u>76</u>	
EN13	保護または復元されている生息地		<u>76</u>	
EN14	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する		-	
側面：大気への排出 ●				
EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）		<u>66-70</u>	
EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）		<u>66-70</u>	
EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）		<u>66-70, 117</u>	●
EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位		-	
EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量		<u>69-70</u>	
EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量		-	
EN21	NO _x 、SO _x 、およびその他の重大な大気排出		-	
側面：排水および廃棄物 ●				
EN22	水質および排出先ごとの総排水量		-	
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量		<u>69</u>	
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量		-	
EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率		-	
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値		-	
側面：製品およびサービス ●				
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度		<u>66-70</u>	
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）		<u>74-75</u>	
側面：コンプライアンス				
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数		<u>62</u>	
側面：輸送・移動				
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響		<u>70</u>	
側面：環境全般 ●				
EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）		<u>67-68</u>	

側面：サプライヤーの環境評価 ●				
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率		-	
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および行った措置		6 , 61 , 71	
側面：環境に関する苦情処理制度				
EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数		-	

社会

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
DMA	側面一般と側面固有の DMA すべてを含む		14-16	

労働慣行とディーセント・ワーク

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
側面：雇用				
LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）		47	
LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）		-	
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）		48	
側面：労使関係				
LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）		37	
側面：労働安全衛生				
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となるいる総労働力の比率		39	
LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）		49	
LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数		-	
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ		39	
側面：研修および教育				
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）		-	
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援		-	
LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）		-	
側面：多様性と機会均等 ●				
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）		45-48 , 82	

側面：男女同一報酬				
LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）		-	
側面：サプライヤーの労働慣行評価				
LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率		-	
LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置		-	
側面：労働慣行に関する苦情処理制度				
LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数		-	

人権

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
側面：投資				
HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率		-	
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）		-	
側面：非差別				
HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置		-	
側面：結社の自由と団体交渉				
HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策		-	
側面：児童労働				
HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策		-	
側面：強制労働				
HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策		-	
側面：保安慣行				
HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率		-	
側面：先住民の権利				
HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置		-	
側面：人権評価				
HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率		-	

側面：サプライヤーの人権評価				
HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率		-	
HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置		-	
側面：人権に関する苦情処理制度				
HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数		<u>87</u>	

社会

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
側面：地域コミュニティ				
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率		-	
SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業		-	
側面：腐敗防止				
SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク		-	
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修		<u>86-87</u>	
SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置		-	
側面：公共政策				
SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）		-	
側面：反競争的行為				
SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果		<u>87</u>	
側面：コンプライアンス				
SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金額および罰金以外の制裁措置の件数		-	
側面：サプライヤーの社会への影響評価				
SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率		-	
SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置		-	
側面：社会への影響に関する苦情処理制度				
SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数		-	

製品責任

項目	指標	レポートでの掲載箇所		外部保証
		ウェブサイト	PDF	
側面：顧客の安全衛生 ●				
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率		-	

PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）		-	
側面：製品およびサービスのラベリング ●				
PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率		<u>29</u>	
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）		-	
PR5	顧客満足度調査の結果		<u>27-28</u>	
側面：マーケティング・コミュニケーション				
PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上		-	
PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）		-	
側面：顧客プライバシー ●				
PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数		-	
側面：コンプライアンス				
PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額		-	

通信事業セクター項目

内部の運用

側面：投資				
IO1	国／地域別の通信ネットワーク・インフラへの資本投下の内訳		日本	
IO2	ユニバーサルサービス提供の責務に基づく、利益の出ない地域および低所得層に対するサービス拡張時の、サービス提供機能の正味コストおよび関係立法・規制機構		-	
側面：安全衛生				
IO3	電柱、基地局、ケーブル敷設、その他外部施設の設置、運用、メンテナンスに従事する現場作業員の安全衛生確保のための対応。安全衛生に関する問題には、高所作業、感電、電磁場（EMF）や有害薬品にさらされる作業も含まれる		-	
IO4	送受話器からの無線電波（RF）放出による露呈に関する ICNIRP（国際非電離放射線防護委員会）基準の遵守		<u>24</u>	
IO5	通信基地局からの無線電波（RF）放出に関する ICNIRP（国際非電離放射線防護委員会）指針の遵守		<u>24</u>	
IO6	送受話器の比吸収率（SAR）に関する方針設定と対応		-	

側面：基盤整備				
IO7	地権者との協議、用地共用、美観維持方針など、電柱や中継局設置に関する方針設定と対応 協議の評価手法、および可能な場合には定量化手法		<u>76, 96</u>	
IO8	独立型中継局、共用中継局、既存構造物の中継局の数と割合		-	

アクセスの提供

側面：情報格差の是正のための通信製品・通信サービスへのアクセス				
PA1	遠隔地・過疎地における通信インフラの展開および通信製品・通信サービスへのアクセスを可能にするための方針設定と対応および適用ビジネス・モデルの説明		<u>59</u>	
PA2	言語、文化、非識字、教育の欠如、所得、障害や年齢など、通信製品と通信サービスへのアクセスや使用を妨げる障壁を克服するための方針設定と対応および適用ビジネス・モデルの説明		<u>21-24</u>	
PA3	通信製品および通信サービスの可用性・信頼性を確保し、可能な場合には、指定通信不能時間および通信不能場所を定量化するための方針設定と対応		-	
PA4	当該企業が運用する地域内で、通信製品および通信サービス利用可能性の水準の定量化。例：市場シェアに対する顧客数、対応可能市場、通信可能人口割合、通信可能地域割合など		-	
PA5	低所得層および無所得層に提供され、使用されている通信製品および通信サービスの数と種類の選択の自由。 遠隔地、貧困地域、または過疎地域での、通話 1 分あたりの価格やデータ通信 1 ビットあたりの価格などを例示した価格設定方針の説明		-	
PA6	緊急事態および災害救済でも通信製品および通信サービスを提供し、維持するためのプログラム		<u>101</u>	

側面：コンテンツへのアクセス

PA7	通信製品および通信サービスへのアクセスとその利用に関する人権問題の方針設定と対応 各国でどのような方針設定と対応がどのように採用され、適用されているか 例： <ul style="list-style-type: none">• 表現の自由に関係する業界での取り組み、または個人での取り組みへの参加• 登録、検閲、アクセス制限に関するマーケット別の法制化• 監督目的で、安全性問題に関する各政府との協調• 犯罪的または非倫理的な可能性のあるコンテンツを制限するための国家当局、自治体当局、および自社部門との協調• 若年者など、保護を要する人々の保護		<u>24</u>	
-----	--	--	-----------	--

側面：顧客との関係

PA8	電磁場 (EMF) 関連の問題についての広報に関する方針と慣行（販売資料に記載の情報を含む）		<u>24</u>	
PA9	電磁場に関するプログラムおよび活動への総投資額。現在、報告機関から委託され、報告機関から資金提供がなされているプログラムについての説明		-	
PA10	料金および課金制度を明瞭にするための方針		-	
PA11	信頼性、効率性、費用効果性の高い、環境的に好ましい使用を推進する製品機能や特徴および製品用途を顧客に知らせるための取り組み		<u>17-20</u>	

技術の適用

側面：資源効率				
TA1	提供する通信製品および通信サービスの資源効率の例		66, 74-75	
TA2	物理的対象にとって代わる可能性のある通信製品、通信サービス、および用途の例		-	
TA3	上述の通信製品および通信サービスの顧客利用における移送変化や資源変化の方法。規模、市場の大きさ、節約可能性に関する何らかの目安		-	
TA4	上述の通信製品および通信サービスの顧客利用におけるリバウンド効果（間接的な影響）に関する見積もり、および将来的な開発に向けて学んだ事項。（環境的影響だけでなく、社会的影響も含まれる）		-	
TA5	知的財産権ならびにオープン・ソース技術に関連する実際的な作業の説明		-	

第三者意見

統合レポート2015 (ESG詳細版) に対する 第三者意見



株式会社インテグレックス
代表取締役社長
秋山 をね氏

慶應義塾大学経済学部卒業。ファイナンス修士。2001年に、SRI（社会責任投資）およびCSRの推進を行う株式会社インテグレックスを設立、代表取締役に就任。

1. 評価したい点

本年は、「サステナビリティレポート」を「統合レポート（ESG詳細版）」（以下、「レポート」）に改編し、統合レポートとの関係性と情報の網羅性を高め、投資家をターゲットにESG情報の発信を強化すると共に、幅広いステークホルダーには、CSRサイトにおいて、サステナビリティへの同社の考え方や取り組みの要諦を伝えるようにしています。CSRサイトの「特集2015」では、以前から同社が力を入れているダイバーシティ＆インクルージョンをベースに、バリューチェーンの中でのさまざまな取り組みと、それを担う社員がフォーカスされています。各活動と社員が紹介する自分の好きなフィロソフィにつながりが見え、「KDDIフィロソフィ」が仕事の中で活かされている様子がうかがえます。

「レポート」では、従来の4つのCSR重要課題をESGに分類した上で、それぞれについて、課題に対する認識、同社にとってのリスクと機会、マネジメント、KPIを明示し、続くページで詳細な活動を報告しています。マテリアリティを明確にして、メリハリのある報告をしようとする姿勢が感じられます。

「ESG詳細版」とあるように、ESGに関する情報の網羅性の確保に力を入れており、雇用

データを始めとした各種データが、昨年との比較で拡充されています。また、社員意識調査結果での課題や、労働安全衛生に関するOHSAS18001の未取得、顧客満足度調査の結果が1位から2位に下がったこと等、どんな情報であれ、必要な情報は積極的に公表しようとする姿勢が評価できます。

具体的な活動については、重要課題の1つ「安心・安全な情報通信社会の実現」のために、教育啓発を目的とした「ケータイ教室」に力を入れています。受講者の声をケータイ教室の教材やプログラムの改善のために活用するだけでなく、より安心・安全な商品開発に活かして、新たなジュニア向け、シニア向けスマホの提供に結びつける等、事業とCSR活動の一体化を図っています。

重要課題の「地球環境保全への取り組み」では、スコープ3の全項目について、2012年～2014年度の温室効果ガス排出量を算定・公表しています。算定結果の第三者検証を受けるだけでなく、その活用方法について有識者との対話をを行い、更なる環境負荷軽減への取り組みを進めています。また、環境に配慮したトライブリッド基地局のインドネシアへの導入を進める等、新興国への環境技術の展開を実施し、国外での取り組みも進めています。

2. 期待したい点

携帯電話やスマートフォンの普及に伴うネット社会の急拡大により、社会の利便性が高まる一方、振込み詐欺での端末使用やりベンジボルノといった社会的課題も現れ、ネット社会のトラブルが複雑化しています。ネット・モバイルサービスの提供企業として、ネット社会のマイナス面に真正面から向き合い、より一層の取り組みを推進していくことが期待されます。

また、今後、海外事業の拡張を目指していくにあたり、リスクマネジメントの観点からも、各国・地域の状況や課題を把握して、それぞれの国・地域に応じた対応を取れる体制を構築し、「人権」「腐敗防止」といった、日本とは異なる状況でのリスクへの対応を含め、組織的な活動を展開することが求められます。

トップメッセージの「CSR経営の原点が『KDDIフィロソフィ』」の下に、リスク（社会的課題）とリターン（社会的利便性）、海外（現地対応）と本社（海外管理）をつなぎ（融合し）、統合レポートに見られる融合のように、より一体的な業務を進めていかれることを期待します。

第三者意見

第三者意見を受けて



KDDI株式会社 執行役員
コーポレート統括本部
総務・人事本部長
村本 伸一

統合レポート2015（ESG詳細版）へ貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

本年のレポートでは、投資家の皆さんにESG情報の発信をより強化し、必要と思われるデータを積極的、網羅的に開示いたしました。また、幅広いステークホルダーの皆さんに、当社の考え方や社員全員が持つべき共通の価値観「KDDIフィロソフィ」が、業務で活かされている様子をよりわかりやすくお伝えすることに心がけて制作いたしました。

この2点をご評価いただき、大変うれしく思っております。

一方で「安心・安全な情報通信社会の実現」に向け、トラブルを未然に防ぐための知識をつけていただくよう「ケータイ教室」の実施に全力を尽くしてはいるものの、トラブルが複雑化している今、より一層の取り組みを推進していくようご指摘いただきました。今後も、さらにお客さまの声に耳を傾け、お客様の立場にたって、ネット・モバイルサービスを進化・発展させるとともに、社会課題の解決に努めてまいります。

その他「期待する点」としてご指摘いただきました「より一体的な業務」につきましても、海外事業も含めて、継続的に改善する仕組みを導入し、持続可能な社会のために一層の努力をしてまいります。

スコープ3 温室効果ガス排出量検証報告書

SCOPE3 温室効果ガス排出量検証報告書

KDDI 株式会社 御中

2015年6月26日
株式会社早稲田環境研究所



早稲田環境研究所（以下、WEI）は、KDDI 株式会社（以下、KDDI）がウェブサイトにおいて報告する 2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日の期間における SCOPE3 対象範囲の温室効果ガス排出量に対して、算出結果の検証を行った。

1. 検証範囲

KDDI は WEI に対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証を行うことを依頼した。

- ・ SCOPE3 温室効果ガス排出量
 - サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.1 に基づく。
 - カテゴリ 1 からカテゴリ 15 までのすべての SCOPE3 温室効果ガス排出量

2. 検証方法

WEI は、ISO14064-3 の要求事項に基づき、検証を実施した。限定的保証を行うにあたり以下の活動を行った。

- ・ 温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある関係者へのインタビュー
- ・ KDDI の温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する収集・集計・分析方法の確認
- ・ 温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証活動及びプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・ 著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
- ・ KDDI が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量

Scope3	4,740,493t-CO ₂
--------	----------------------------